

本 編

住民アンケート調査結果

分析にあたっては、無回答をのぞいて算出しています。
元データは資料編 5 グラフ表に本編と同じ構成で記載してあります。

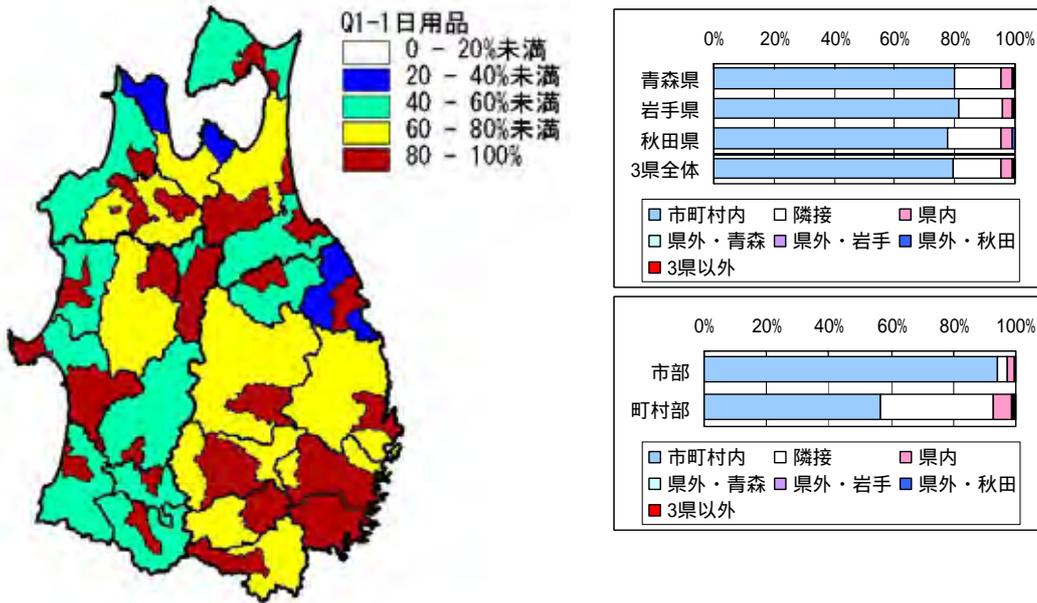
1 地域住民の行動実態

(1) 日常生活における行動

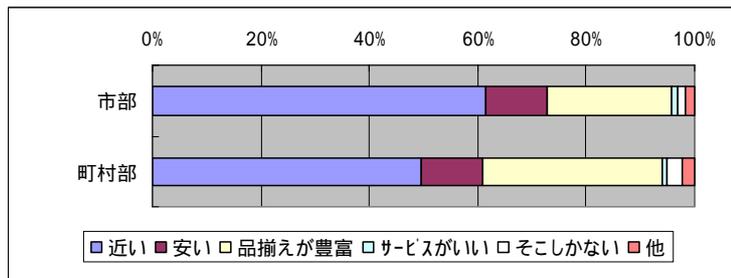
日用品、衣料品・電化製品等の購入先（問1・問2）

- 日用品は、3県全体で見ると、市部では概ね90%以上の方が自市内で購入している。町村部での購入は30%～70%台とバラツキがあるものの、平均すると自町村内での購入割合は50%台にとどまっているが、自町村内と隣接市町村内での購入をあわせると、ほとんどのところで90%以上となっている。
- 購入先の理由としては、市部では60%以上の方が「近い」からをあげているが、町村部では「近い」からが50%近くにとどまっている一方で、「品揃えが豊富」をあげている人が30%以上となっている。

日用品を自市町村内で購入する人の割合



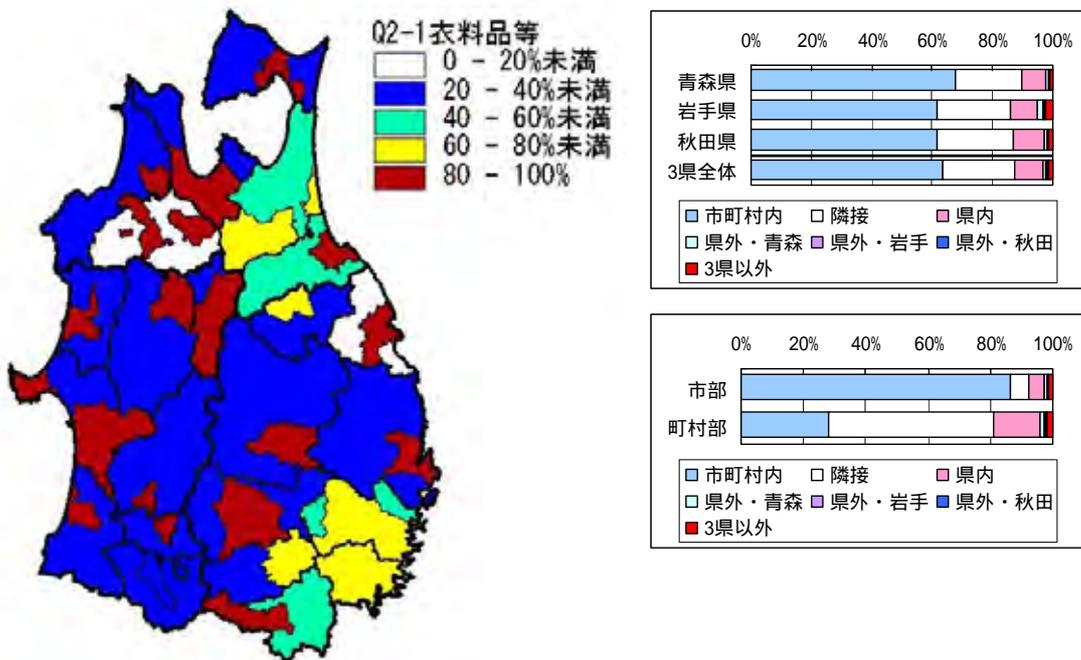
購入先選定の理由



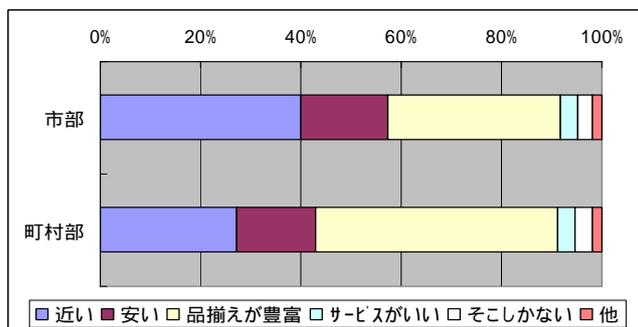
地図は北東北3県の広域生活圏の範囲に基づいて区分し、それぞれの広域生活圏内を市部と町村部に分けたものである（広域生活圏の詳細は資料編1アンケート調査票参照）

- ・衣料品・電化製品等は、3県全体で見ると市部では85%以上の人が自市内で購入しているが、岩手県、秋田県の一部の市部では自市内で購入する割合が低くなっている。町村部での購入は概ね30%と低くなっているが、隣接市町村での購入もあわせると概ね80%以上となっている。
- ・購入先の理由としては、市部では「近い」が40%、「品揃えが豊富」が34%と拮抗しているが、町村部では「品揃えが豊富」が50%近くを占めており、「近い」の27%を大巾に上回っている。なお、購入先として、県境を越えた移動はほとんどみられない。

衣料品等を自市町村内で購入する人の割合



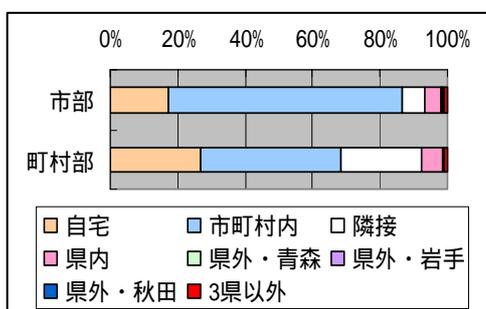
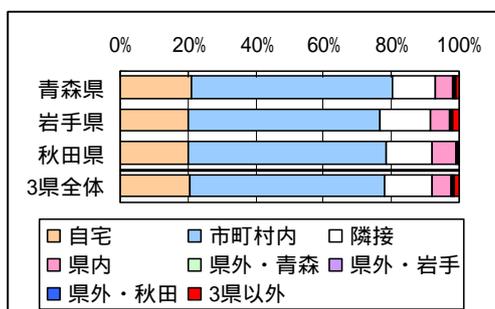
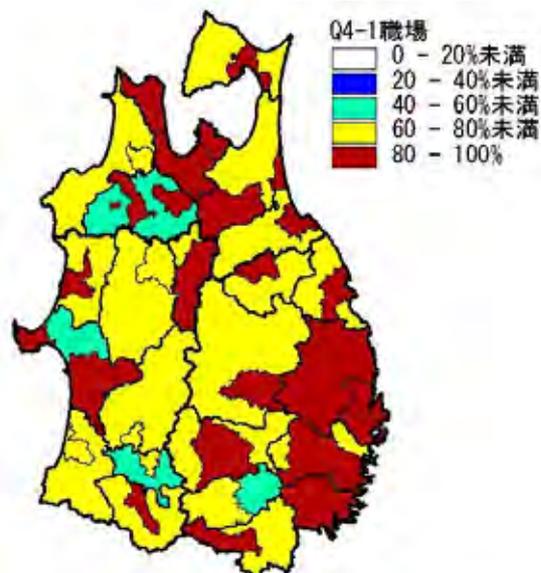
購入先選定の理由



就労の場所（問4）

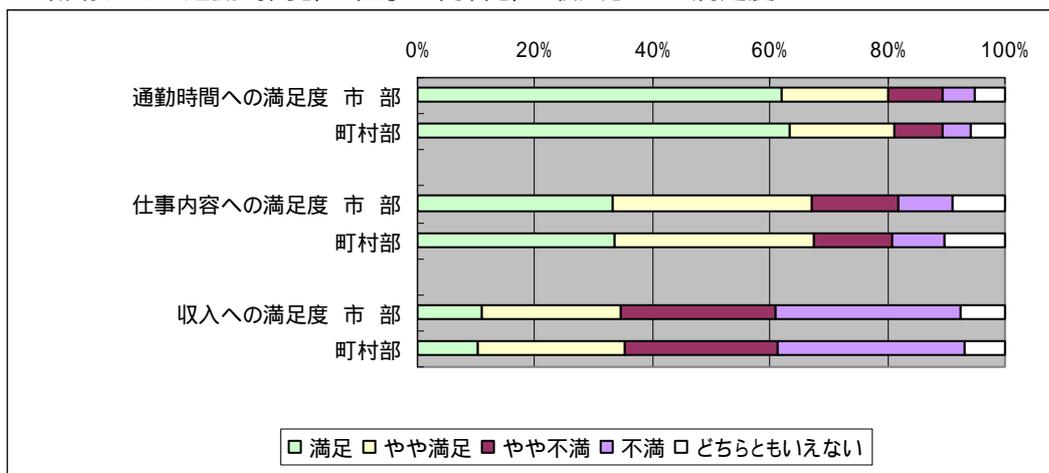
- ・職場が自市町村内にある人の割合（自宅含む）は、3県全体でみると市部では85%を超えているが、内陸部では80%をきっているところもある。
- ・町村部において自町村内に職場がある割合は、3県全体でみると65%以上となっているが、各県とも一部の町村部では60%をきっているところもある。隣接市町村を加えるとその割合は90%を超える。また、町村部では自宅を職場としている割合が27%で、市部の17%より高くなっている。
- ・「職場までの通勤時間」「仕事の内容」「収入」に関する満足度については、市部と町村部で大きな違いはみられない。
- ・年代別では、年齢が高くなるほど自宅に職場があるとする割合が高く、20代は他の年代に比べ、隣接市町村で働いている割合が高い。

職場が自市町村内にある人の割合（自宅の場合を含む）

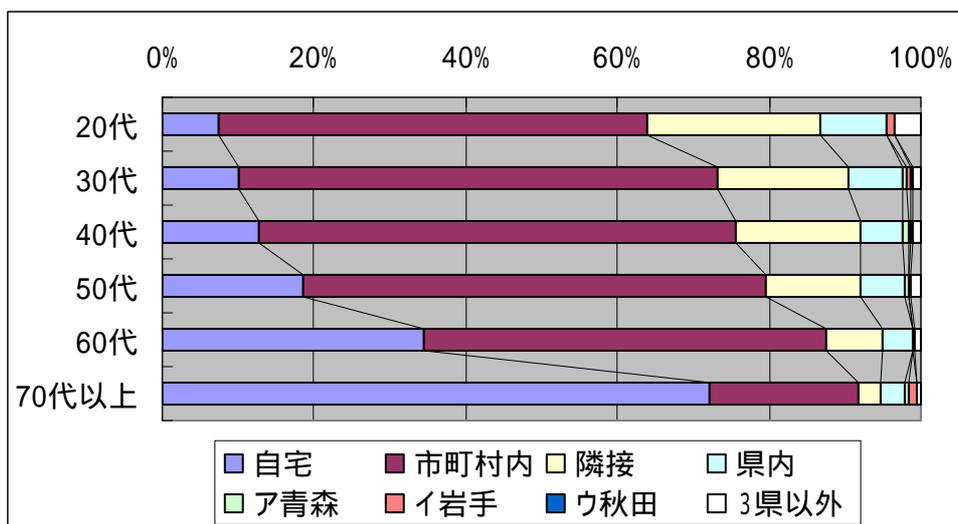


自市町村内に職場がある人の割合：就労の場所（自宅 + 市町村内） / 回答者数 - （学生 + 無職）

「職場までの通勤時間」、「仕事の内容」、「収入」への満足度



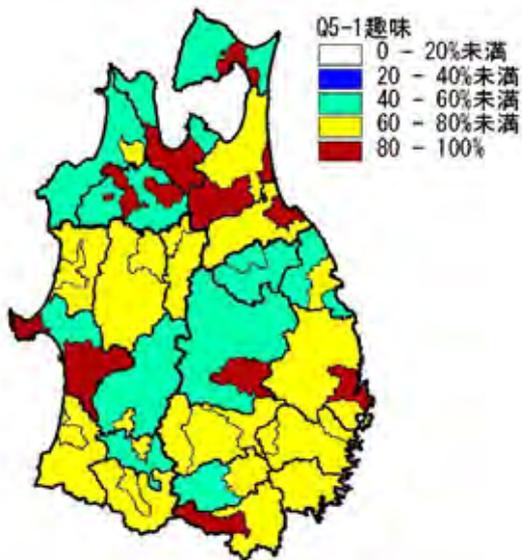
年代別の就労の場所



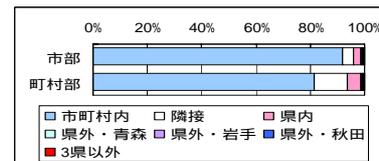
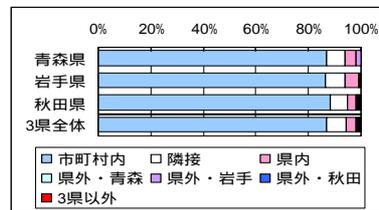
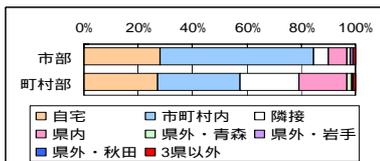
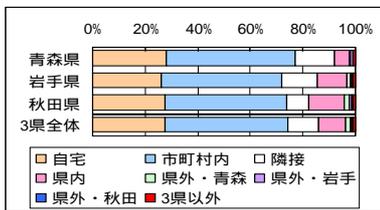
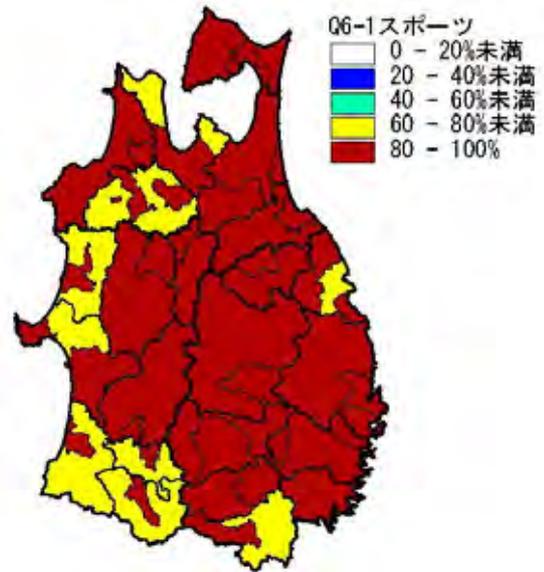
趣味や運動・スポーツを行っている場所（問5、問6）

- ・趣味を行っている場所は、3県全体で見ると、市部では概ね60%～80%の人が自市内で行っており、特に県庁所在地では約95%と高い割合となっている。
- ・町村部では、ほとんどのところで60%をきっているが、隣接市町村を含めると80%近くになる。
- ・運動・スポーツでは、3県全体で見ると市部では概ね90%以上が自市内で行っており、町村部でも80%以上となっているところが多い。
- ・「趣味を持たない」人は約20%強、「運動・スポーツをしない」人は約40%強いるが、趣味、運動・スポーツとも「しない」と答えた人の割合は、市部より町村部の方が高い。
- ・趣味、運動・スポーツとも、普段行っている場所に行く理由として、「近い」から（趣味38%、運動・スポーツ60%）という人が多くなっているが、町村部では、趣味に関して「設備が充実」「仲間が集まりやすい」がそれぞれ20%以上、また、運動・スポーツでも「仲間が集まりやすい」が20%となっている。

趣味が自市町村内で行われている割合

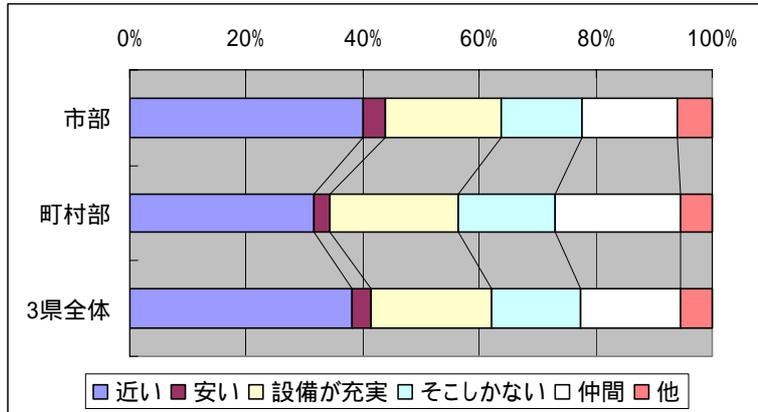


運動が自市町村内で行われている割合

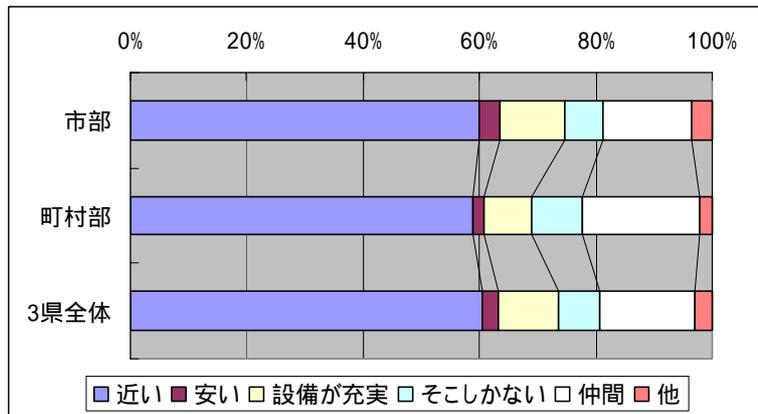


趣味・スポーツの活動場所の割合：活動場所/回答者数 - （無趣味又は運動無し）

「趣味・文化活動」で、その場所へ行く理由



「運動・スポーツ」で、その場所へ行く理由

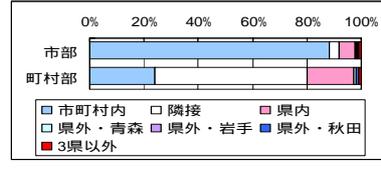
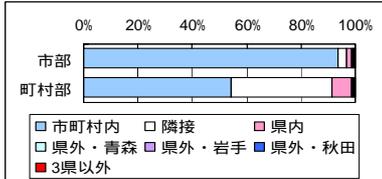
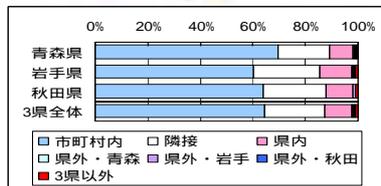
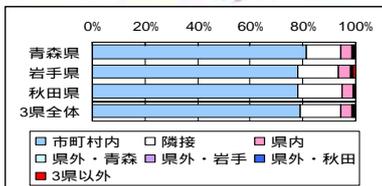
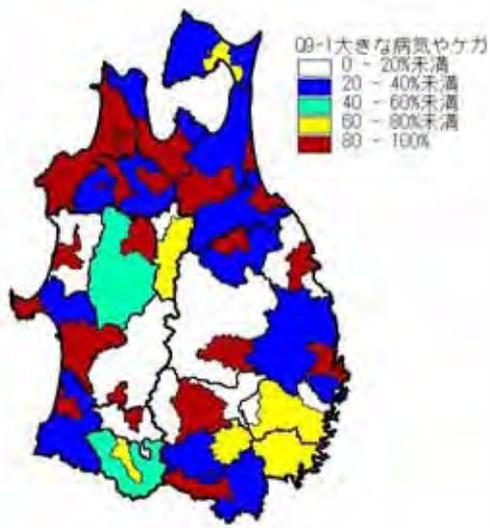
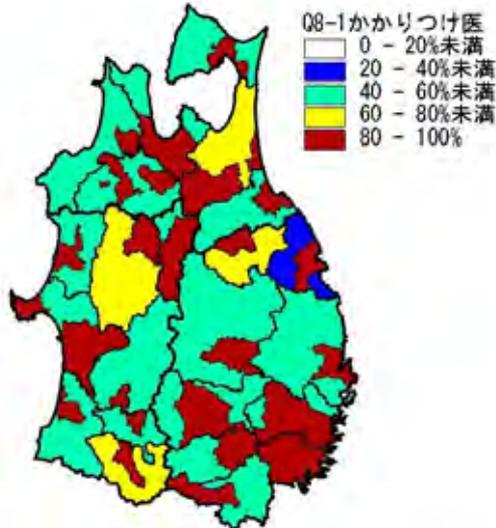


かかりつけ医や大きな病気などをした時に受診する病院（問 8、問 9）

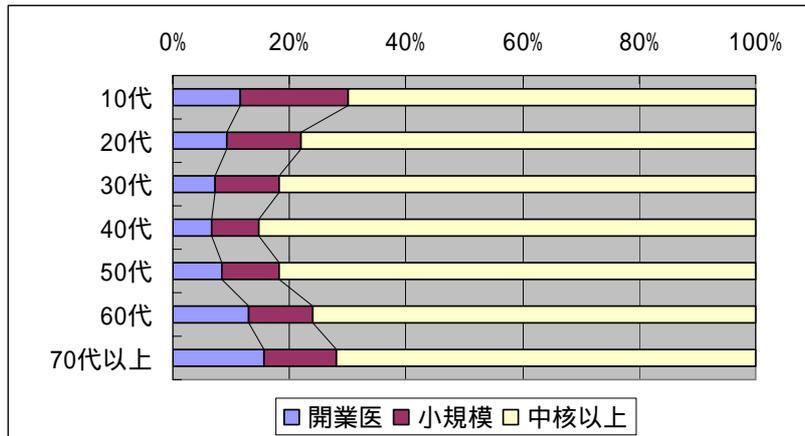
- ・ 普段受診している、かかりつけ医が自市町村内にある割合は、市部では概ね 90%を超えているが、町村部では 50%台にとどまっており、40%近くが隣接市町村で受診するとしている。
- ・ 大きな病気やケガをした時に受診する病院が自市町村内にある割合は、市部では 90%近いが、町村部では 10%前後から 50%までバラツキがあるものの、平均で 25%をきっている。なお町村部では、大きな病気やケガの治療を行う場合、隣接市町村へ行くこと答えた人の割合が 60%近くになっている。
- ・ 大きな病院やケガの場合、80%近くが大規模病院で受診しているが、年代別にみると、10代と 60代以上は、大きなケガや病気でも大規模病院以外で済ませる割合が他の年代より高い。30代から 50代では、大規模病院を選ぶ割合が 80%以上となっており、他の年代よりも高くなっている。
- ・ 大規模病院を選ぶ理由としては「診療科が充実している」からが 60%近くを占めているが、開業医や小規模病院を選ぶ理由としては「近い」からが 50%を超えている。

大きな病気やケガをしたときの医療機関が自市町村内にある割合

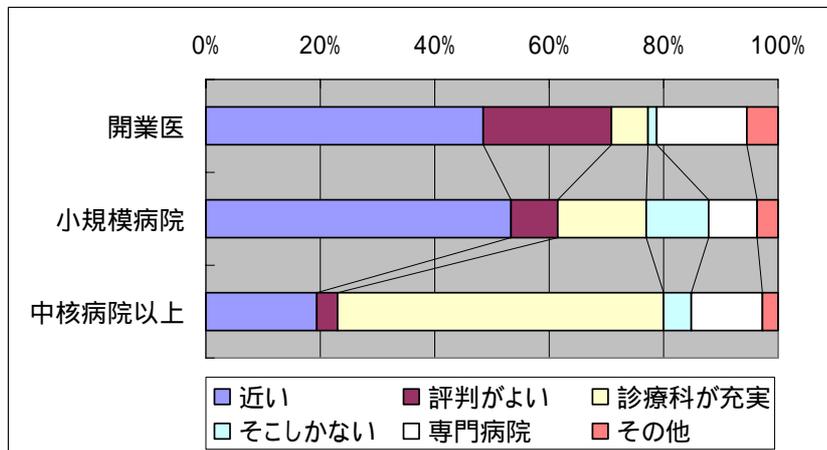
かかりつけ医が自市町村内にある割合



大きな病気やケガをしたときの年代別受診病院の規模（3県全体）



大きな病気やケガをしたときの病院の選定理由（3県全体）

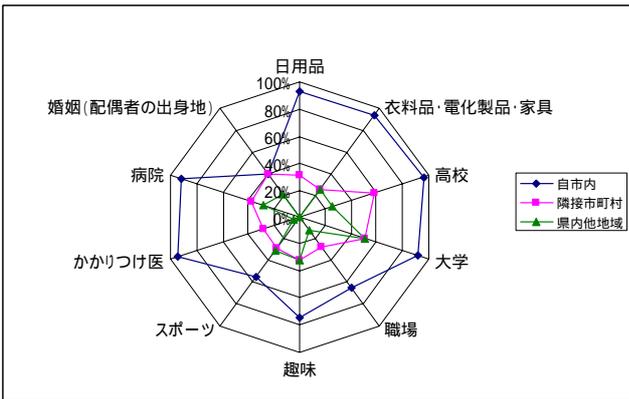


県庁所在地への集中度合い（問1～6、問8～10）

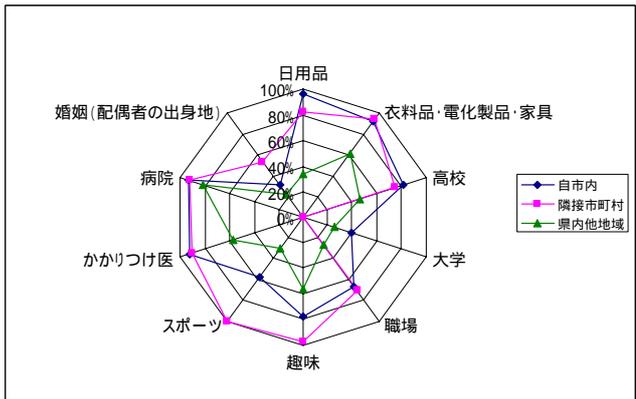
- ・青森市では、盛岡市や秋田市に比べ、隣接市町村や他地域からの流入が少ないが、教育関係(高校、大学)では隣接市町村から約50%が流入している。自市内での状況を見ると、日用品や衣料・電化製品の購入、教育関係、病院の割合が高くなっているが、運動・スポーツ活動の場所や婚姻（配偶者の出身地）は50%前後である。
- ・盛岡市では、衣料・電化製品の購入、病院、運動・スポーツ活動の場所で隣接市町村からの流入の割合が特に高くなっている。自市内での状況を見ると、日用品や衣料・電化製品の購入、病院の割合が高くなっているが、大学では自市内や隣接市町村からの割合は少ない。
- ・秋田市では、教育関係(高校、大学)、趣味・文化活動で隣接市町村や他地域からの流入の割合が高くなっている。自市内での状況を見ると、日用品や衣料・電化製品の購入、病院の割合が高いが、職場の割合が低くなっている。

県庁所在地への集中

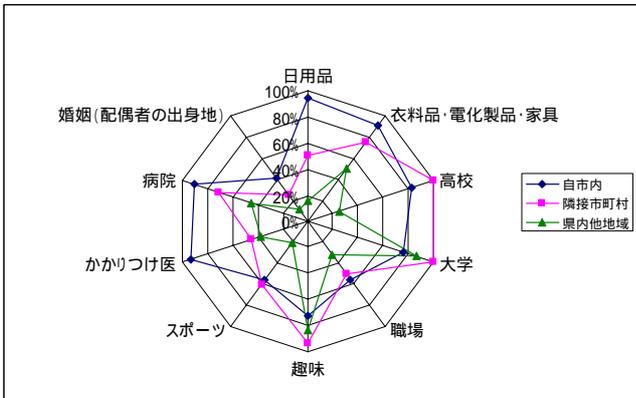
（青森市）



（盛岡市）



（秋田市）

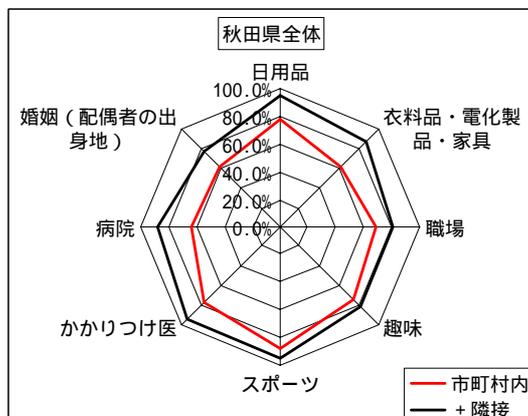
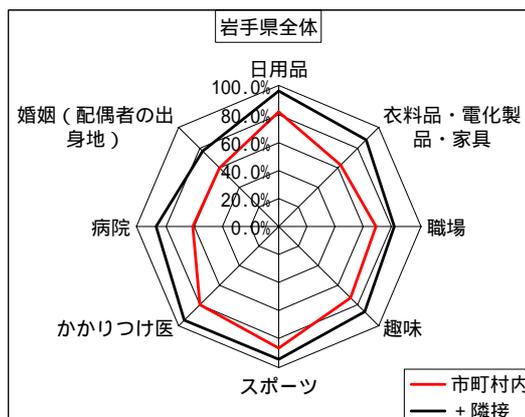
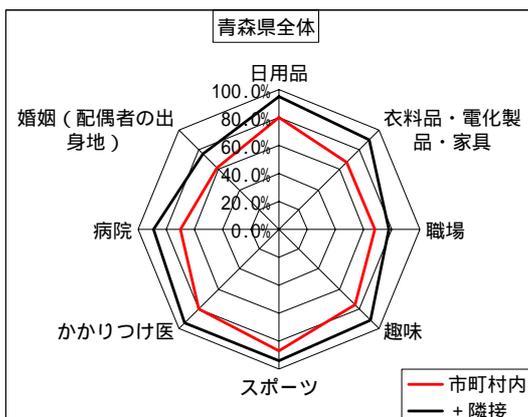


日常生活における行動の実態

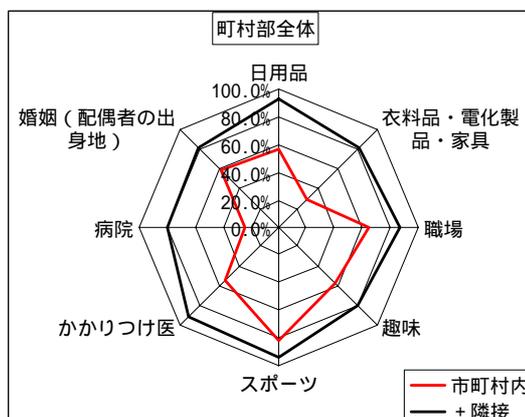
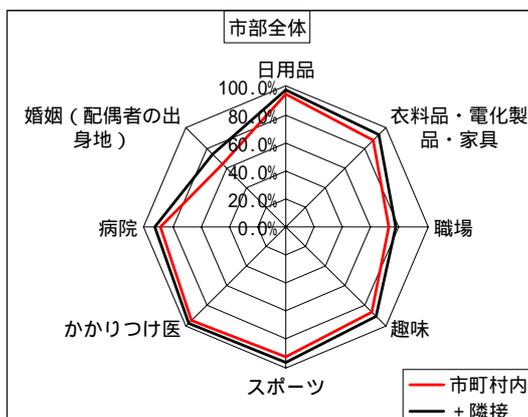
地域住民の日常生活における行動実態では、県全体でみた場合、岩手県で自市町村内における病院の充足の割合がやや低いほかは、3県で大きな違いはみられないが、市部と町村部では大きな違いがある。

市部では、日用品や衣料・電化製品の購入、病院での受診がほぼ自市内で行われており、隣接市町村への移動はほとんどないのに対し、町村部では、自町村内で完結している行動の割合は全体的に低く、特に、衣料・電化製品の購入や病院での受診をはじめとして、隣接市町村に大きく依存しているといえる。

県別の日常生活における行動実態



市部、町村部における日常生活における行動実態

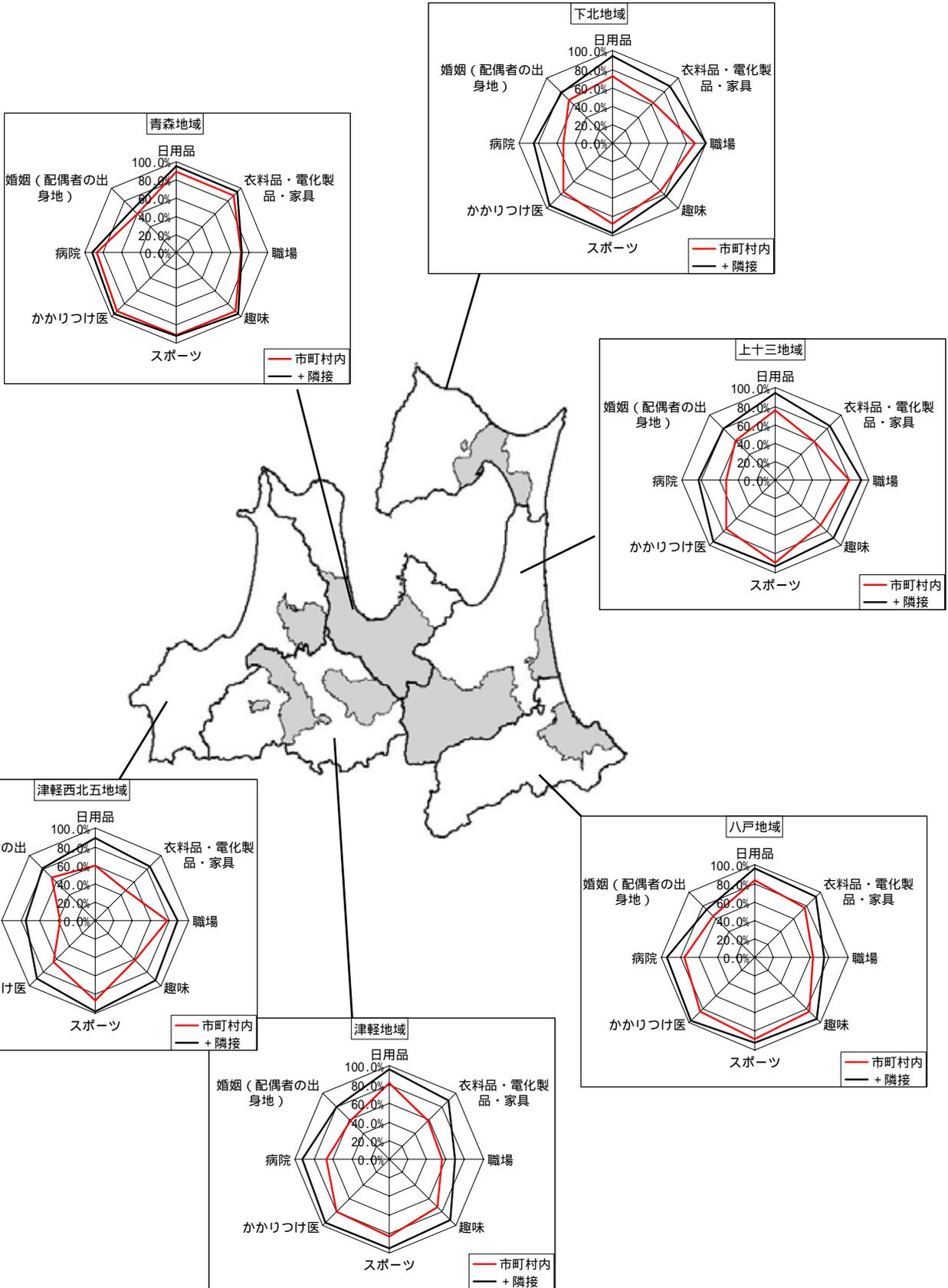


広域生活圏別の日常生活での行動実態

(青森県)

- ・青森地域は、自市町村内での行動と隣接市町村を含めた場合の行動のパターンがほぼ同じであり、自市町村内での充足の割合が高いといえる。日用品や衣料・電化製品の購入、趣味、病院の割合が特に高く、これは青森市域の諸施設の充実に由来しているものと思われる。その中で、職場の割合や婚姻（配偶者の出身地）の割合がやや低くなっている。
- ・津軽地域は、自市町村内での充足の割合では日用品の購入やスポーツ、かかりつけ医で80%程度あるが職場や婚姻で低くなっている。隣接市町村を含めると、自市町村内での充足の割合がやや低めであった、衣料品・電化製品の購入や病院についても高めとなり、目的によって隣接市町村との交流が図られていると考えられる。なお、職場に関しては隣接市町村を含めても少なくなっている。
- ・八戸地域は、自市町村内での充足の割合と隣接市町村を含めた場合の割合が比較的近く、自市町村内での充足の割合が高い地域であるといえる。その中で、職場と婚姻に関しては、隣接市町村を含めても充足の割合は低いものとなっている。
- ・津軽西北五地域は、職場やスポーツの場としての充足の割合は高いものの、その他は全体的に自市町村内での充足の割合が低く、特に病院と衣料・電化製品の購入が低くなっている。隣接市町村を含めると充足の割合は高くなるが、それでも病院に関しては県内で最も低い地域となっている。
- ・上十三地域と下北地域は、日常生活の行動パターンが類似しており、自市町村内での充足の割合では、日用品の購入や職場の存在、スポーツの場所が高く、病院や衣料品・電化製品の購入、婚姻が低くなっている。隣接市町村を含めると日用品や衣料・電化製品の購入、かかりつけ医の充足の割合は高くなるが、病院の充足の割合は、青森地域や八戸地域に比べて低く、下北地域では趣味の場の充足の割合も低くなっている。

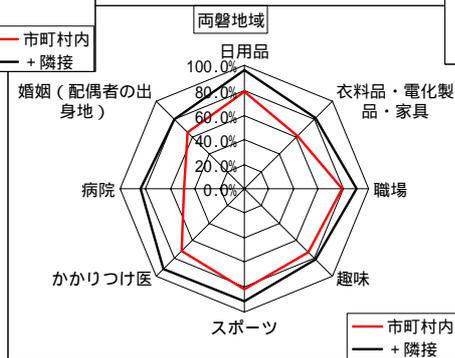
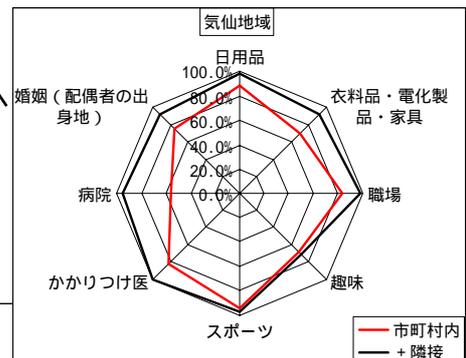
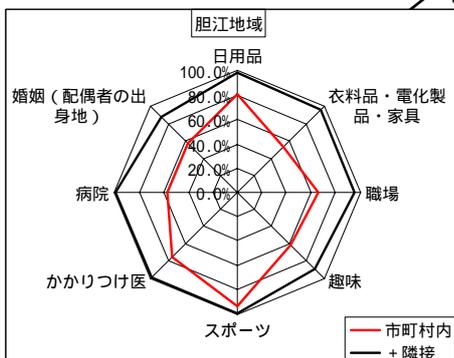
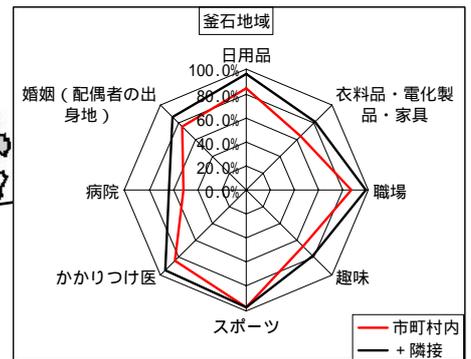
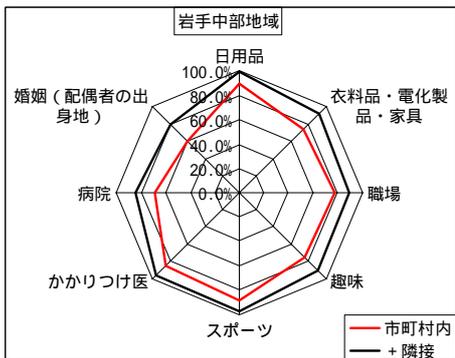
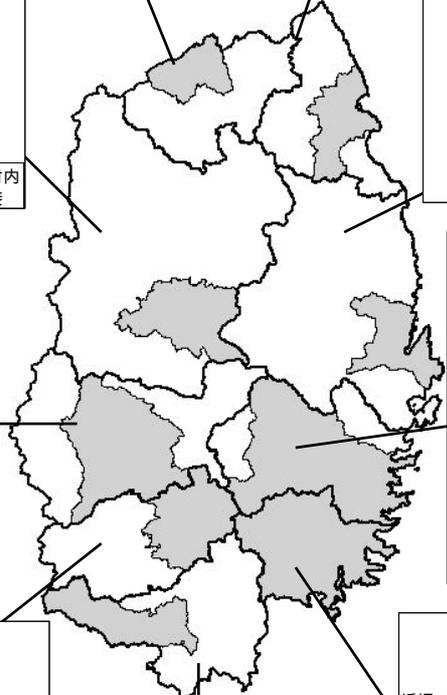
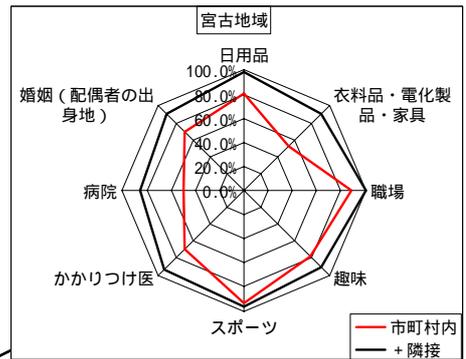
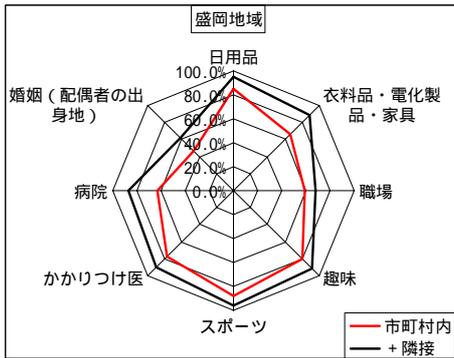
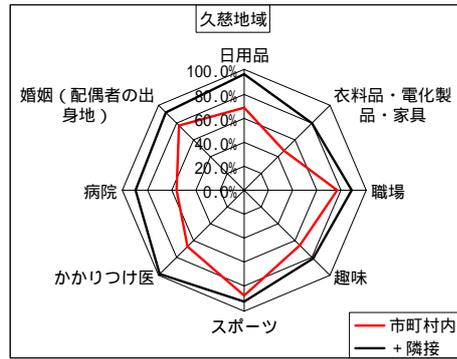
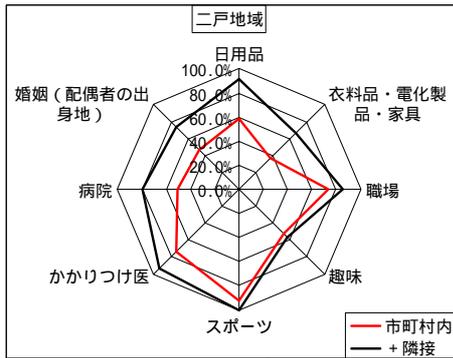
青森県



(岩手県)

- ・盛岡地域は、同じ県庁所在地の青森地域、秋田地域に比べ、自市町村内での充足の割合が全般にやや低い。これは盛岡地域では市部に比べ町村部が広域であることに起因しているものと思われる。自市町村内での充足の割合では、日用品の購入、趣味やスポーツの場、かかりつけ医で高くなっているが、衣料・電化製品の購入、病院、職場は低く、特に婚姻は県内でも低い地域になっている。なお、隣接市町村を含めると衣料・電化製品の購入や病院の充足の割合は上がるが、職場や婚姻は低い。
- ・岩手中部地域は、自市町村内での充足の割合が全般的に高い。これは地域として諸施設が充実していると考えられるが、その中であって、病院の充足の割合がやや低くなっている。
- ・胆江地域は、日用品の購入とスポーツの場以外では、自市町村内での充足の割合が低く、特に病院と衣料・電化製品の購入での充足が低くなっている。しかし、隣接市町村を含めると、全ての項目で充足の割合が高くなり、隣接市町村との交流が盛んに行われていることが推測される。
- ・両磐地域は、自市町村内での充足の割合では病院の充足が特に低いが、日用品の購入や職場、趣味やスポーツの場の充足の割合は高い。隣接市町村を含めると病院の充足の割合も高くなることから、治療のための隣接市町村への移動が盛んであるといえる。
- ・気仙地域と釜石地域は、自市町村内での充足のパターンが類似しており、日用品の購入や職場の存在、スポーツの場、かかりつけ医の充足の割合が高く、また、婚姻についても高い割合を示しているが、病院に関しては低い割合となっている。隣接市町村を含めると、気仙地域では病院の充足の割合は高くなるが、釜石地域では隣接市町村を含めても病院の充足の割合は低いものとなっている。
- ・宮古地域と久慈地域は、自市町村内での充足の割合と隣接市町村を含めた充足の割合のパターンが類似しており、自市町村内での充足の割合ではスポーツや職場が高く、宮古地域では他に日用品の購入、久慈地域では婚姻の割合が高くなっている。一方、衣料・電化製品の購入や病院については両地域ともに低い。隣接市町村を含めると全体的に充足の割合は高くなり、医療や衣料・電化製品の購入等で隣接市町村へ行動範囲を広げているものといえる。
- ・二戸地域は、スポーツの場を除くと自市町村内での充足の割合は全般的に低く、特に、衣料・電化製品の購入の充足の割合が低くなっている。隣接市町村を含めると、かかりつけ医や日用品の購入に関しては充足の割合が高くなるが、衣料・電化製品の購入や趣味の場の充足の割合は低い。

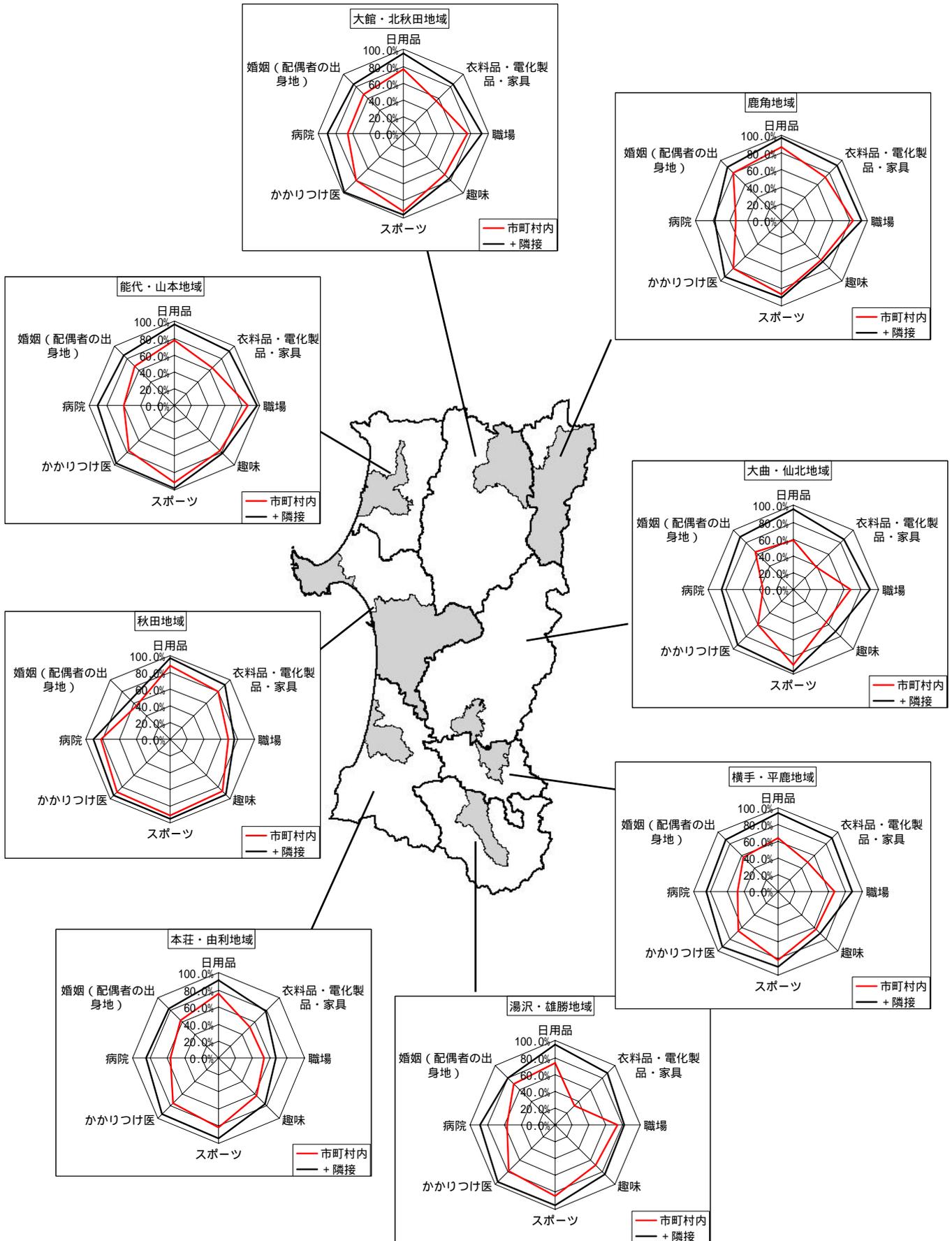
岩手県



(秋田県)

- ・鹿角地域は、自市町村内での充足の割合は全般的に高く、特に婚姻については他地域が全般的に低いのに比べ、配偶者が自市町村内出身である割合が高いのが特徴となっている。一方、趣味の場と病院の充足割合は県内で最も低い地域となっている。
- ・大館・北秋田地域と能代・山本地域は充足の割合のパターンが類似しており、自市町村内では衣料・電化製品の購入と病院の充足の割合が低く、趣味活動の場としての充足の割合も低い。隣接市町村を含めるとそれらの割合は高くなることから、特に衣料・電化製品の購入や病院での治療のため、隣接市町村へ行動の範囲を広げているものと思われる。
- ・秋田地域は、職場と婚姻の割合が低いものの、その他の項目は概ね自市町村内での充足の割合は高くなっている。隣接市町村を含めてもほとんど差はなく、職場と婚姻を除けば地域内での充足の割合が高い地域であるといえる。
- ・本荘・由利地域は、全体的に自市町村内での充足の割合が低く、特に病院と衣料・電化製品の購入、職場が低くなっている。隣接市町村を含めると職場を除き充足の割合は高くなるが、他の地域に比べると全体として低いものとなっている。
- ・大曲・仙北地域と横手・平鹿地域は、スポーツの場としての充足の割合は高いが、その他の項目では自市町村内での充足の割合が低く、特に病院と衣料・電化製品購入に対する充足の割合が低い。また、日用品の購入に対する充足の割合も他地域と比べると低いのが特徴である。隣接市町村を含めると全般に高くなるが、趣味活動の場としての充足の割合は低いものとなっている。これら2地域は自市町村内での充足の割合と、隣接市町村を含めた場合の充足の割合の差が大きいことから、日常生活において隣接市町村との行き来が盛んに行われているものと思われる。
- ・湯沢・雄勝地域は、自市町村内では衣料・電化製品の購入に対する充足の割合が他の項目に比べ極端に低くなっており、次いで病院の充足の割合も低い。かかりつけ医やスポーツ、職場に対しては比較的高くなっている。隣接市町村を含めると全般に高くなり、衣料品や電化製品等を購入するために隣接市町村に出掛ける人が多いことが考えられる。

秋田県



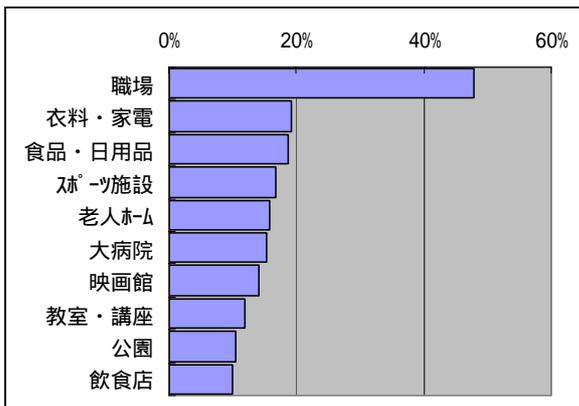
(2) 日常生活で充実してほしい施設やサービス（問 12）

- ・日常生活で充実してほしい施設やサービスとしては、県や市部・町村部、年代の別にかかわらず、全ての場合において「職場」が圧倒的に多くなっている。
- ・自分が住んでいる市町村内に充実してほしいものは、「職場」以外では「衣料・電化製品」や「日用品」といった日常生活と密接な関わりがあるものが多くなっているが、住まいから1時間程度のところに充実してほしいものについては、「大病院」がこれらを上回っており、この傾向はほぼ全ての場合において共通している。
- ・県別にみてもこの傾向に大きな違いはみられないが、岩手県と秋田県では、「老人ホーム」に対するニーズが高いのに対し、青森県では低くなっている。
- ・市部・町村部別にみても、3 県全体の場合と大きな違いはないが、市部では「スポーツ施設」に対するニーズが高く、「大病院」に対するニーズが低くなっているが、町村部ではこの逆の傾向がみられる。
- ・年代別では違いがみられ、10 代では「衣料・電化製品」「映画館」「スポーツ施設」へのニーズが高く、20 代、30 代では「飲食店」「スポーツ施設」が上位にあり、40 代、50 代では「大病院」「大学・専門学校」へのニーズが高くなっている。50 代以上では「老人ホーム」に対するニーズが高く、70 代では「日用品」も上位にあがっている。

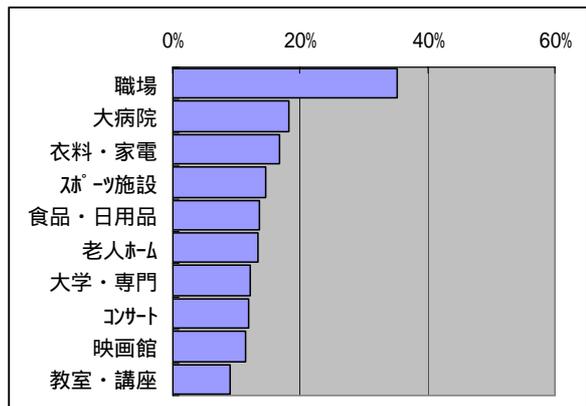
充実してほしい施設やサービス

(3 県全体)

住んでいる市町村内

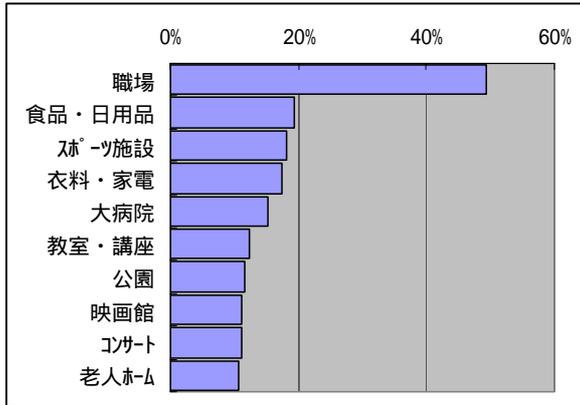


1 時間程度のところ

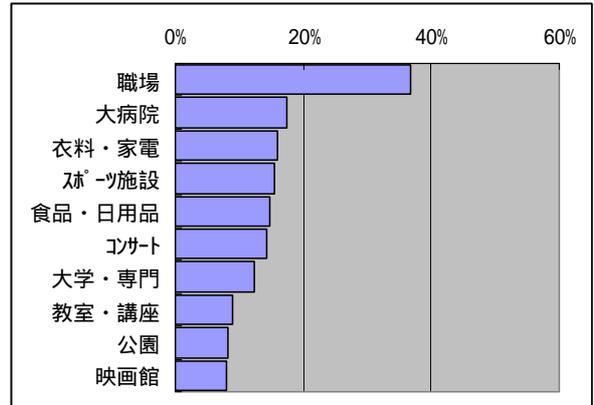


(青森県)

住んでいる市町村内

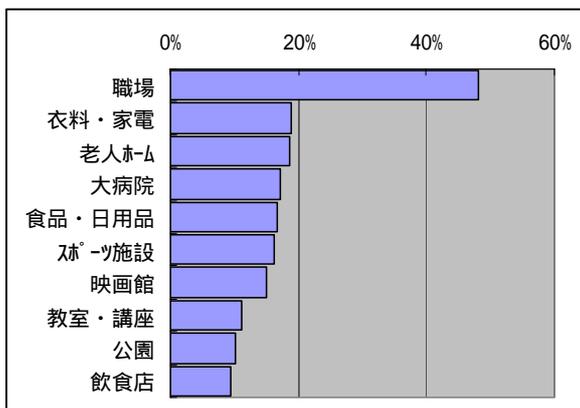


1時間程度のところ

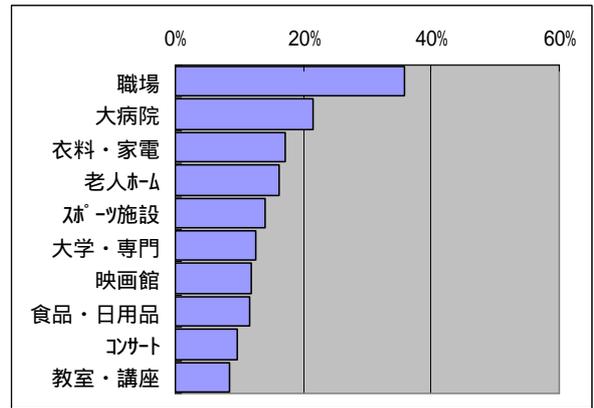


(岩手県)

住んでいる市町村内

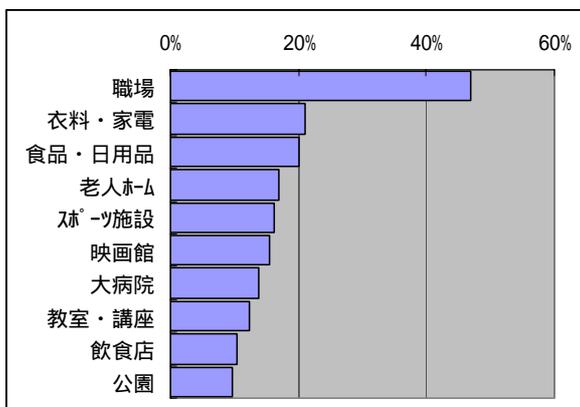


1時間程度のところ

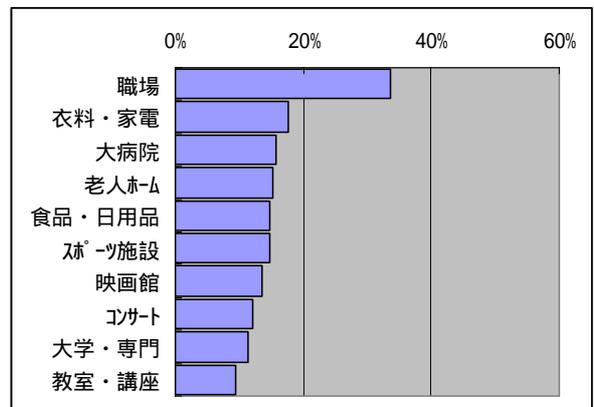


(秋田県)

住んでいる市町村内

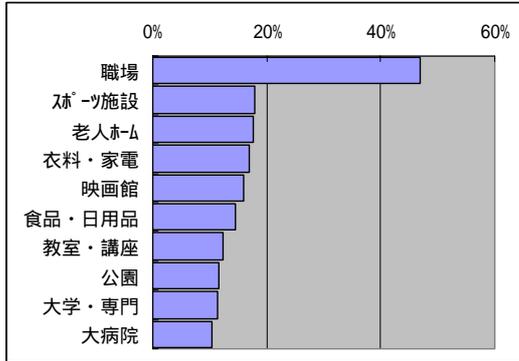


1時間程度のところ

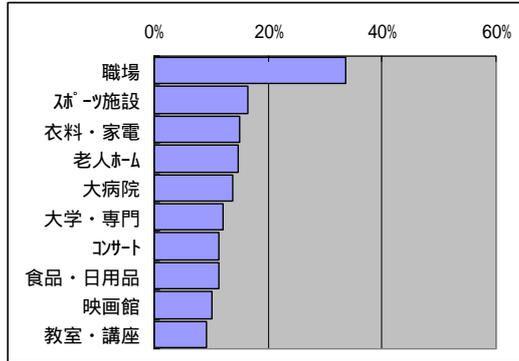


(市部)

住んでいる市町村内

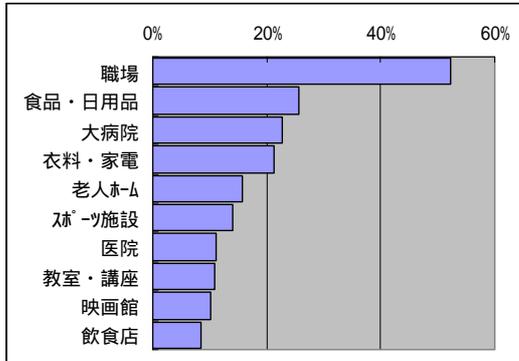


1時間程度のところ

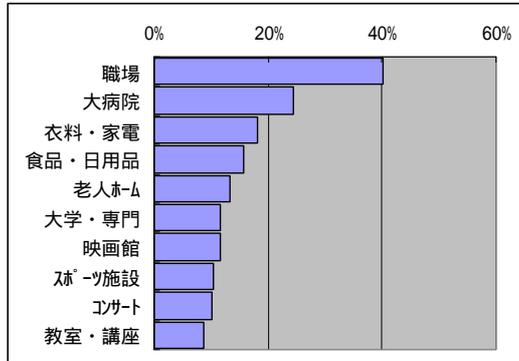


(町村部)

住んでいる市町村内

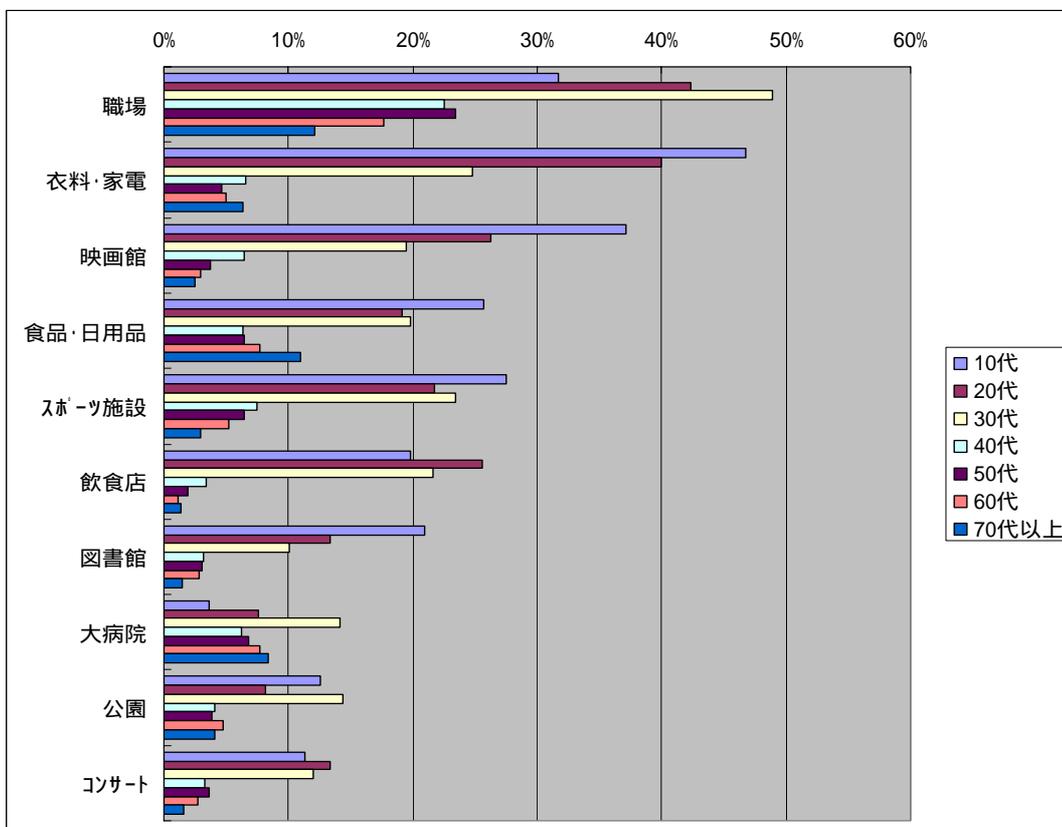


1時間程度のところ

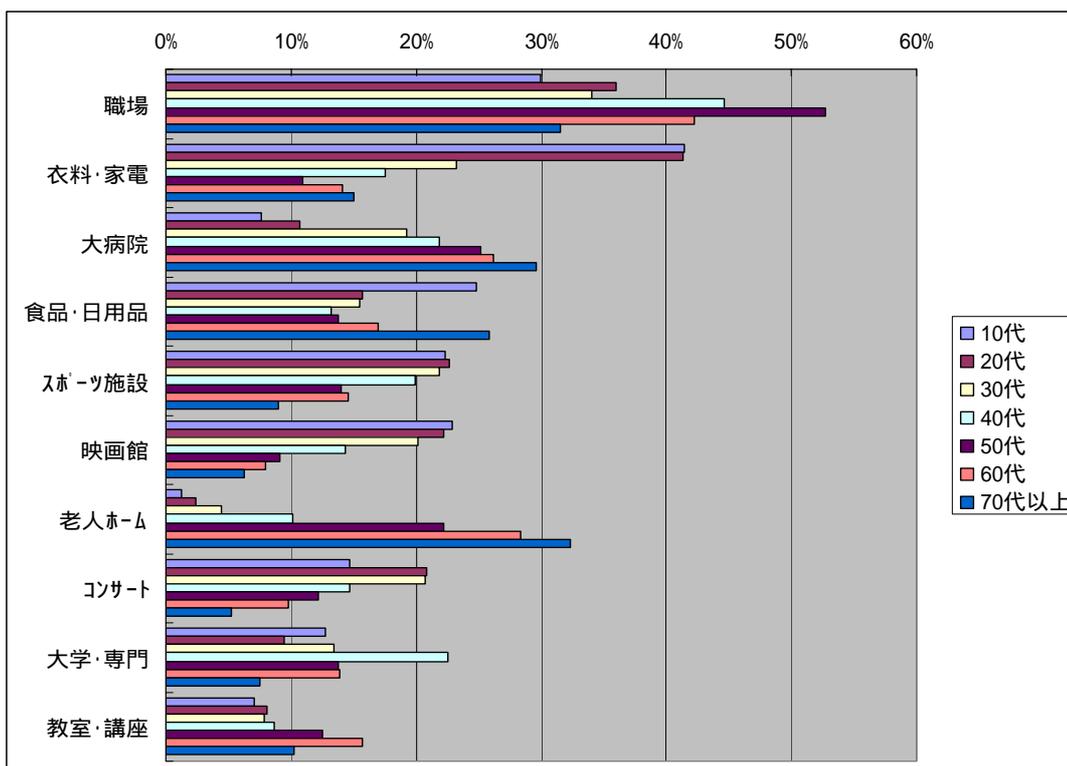


(年代別)

住んでいる市町村内



1時間程度のところ

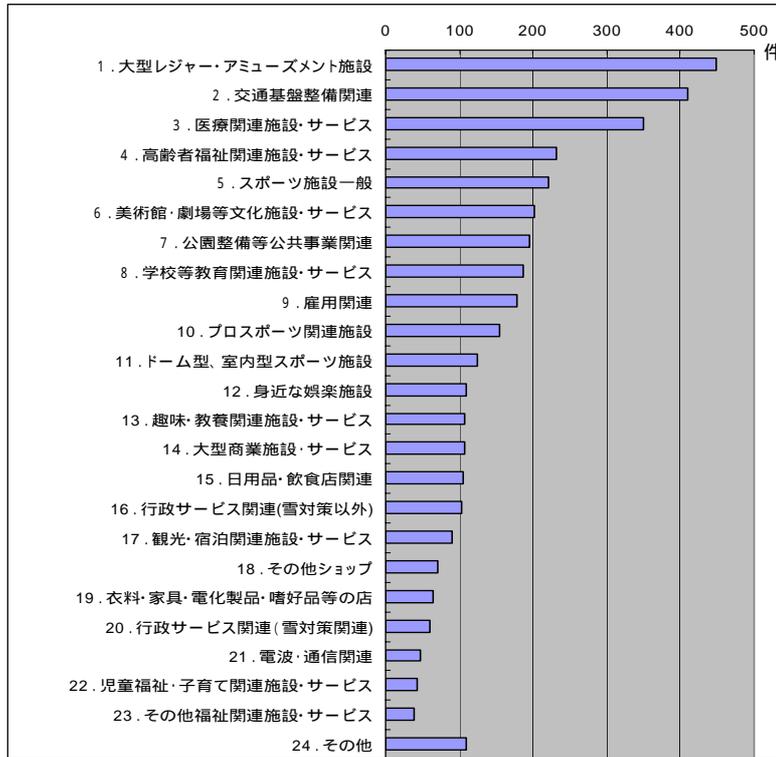


【参考】県内にはない施設やサービスで、充実・整備してほしいもの（自由回答）

有効回答数は、3,761件(内訳 青森県:1,180件、岩手県:1,083件、秋田県1,498件)。

3県全体での傾向

「大きな遊園地」「ディズニーランドのような”テーマパーク」、 「レジャー施設」等、大型のアミューズメント施設への要望が多く、次いで「高速道路整備」「地下鉄」「新幹線」「国際路線」などの交通基盤整備関連と続いている。



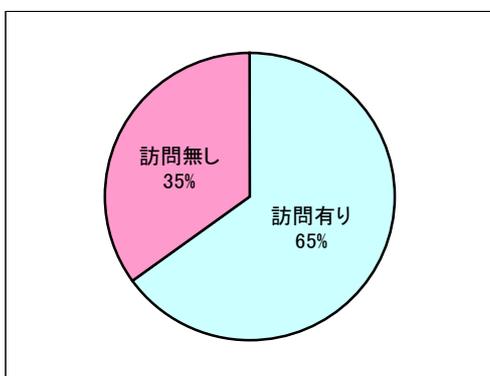
分類	主な回答例
1.大型レジャー・アミューズメント施設	遊園地、テーマパーク、
2.交通基盤整備関連	高速道路、新幹線、地下鉄、バス、航空(国際線)、フェリー等
3.医療関連施設・サービス	大きな病院、専門病院、リハビリ施設、
4.高齢者福祉関連施設・サービス	老人ホーム、介護施設等
5.スポーツ施設一般	トレーニングセンター、プール、スキー・スケート場等
6.美術館・劇場等文化施設・サービス	コンサートホール、美術館・博物館等
7.公園整備等公共事業関連	公園・広場、駅周辺整備等
8.学校等教育関連施設・サービス	大学・専門学校、図書館等
9.雇用関連	働く場所、企業誘致、相談所の開設等
10.プロスポーツ関連施設	プロスポーツ(野球、サッカー)が開催できるスタジアム等
11.ドーム型、室内型スポーツ施設	ドーム型、室内型スポーツ施設、体育館等
12.身近な娯楽施設	映画館、カラオケ、ゲーム等
13.趣味・教養関連施設・サービス	趣味の教室・講座、大型の書店等
14.大型商業施設・サービス	大型デパート、ショッピングモール等
15.日用品・飲食店関連	日用品、ファーストフード、ファミリーレストラン等
16.行政サービス関連(雪対策以外)	
17.観光・宿泊関連施設・サービス	観光地、観光案内、温泉施設等
18.その他ショップ	商店街、ディスカウントショップ等
19.衣料・家具・電化製品・嗜好品等の店	ブランドショップ、ファッションビル等
20.行政サービス関連(雪対策関連)	冬期の除雪、融雪等
21.電波・通信関連	TV局(チャンネルの増加)、インターネット環境等
22.児童福祉・子育て関連施設・サービス	保育施設、託児所等
23.その他福祉関連施設・サービス	障害者福祉、ひきこもり対策等

2 北東北 3 県における交流の状況

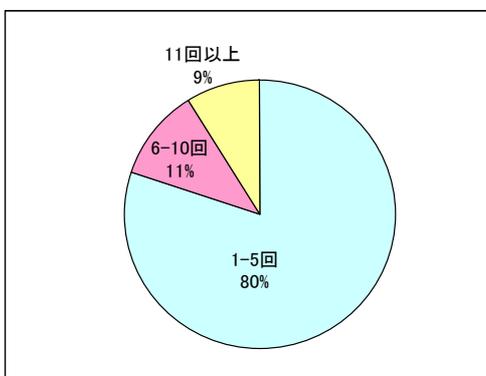
(1) 北東北 3 県への訪問状況（問 11）

- ・昨年一年間における隣接県への訪問の有無は、全体で 2/3 がそれぞれの隣接県を訪れており、「訪問無し」を大幅に上回っている。
- ・訪問すると答えた方の訪問回数をみると、1-5 回が 8 割を占め圧倒的に多く、その目的も観光が 6 割を占めている。訪問回数が多くなるにつれ、その目的も変わり、買い物や仕事の割合が高くなっている。

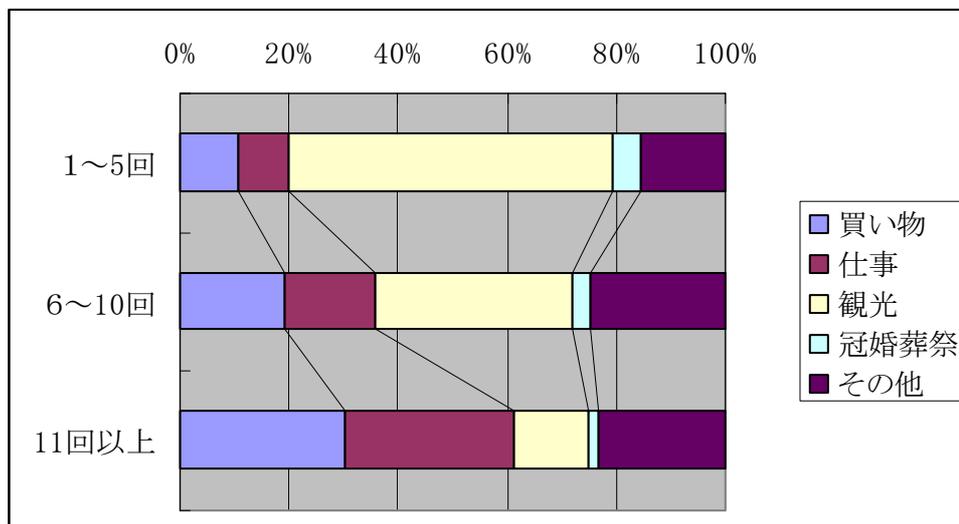
■ 隣接県訪問の有無



■ 隣接県への訪問回数



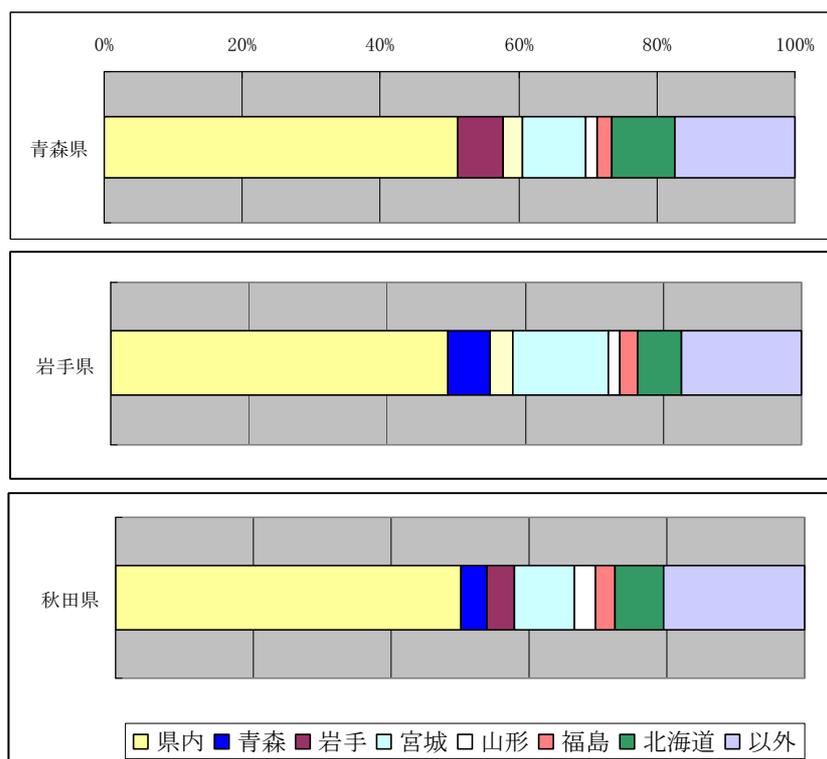
■ 隣接県への移動の目的（訪問回数別）



(2) 親子・兄弟姉妹の居住地及び婚姻相手の出身地（問10）

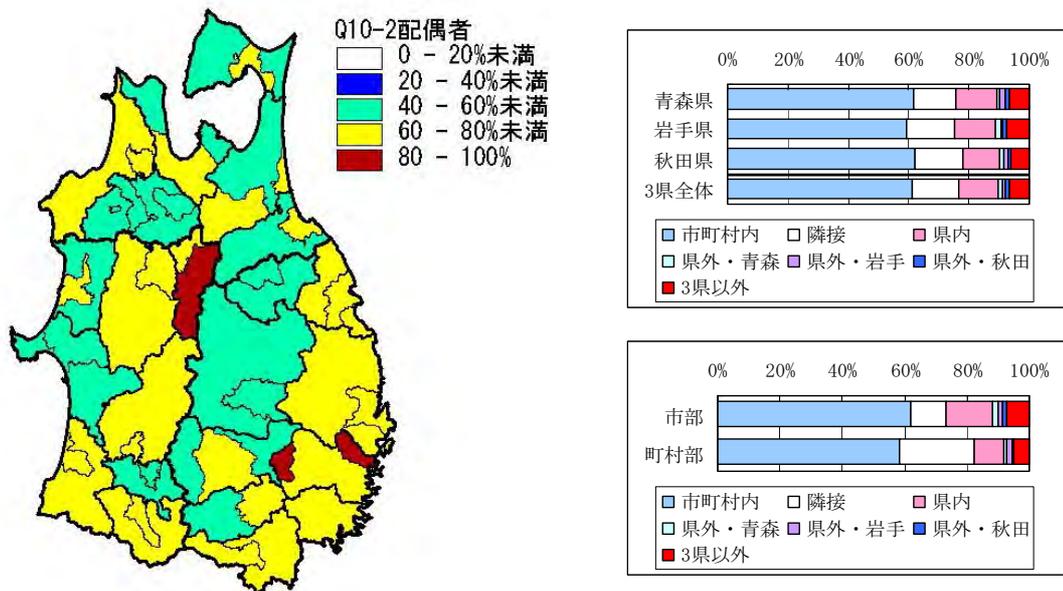
- ・親子・兄弟姉妹の住まいは、各県とも自県内が約70%前後を占めている。
- ・自県以外の住まいをみると、青森県では宮城県や北海道の割合がそれぞれ13%、岩手県では宮城県の割合が20%、秋田県では宮城県の割合が12%となっており、3県相互の割合よりも高くなっている。3県間に限ってみると、青森県では秋田県よりも岩手県に住んでいる割合が高く、また、岩手県では秋田県よりも青森県に住んでいる割合が高くなっているが、秋田県の場合は、青森県と岩手県の割合は同じものとなっている。

■親子・兄弟姉妹の居住地

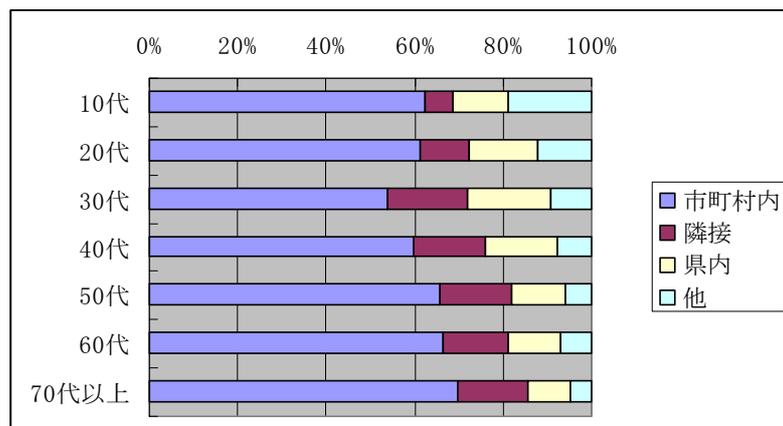


- ・婚姻相手の出身地をみると、概ね60%が自市町村内となっている中で、秋田県鹿角市では80%を超え、特に高くなっているが、岩手県の盛岡地域と二戸地域では市部、町村部ともに低くなっている。
- ・3県相互の関係でみると、隣接県から婚姻相手を得ている割合は極めて少ないものとなっている。
- ・年代別では、50歳以上では60%以上の方が自市町村内の人と結婚しているが、それ以下の年代では、自市町村内の人と結婚している割合は50%台とやや低くなっている。

■婚姻相手の出身地が自市町村内の割合



■年代別・配偶者の出身地

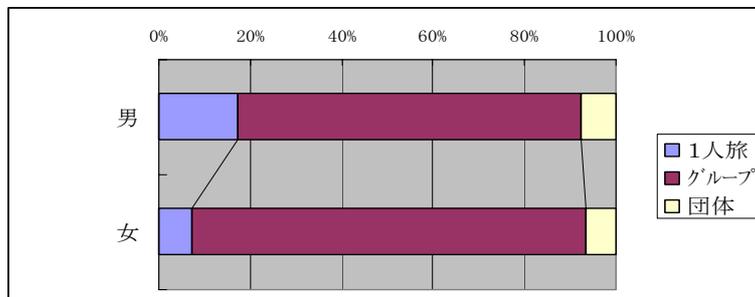


(3) 北東北 3 県等への旅行形態と移動手段 (問 7)

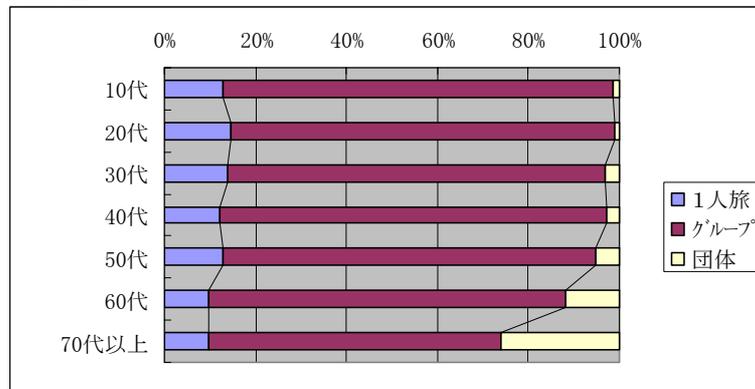
① 北東北 3 県への旅行形態と移動手段

- ・旅行の形態としては、男女、年代にかかわらず、「少人数でのグループ旅行」が 80% 前後になっている。
- ・「少人数でのグループ旅行」以外の旅行形態についてみると、男女別では、男性で「一人旅」が多くなっており、年代別では若い年代で「一人旅」、高齢になると「団体旅行」が多くなっている。
- ・旅行の形態と移動手段の関係では、グループの場合、「自家用車」での移動が 70% 以上を占めるが、一人旅の場合、「鉄道」利用も 30% 以上を占めており、他の旅行形態に比べ相対的に高いものとなっている。団体の場合は、「バス」利用が 60% を超えている。

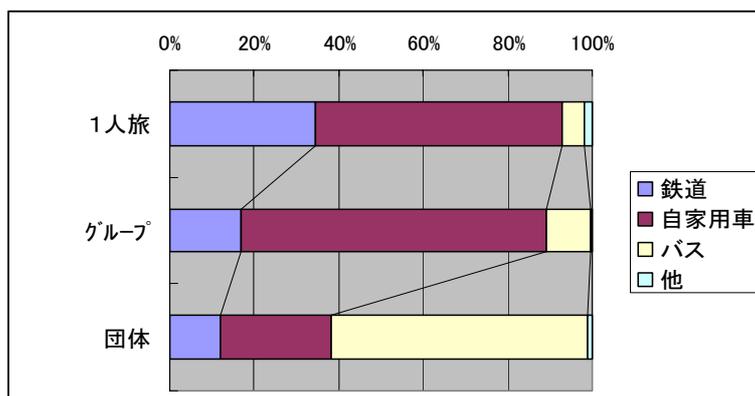
■ 男女別旅行形態



■ 年代別旅行形態



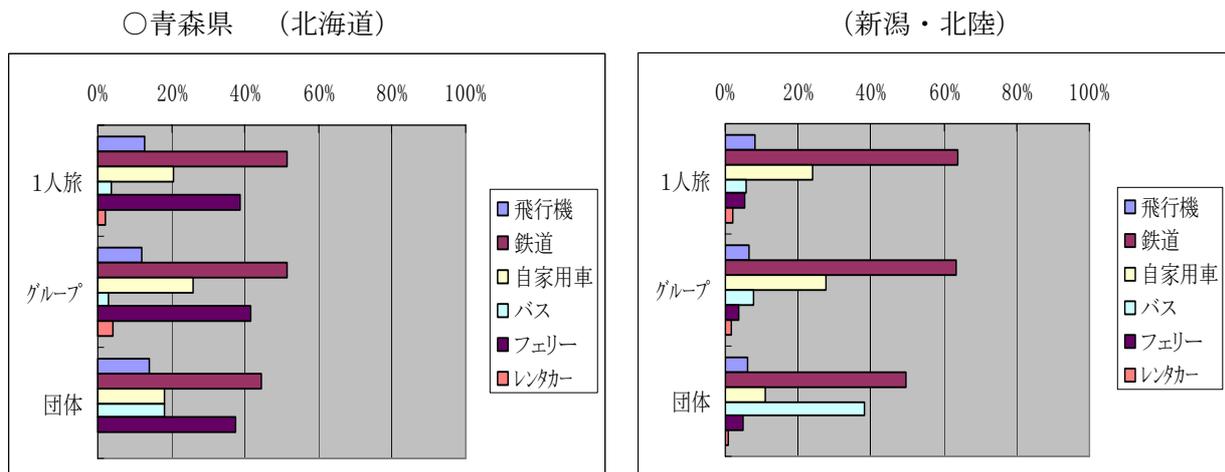
■ 隣接県への移動手段 (旅行形態別)



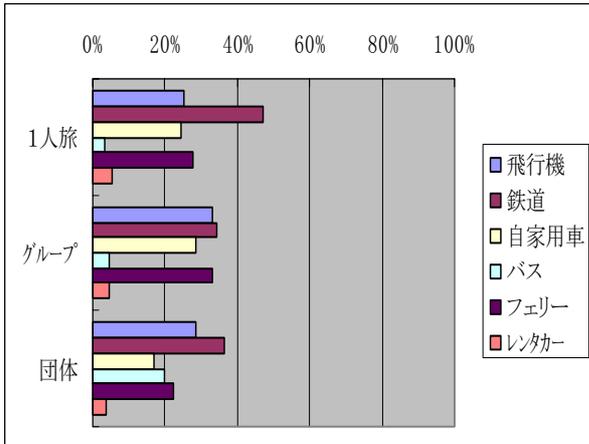
② 北海道及び新潟・北陸への旅行形態と移動手段

- 北海道への移動手段については県により違いがみられ、青森県では利用のしやすさから旅行形態にかかわらず「鉄道」が約50%を占めており、次いで「フェリー」「自家用車」となっている。岩手県では、1人旅の場合の「鉄道」利用が50%近くとなっているほかは、「鉄道」「飛行機」「フェリー」が概ね同じような利用になっている。秋田県では他の2県に比べ「飛行機」利用の割合が高く、グループ旅行の場合、「飛行機」が40%以上となっている。
- 新潟・北陸への移動手段では、「鉄道」を利用する割合が最も多く、青森県では60%以上、岩手県では約50%となっているが、秋田県では「鉄道」と「自家用車」が約45%で、同じような割合となっている。なお、団体旅行では各県ともに、「バス」利用が相対的に多い。

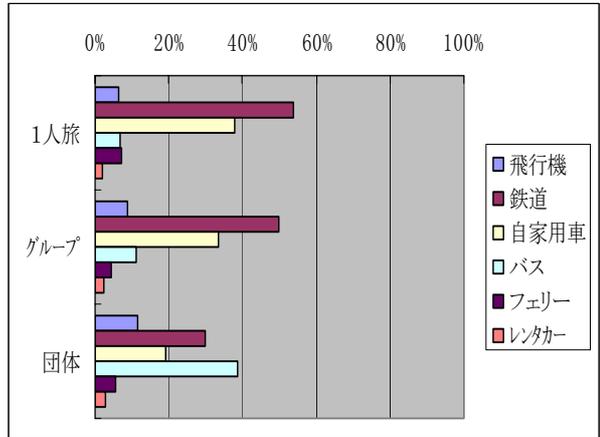
■北海道と新潟・北陸への移動手段



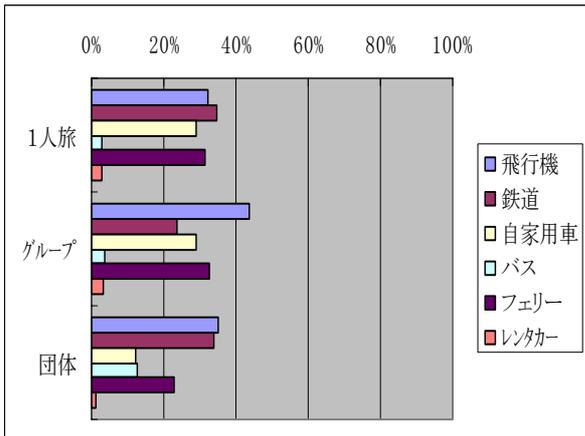
○岩手県 (北海道)



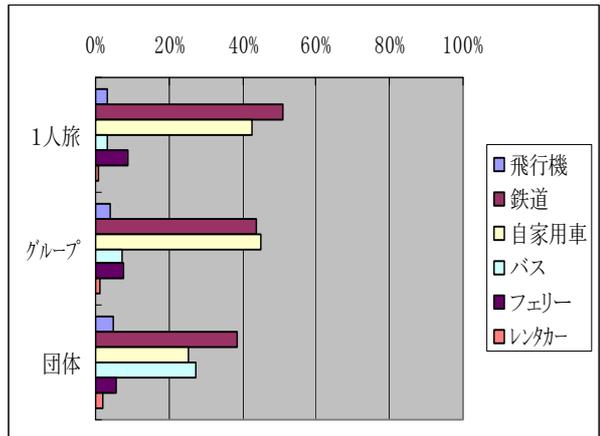
(新潟・北陸)



○秋田県 (北海道)



(新潟・北陸)

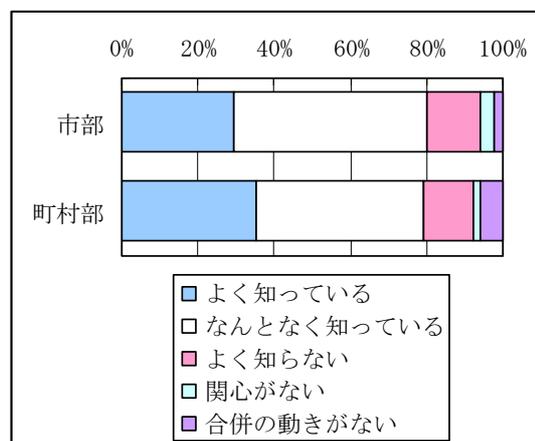
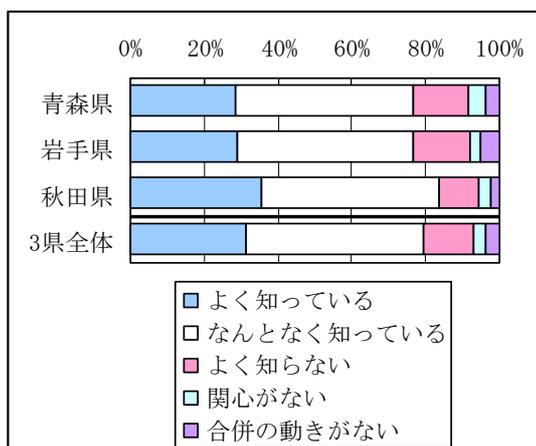
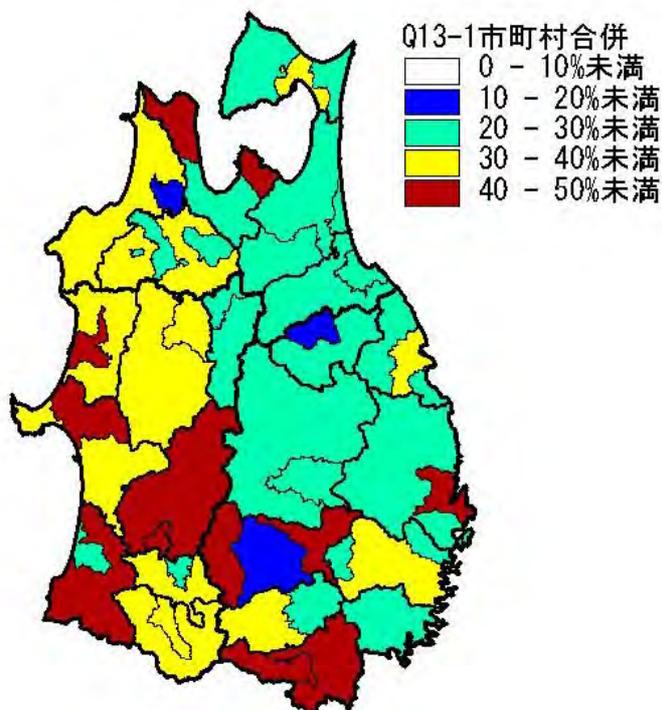


3 市町村合併についての認識

(1) 合併の認知度と抵抗感（問 13）

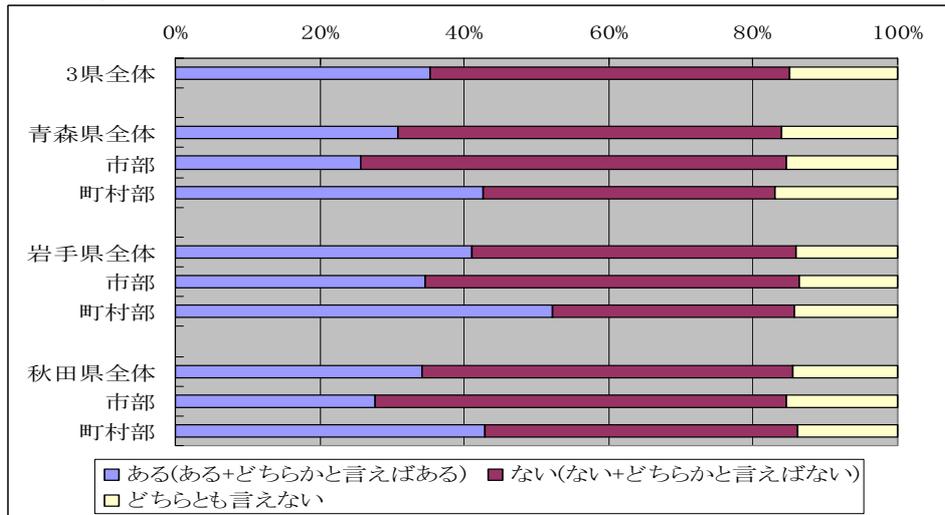
・合併に関して「よく知っている」割合は、3県とも市部よりも町村部で高い傾向がみられる。地域的には青森県西部、岩手県南部、秋田県のほぼ全域で30%～50%となっており、秋田県が他の2県よりも高い割合となっているが、青森県東部、岩手県中・北部では30%をきっている地域が多い。ただし「よく知っている」に「なんとなく知っている」を加えると青森県、岩手県は77%、秋田県は84%となり、3県全体では80%程度の人が合併について知っている。

■市町村合併の認知度

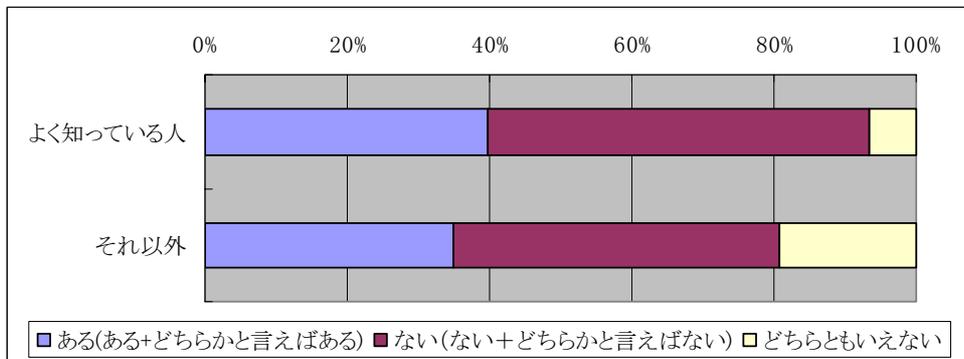


- ・合併への抵抗感が「ある」人は、岩手県では41%を占め、青森県、秋田県の30%台よりも高く、また、3県とも市部よりも町村部で抵抗感が高くなっているものの、全体では各県とも、抵抗感が「ない」が「ある」を上回っている。
- ・合併の認知度と抵抗感では、よく知っている人ほど抵抗感が「ない」という傾向がみられるが、岩手県の町村部では抵抗感が「ある」が多くなっている。
- ・合併に関する一般論としての賛否と抵抗感に関する関係は、合併に賛成であれば抵抗感が小さく、反対であれば抵抗感が大きくなっている。

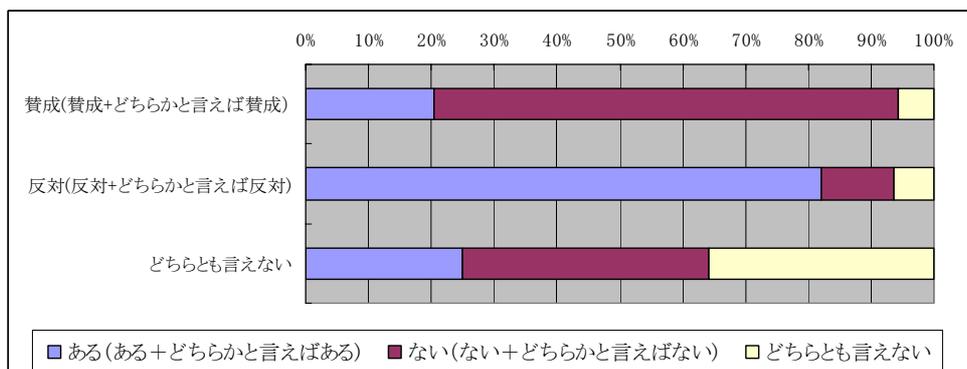
■ 合併への抵抗感



■ 「市町村合併を良く知っている人」の合併への抵抗感



■ 合併の賛否と抵抗感

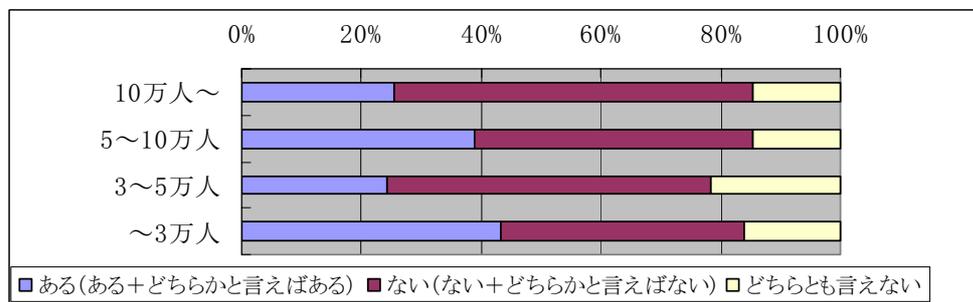


(2) 属性等による合併への抵抗感

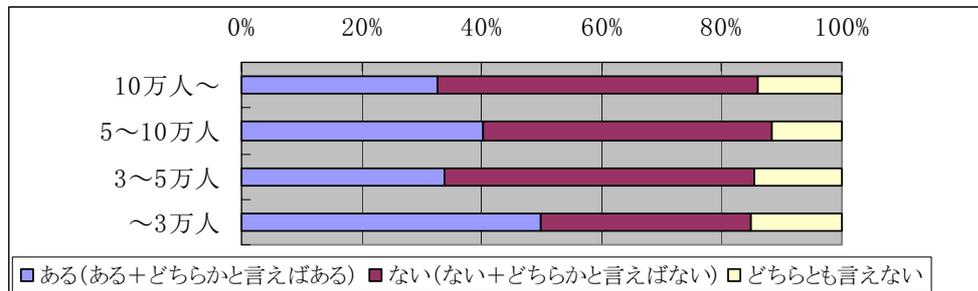
- ・合併への抵抗感と人口の規模との関係を見ると、人口規模が小さい市町村で合併への抵抗感の「ある」人が多くなる傾向がみられ、人口規模の大きい市町村では抵抗感の「ある」人は少なくなる傾向がみられる。
- ・男女別では、男女とも合併への抵抗感が「ない」とする割合が多く、年代別では、青森県、秋田県とも各年代にわたって抵抗感が「ない」とする割合の方が多いが、岩手県では30代、50代を除いて、抵抗感が「ある」とする割合の方がやや多くなっている。

■人口規模と抵抗感

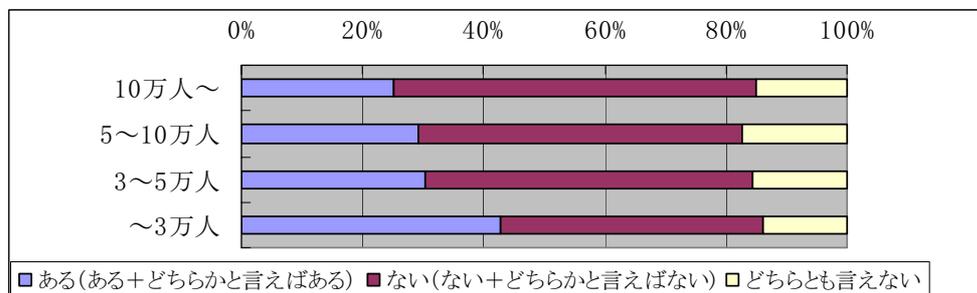
青森県



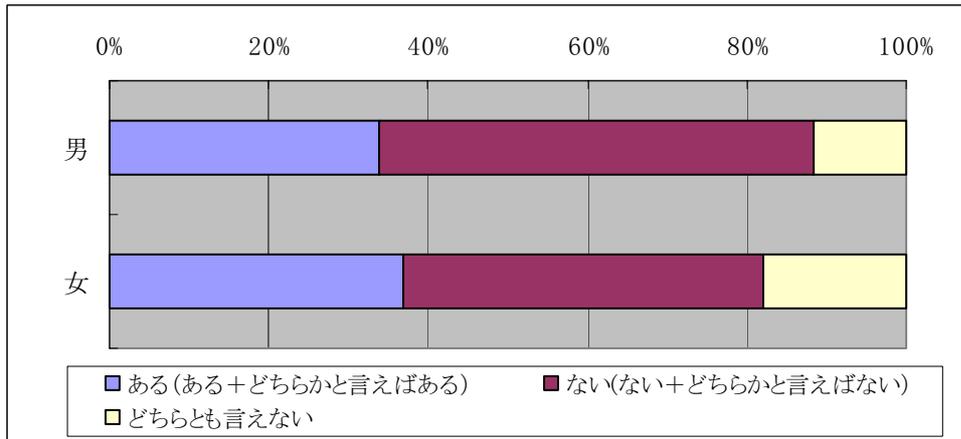
岩手県



秋田県

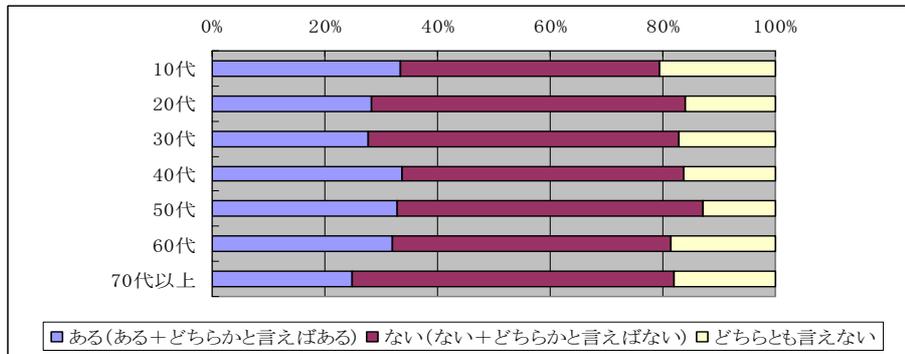


■男女別の抵抗感

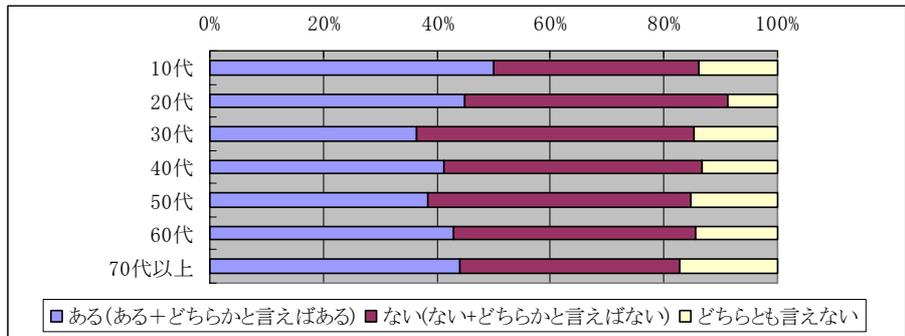


■年代と抵抗感

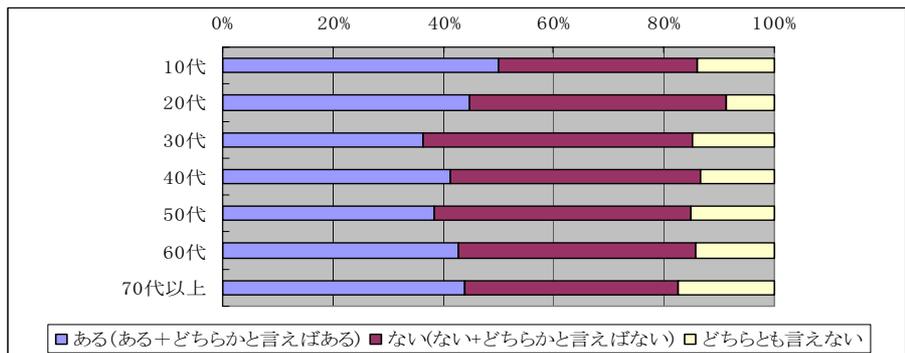
○青森県



○岩手県



○秋田県

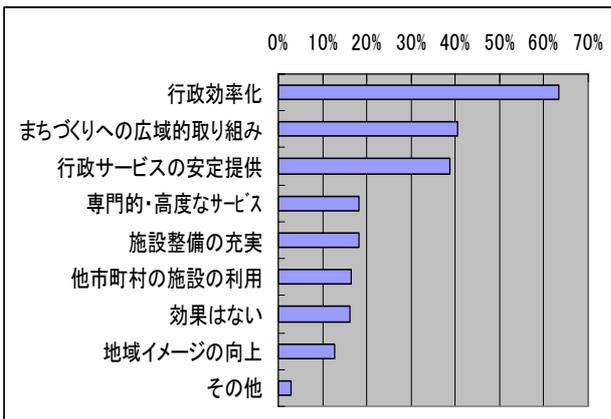


(3) 合併への期待と懸念

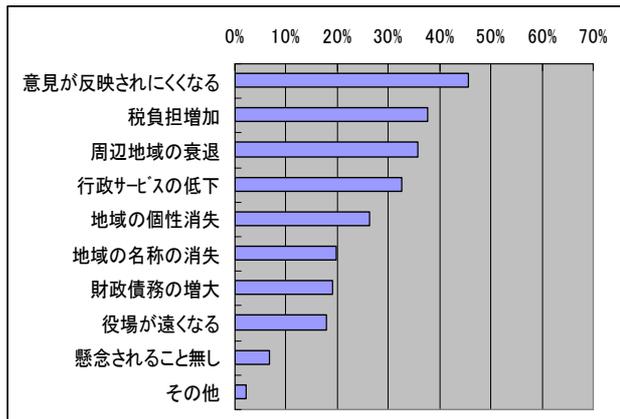
- ・市町村合併に期待する効果について、3県全体でみると「行政事務の効率化」が63%と最も多く、次いで「まちづくりへの広域的視点からの取り組み」(40%)、「行政サービスの安定提供」(38%)となっており、この傾向は各県とも同様である。
- ・一方、市町村合併への懸念としては「住民意見が反映されにくくなる」が46%と最も多く、次いで、「税負担の増加」(38%)、「周辺地域の衰退」(36%)、「行政サービスの低下」(33%)となっており、各県とも同様の傾向を示している。
- ・なお、合併に期待する効果については、市部と町村部で、違いはほとんどみられない。一方、懸念する項目に関しては、「意見が反映されにくくなる」、「周辺地域の衰退」、「役場が遠くなる」の各項目で、町村部の割合が高く、「地域の名称の消失」、「財政債務の増大」などの項目で、市部の割合が高くなっている。

■市町村合併への期待と懸念

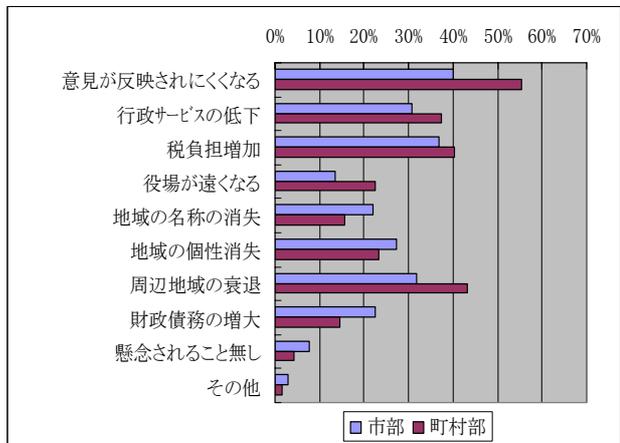
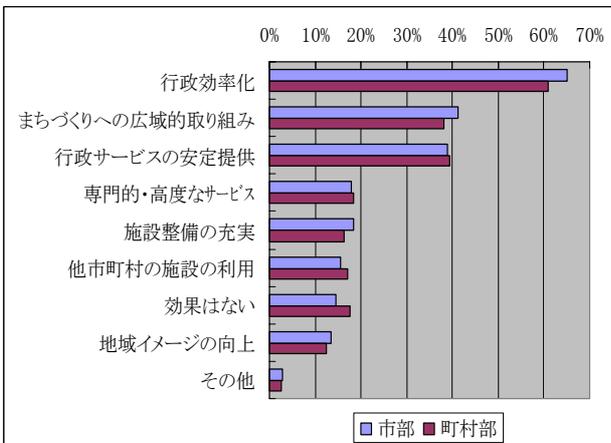
(3県全体) 期待



懸念

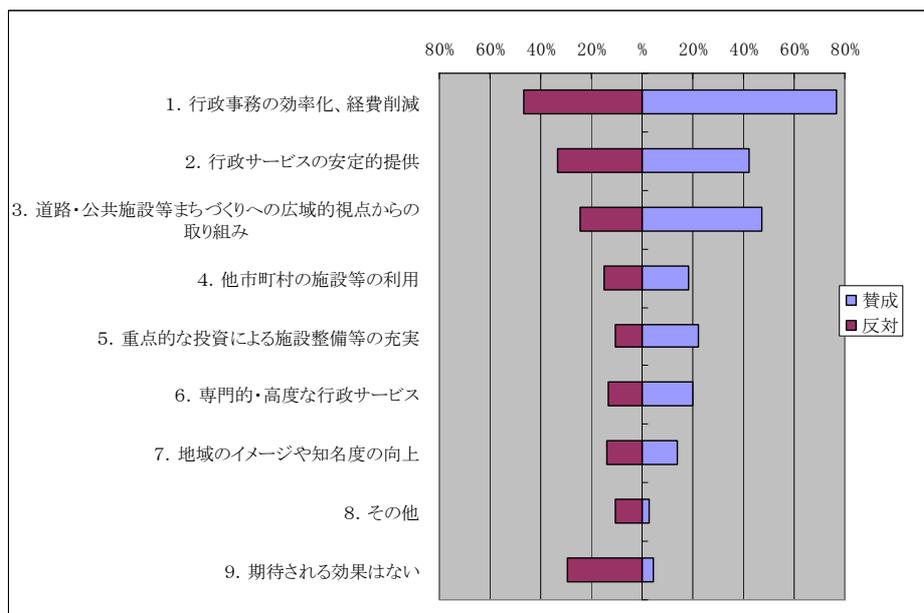


(市部・町村部) 期待

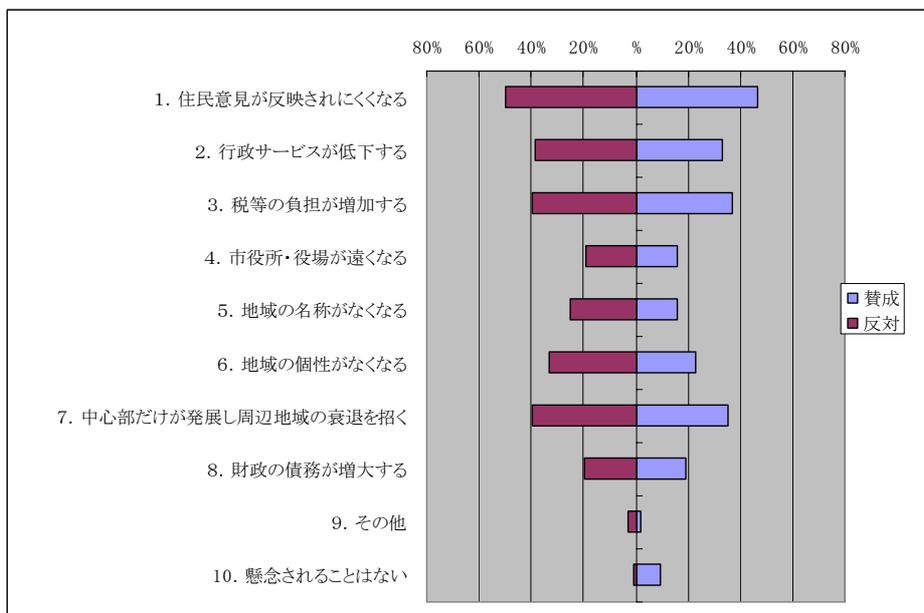


・市町村合併についての一般論としての賛否と合併への期待をみると、合併への賛否に関わらず、合併に期待する内容に大きな差はなく、この傾向は、合併への懸念に関する場合もほぼ同様である。

■合併についての賛否と合併への期待



■合併についての賛否と合併への懸念



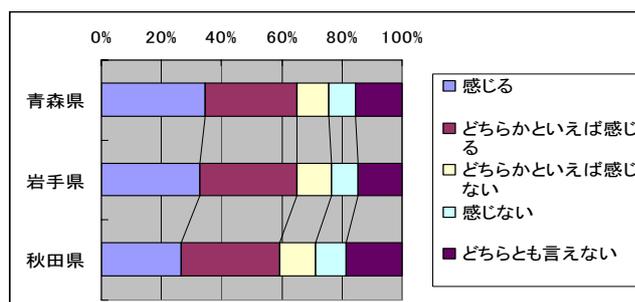
4 北東北3県の広域連携等に関する意識

(1) 北東北3県のイメージ（問14）

① 親しみの度合い

- ・北東北の3県は、それぞれ隣接県に対して60%前後の割合で「親しみ」を感じるとしており、「感じない」とする割合（各県20%前後）を大幅に上回っている。

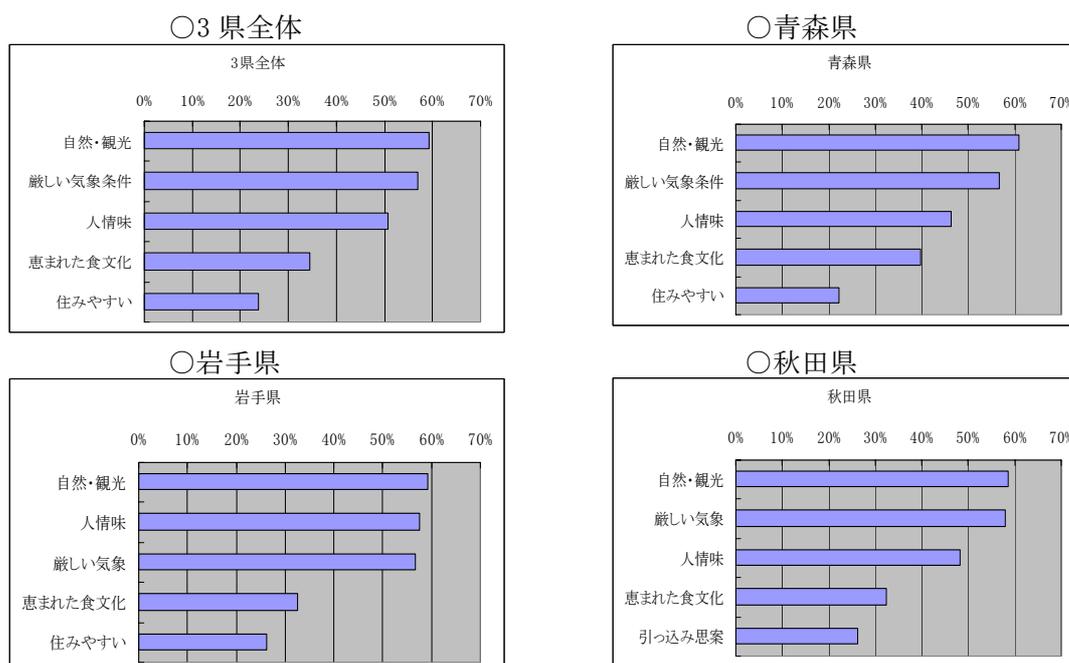
■隣接県に対する親しみの度合い



② 3県に共通するイメージ

- ・3県に共通するイメージとしては、各県により順位に多少の違いがあるものの、「自然・観光」「厳しい気象条件」「人情味」が上位を占めている。
- ・この上位3種については、男女別、出身地別、居住年数別、親しみ度別、訪問回数別という観点からみても大きな変化はみられないが、「出身地が3県以外」「居住年数が少ない」「親しみを感ぜない」という観点でみると、「厳しい気象条件」の割合が最も高いものとなっている。

■北東北3県のイメージ(上位5位)



②男女別

区分	Q14-2 北東北3県に共通するイメージ															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
(サンプル数)	活力がある	住みやすい	先進的・革新的	積極的・明るい	洗練	恵まれた食文化	人情味	産業	文化・芸術	スポーツ	自然・観光	優れた人材	国際化	厳しい気象	引っ込み思案	
男 (2901)	114 4.1%	659 23.4%	48 1.7%	44 1.6%	23 0.8%	899 32.0%	1,410 50.1%	54 1.9%	119 4.2%	61 2.2%	1,668 59.3%	64 2.3%	33 1.2%	1,652 58.7%	632 22.5%	7,480 265.9%
女 (3015)	101 3.5%	700 24.0%	25 0.9%	39 1.3%	13 0.4%	1,076 36.8%	1,496 51.2%	56 1.9%	137 4.7%	51 1.7%	1,738 59.5%	59 2.0%	8 0.3%	1,621 55.5%	660 22.6%	7,780 266.4%

③出身地別

区分	Q14-2 北東北3県に共通するイメージ															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
(サンプル数)	活力がある	住みやすい	先進的・革新的	積極的・明るい	洗練	恵まれた食文化	人情味	産業	文化・芸術	スポーツ	自然・観光	優れた人材	国際化	厳しい気象	引っ込み思案	
男 (2901)	114 4.1%	659 23.4%	48 1.7%	44 1.6%	23 0.8%	899 32.0%	1,410 50.1%	54 1.9%	119 4.2%	61 2.2%	1,668 59.3%	64 2.3%	33 1.2%	1,652 58.7%	632 22.5%	7,480 265.9%
女 (3015)	101 3.5%	700 24.0%	25 0.9%	39 1.3%	13 0.4%	1,076 36.8%	1,496 51.2%	56 1.9%	137 4.7%	51 1.7%	1,738 59.5%	59 2.0%	8 0.3%	1,621 55.5%	660 22.6%	7,780 266.4%

④居住年数別

居住年数別	Q14-2 北東北3県に共通するイメージ															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
(サンプル数)	活力がある	住みやすい	先進的・革新的	積極的・明るい	洗練	恵まれた食文化	人情味	産業	文化・芸術	スポーツ	自然・観光	優れた人材	国際化	厳しい気象	引っ込み思案	
3年未満 (434)	13 3.1%	95 22.5%	2 0.5%	4 0.9%	3 0.7%	123 29.1%	182 43.0%	4 0.9%	25 5.9%	8 1.9%	207 48.9%	7 1.7%	2 0.5%	269 63.6%	106 25.1%	1,050 248.2%
3年以上10年未満 (466)	10 2.2%	91 19.9%	4 0.9%	4 0.9%	1 0.2%	148 32.3%	194 42.4%	7 1.5%	19 4.1%	9 2.0%	258 56.3%	6 1.3%	0 0.0%	297 64.8%	118 25.8%	1,166 254.6%
10年以上20年未満 (647)	22 3.5%	144 22.9%	11 1.8%	8 1.3%	3 0.5%	204 32.5%	313 49.8%	12 1.9%	39 6.2%	14 2.2%	351 55.9%	13 2.1%	3 0.5%	373 59.4%	153 24.4%	1,663 264.8%
20年以上 (4353)	168 4.0%	1,025 24.3%	55 1.3%	64 1.5%	29 0.7%	1,501 35.6%	2,215 52.6%	86 2.0%	173 4.1%	82 1.9%	2,584 61.3%	96 2.3%	36 0.9%	2,330 55.3%	914 21.7%	11,358 269.6%

⑤隣接県への親しみ度別

親しみ度	Q14-2 北東北3県に共通するイメージ															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
(サンプル数)	活力がある	住みやすい	先進的・革新的	積極的・明るい	洗練	恵まれた食文化	人情味	産業	文化・芸術	スポーツ	自然・観光	優れた人材	国際化	厳しい気象	引っ込み思案	
感じる、または、どちらかと言えば感じる (3684)	157 4.3%	942 25.7%	53 1.4%	52 1.4%	23 0.6%	1,352 36.9%	2,110 57.6%	70 1.9%	170 4.6%	65 1.8%	2,352 64.2%	97 2.6%	25 0.7%	1,907 52.1%	706 19.3%	10,081 275.2%
感じない、またはどちらかと言えば感じない (1219)	26 2.2%	192 16.4%	6 0.5%	9 0.8%	3 0.3%	324 27.7%	430 36.8%	13 1.1%	47 4.0%	27 2.3%	545 46.7%	15 1.3%	6 0.5%	837 71.7%	408 34.9%	2,888 247.3%
どちらとも言えない (962)	32 3.6%	235 26.1%	14 1.6%	18 2.0%	11 1.2%	290 32.2%	375 41.7%	25 2.8%	36 4.0%	24 2.7%	507 56.3%	13 1.4%	10 1.1%	524 58.2%	185 20.6%	2,299 255.4%

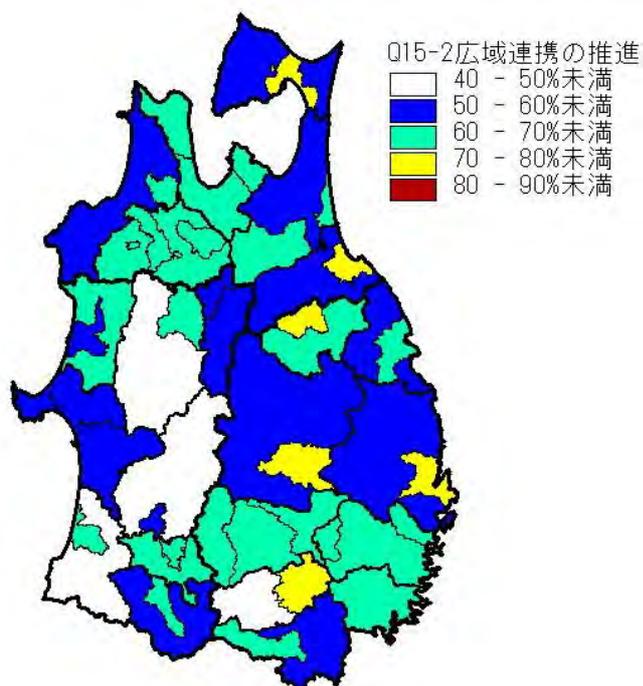
⑥訪問回数別

1年間の訪問回数	Q14-2 北東北3県に共通するイメージ															合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
(サンプル数)	活力がある	住みやすい	先進的・革新的	積極的・明るい	洗練	恵まれた食文化	人情味	産業	文化・芸術	スポーツ	自然・観光	優れた人材	国際化	厳しい気象	引っ込み思案	
1～5回 (3007)	107 3.6%	692 23.5%	38 1.3%	35 1.2%	21 0.7%	1,027 34.8%	1,509 51.2%	52 1.8%	136 4.6%	51 1.7%	1,820 61.7%	66 2.2%	13 0.4%	1,680 57.0%	668 22.7%	7,915 268.4%
6～10回 (422)	17 4.1%	109 26.3%	8 1.9%	5 1.2%	0 0.0%	150 36.1%	210 50.6%	5 1.2%	10 2.4%	9 2.2%	247 59.5%	12 2.9%	2 0.5%	233 56.1%	95 22.9%	1,112 268.0%
11回以上 (330)	9 2.8%	76 23.4%	3 0.9%	3 0.9%	3 0.9%	101 31.1%	163 50.2%	10 3.1%	15 4.6%	4 1.2%	195 60.0%	5 1.5%	3 0.9%	198 60.9%	64 19.7%	852 262.2%
行かない (2015)	69 3.6%	441 23.0%	19 1.0%	36 1.9%	12 0.6%	654 34.1%	967 50.4%	33 1.7%	86 4.5%	50 2.6%	1,076 56.0%	37 1.9%	18 0.9%	1,115 58.1%	446 23.2%	5,059 263.5%

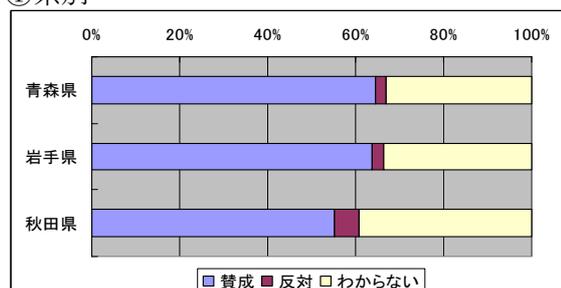
(2) 広域連携に関する賛否（問 15）

- ・広域連携に関しては、全体では60%以上が「賛成」しており、「反対」とする人の割合はごく僅かである。県別にみると青森県と岩手県（共に60%台）に比べ、秋田県（50%台）の割合がやや低くなっているが、一方で青森県・岩手県では1/3程度、また秋田県では40%が「わからない」と答えており、広域連携について、そのあり方も含め一層のPRに努め、県民理解に努めていく必要がある。
- ・「賛成」の割合は、町村部よりも市部で高く、この傾向は3県とも同様であり、青森県、岩手県では、「賛成」が70%を超えている市部もある。
- ・男女別では、「賛成」とする割合が女性（54%）よりも男性（62%）の方が高くなっている一方で、女性では「わからない」と回答している割合も41%を占めている。
- ・年代別では、賛成とする割合が、各年代にわたって60%前後を占めており、市町村合併に関する設問で、23%が「抵抗がある」と回答した10代についても、広域連携の推進に関しては「賛成」とする割合が高く（57%）なっている。

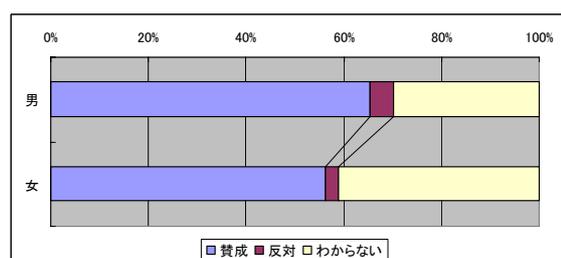
■ 広域連携の推進に関する賛否の状況



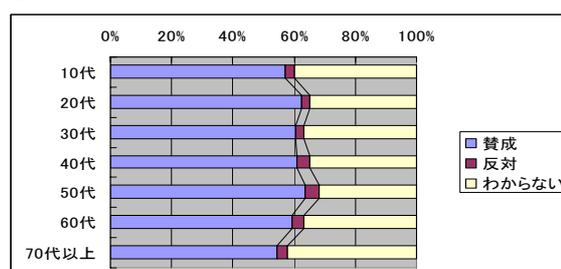
① 県別



② 男女別



③ 年代別



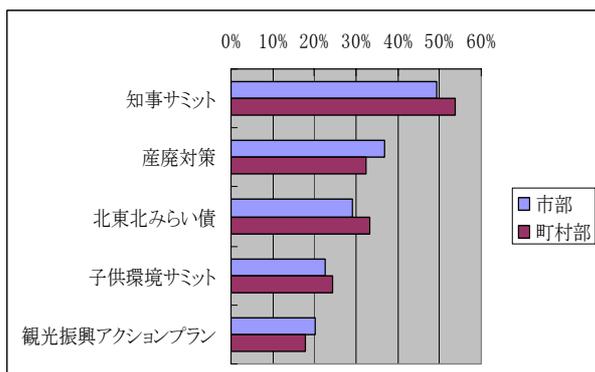
(3) 広域連携事業の認知度合いと今後の方向（問 15）

- ・北東北 3 県がこれまで取り組んできた広域連携活動については、県別、男女別、年代別ともに「知事サミット」が最も知られており、他では「産廃対策」「北東北みらい債」「水と緑を守る取り組み」などとなっている。
- ・県別では、岩手県で「産廃対策」の認知度（48%）が他の 2 県（青森県 34%、秋田県 27%）より高く、秋田県では「水と緑を守る取り組み」も 27%と高くなっている。
- ・男女別では、「知事サミット」「産廃対策」を除くと、男性が「職員人事交流」「観光振興アクションプラン」などの認知度が高くなっているのに対し、女性では「水と緑を守る取り組み」「子供環境サミット」が高くなっている。また、年代別では 30 代以上が「知事サミット」の割合が高いのに対し、10 代、20 代は「子供環境サミット」の割合が高くなっている。

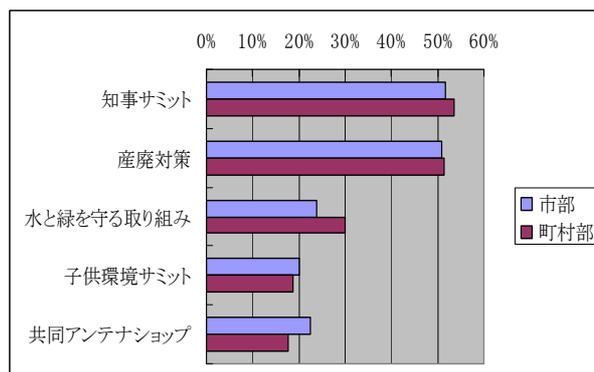
■ 広域連携事業の認知状況

① 県別の認知の状況

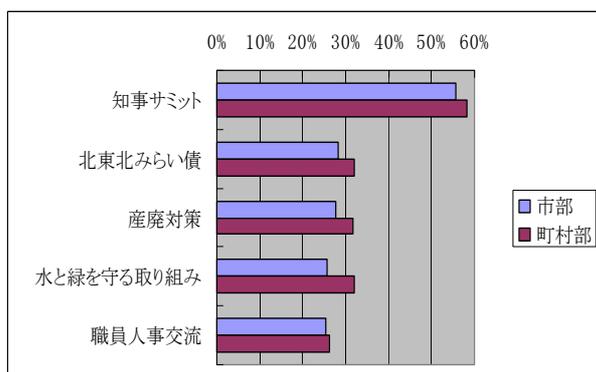
○ 青森県



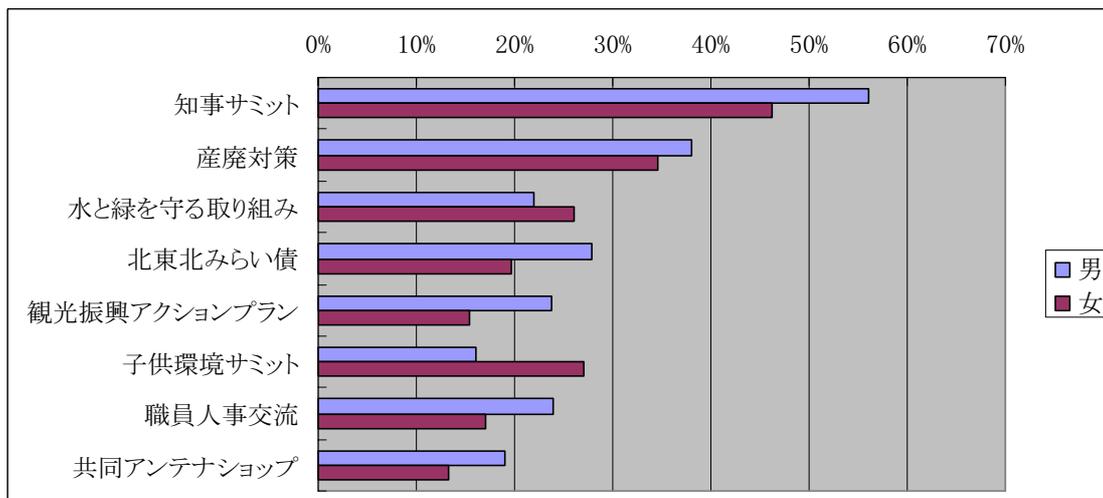
○ 岩手県



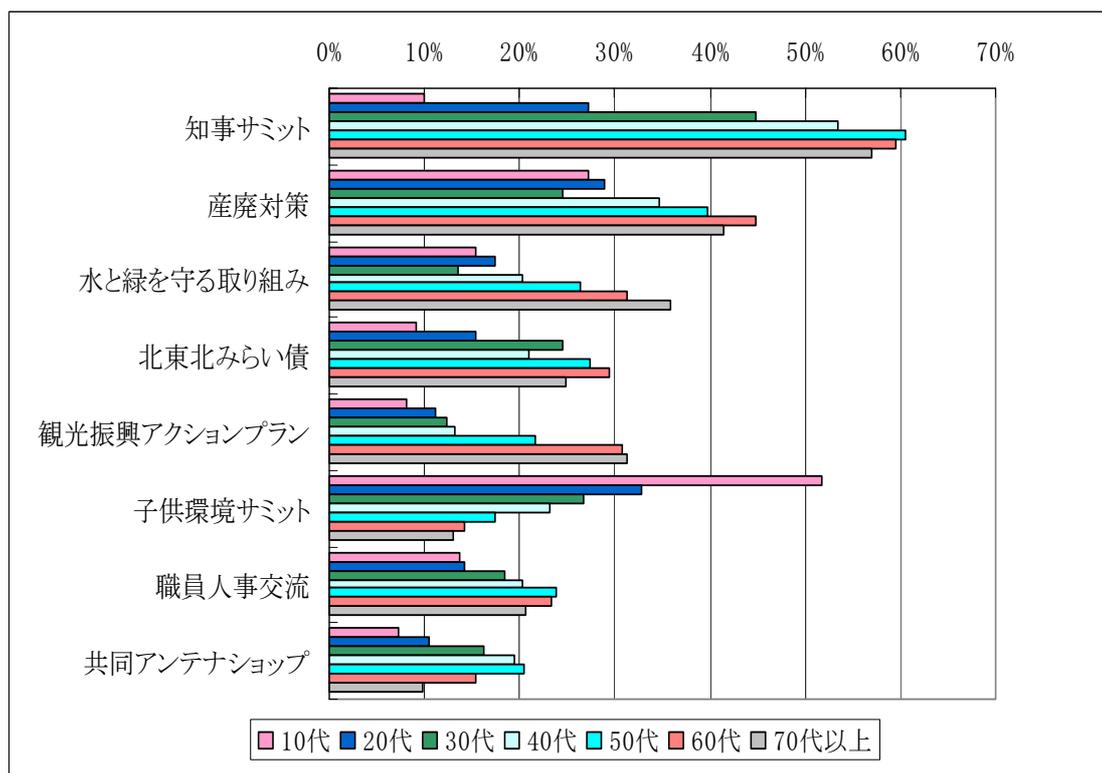
○ 秋田県



②男女別の認知の状況



③年代別の認知の状況

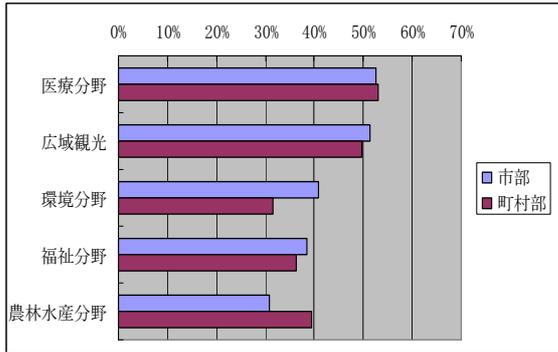


- ・今後「力を入れるべき分野」では、県別、男女別、年代別ともに「医療分野」「広域観光」が多く、次いで「福祉分野」「環境分野」となっているが、「環境分野」については、市部に比べ、町村部でやや低くなる傾向がある。

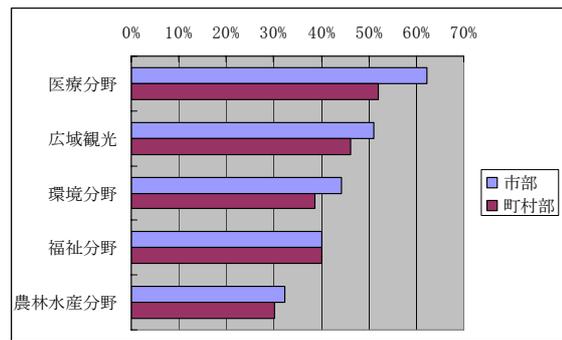
■力を入れるべき広域連携の分野

①県別の状況

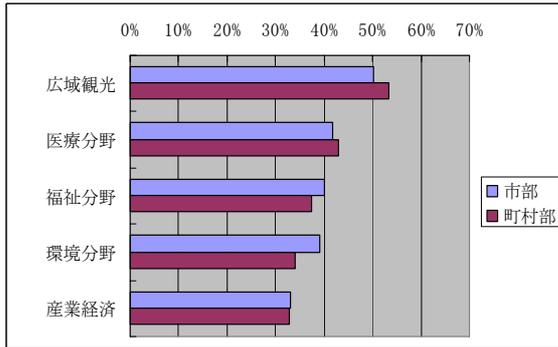
○青森県



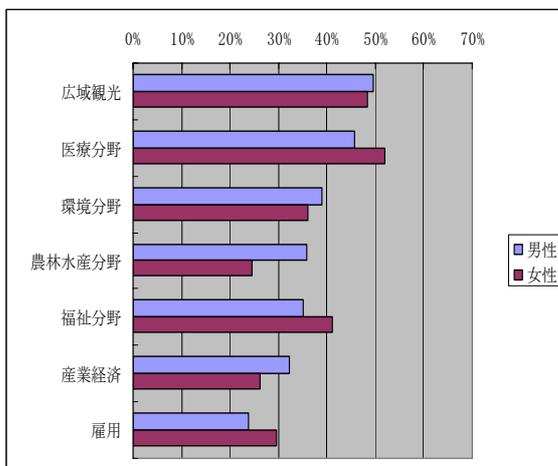
○岩手県



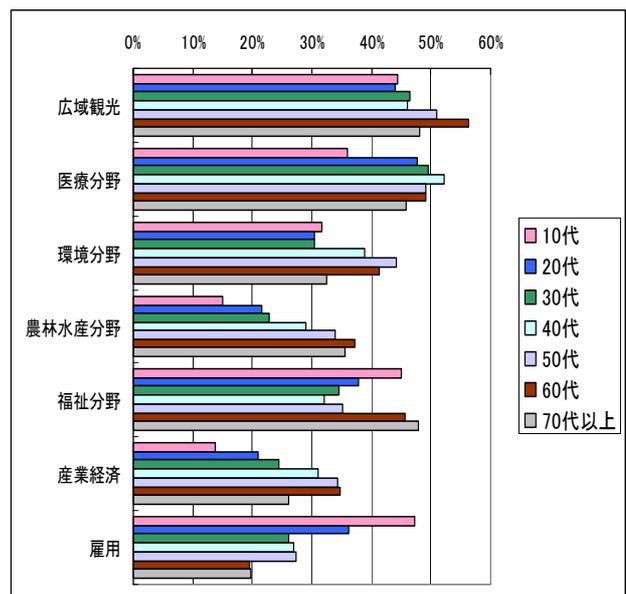
○秋田県



②男女別の状況



③年代別の状況

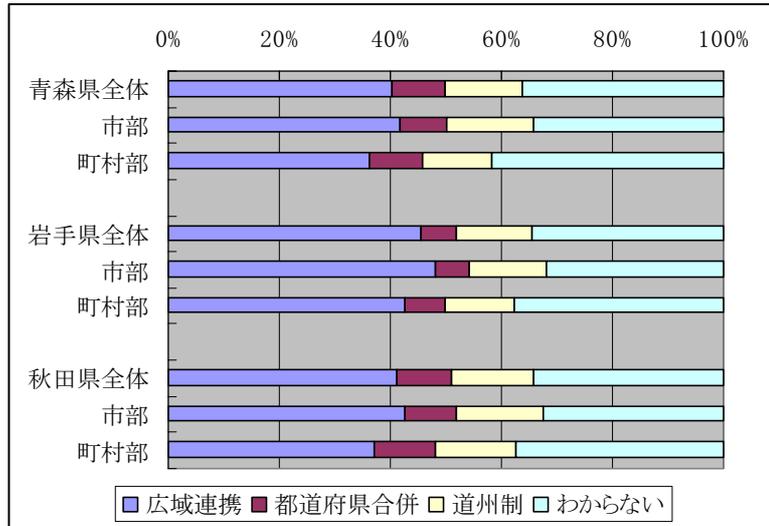


(4) 望ましい広域的な行政形態とその理由（問17）

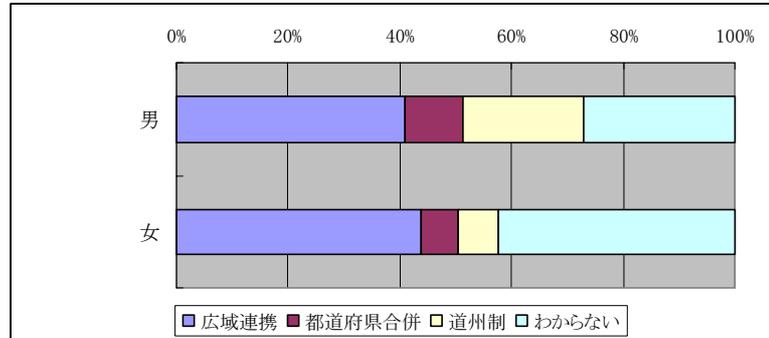
- ・広域的な行政の形態としては、現行の県の枠組みを維持しながら、ある特定分野の施策等について県を越えて連携する「広域連携」が望ましいとする割合が、県、男女、年代（70代以上を除く）にかかわらず40%以上を占め、高いものとなっている。
- ・一方で、「わからない」が各県とも1/3以上占めていることに加え、女性では、この割合が「広域連携が望ましい」と回答した割合とほぼ同じであることなどから、今後一層、広域的な行政形態のあり方などについて普及啓発を図っていく必要がある。

■望ましい広域的な行政形態

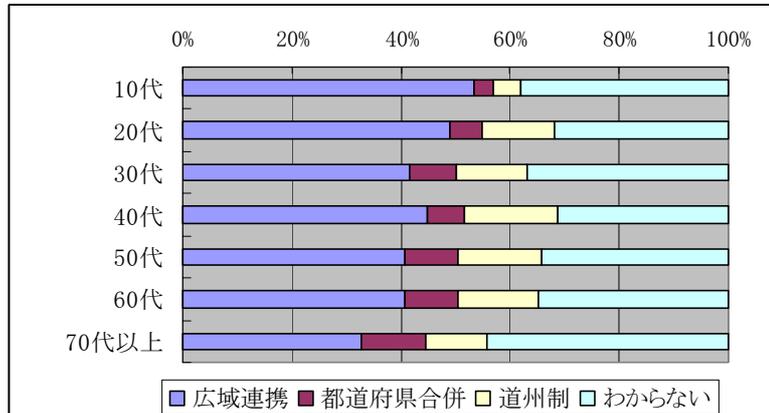
○県別



○男女別



○年代別



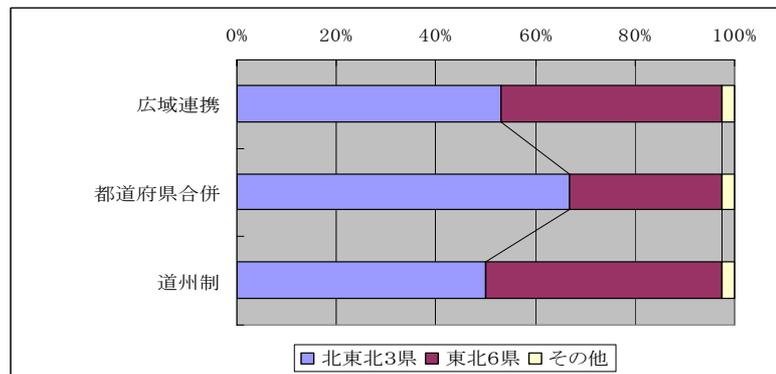
- ・広域連携が望ましいと答えた方では、その理由として、約 60%の人が「個別の課題で協力すればよい」をあげており、次いで 30%の人が「現在の機能や区域で十分」をあげている。
- ・都道府県合併が望ましいと答えた方では、その理由として 40%以上の方が「行財政の効率化」をあげている。一方、道州制が望ましいと答えた方は、70%以上が「地域の独自性の発揮」をあげており、次いで 40%以上の方が「行財政の効率化」をあげている。

■望ましい形態とその理由

望ましい形態	Q17-3 なぜその形態がよいか									回答者数
	1 現在の機能や区分でOK	2 個別の課題で協力	3 行財政の効率化	4 現在の区域では狭い	5 諸外国との競争	6 地域の独自性	7 社会資本整備	8 より高度なサービス	9 その他	
広域連携	700	1384	527	261	29	369	153	179	77	2,340
	29.9%	59.1%	22.5%	11.2%	1.2%	15.8%	6.5%	7.6%	3.3%	
都道府県合併	32	89	205	136	19	133	71	39	9	439
	7.3%	20.3%	46.7%	31.0%	4.3%	30.3%	16.2%	8.9%	2.1%	
道州制	14	44	351	154	36	588	161	51	22	808
	1.7%	5.4%	43.4%	19.1%	4.5%	72.8%	19.9%	6.3%	2.7%	
わからない	26	20	13	14	3	10	11	11	10	84
	31.0%	23.8%	15.5%	16.7%	3.6%	11.9%	13.1%	13.1%	11.9%	

- ・広域行政の枠組みとしては、行政形態のいかんにかかわらず、「北東北3県」の方が「東北6県」よりも多くなっている。

■望ましい形態と広域行政の枠組み

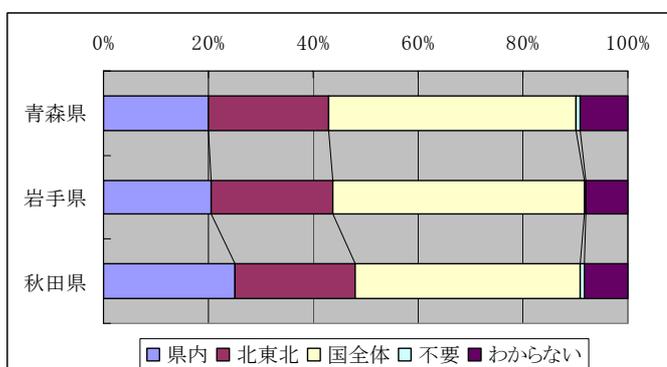


(5) 地域の自立と自給に関する意識（問16）

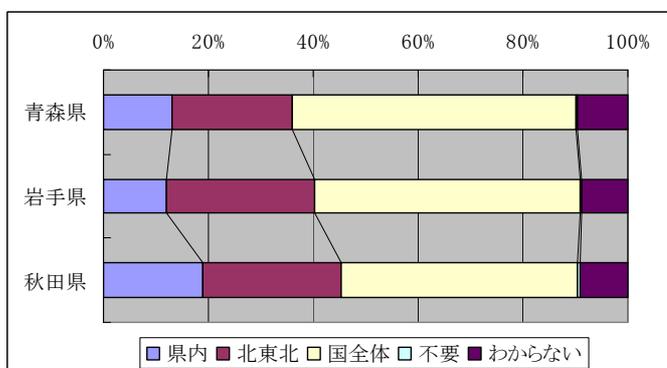
- ・食料、エネルギーの自給、廃棄物の処理に関する取り組みの範囲については、3 県とも、何れの項目についても「国全体」で取り組むべきと考える人が多いが、秋田県では、その割合が他の2 県よりも低くなっている。
- ・一方、食料、エネルギーの自給や廃棄物の処理を「県内」で取り組むべきと考える人は、何れの項目も秋田県が他の2 県よりも多く、また市部と町村部との比較では、何れも町村部がやや多くなっている。なお、岩手県では、廃棄物の県内処理を求める割合が、町村部で特に高くなっている。

■食料、エネルギー自給と廃棄物処理の取り組む範囲

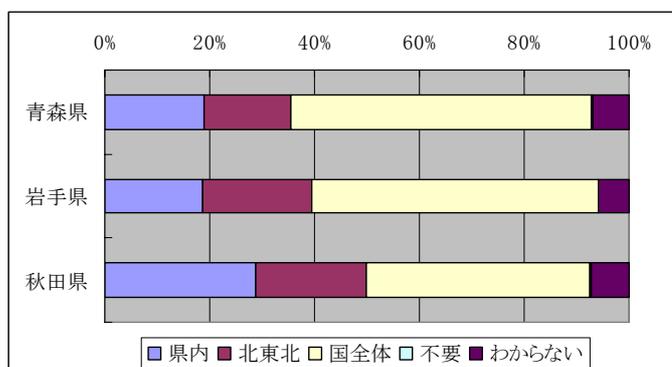
i. 食料自給



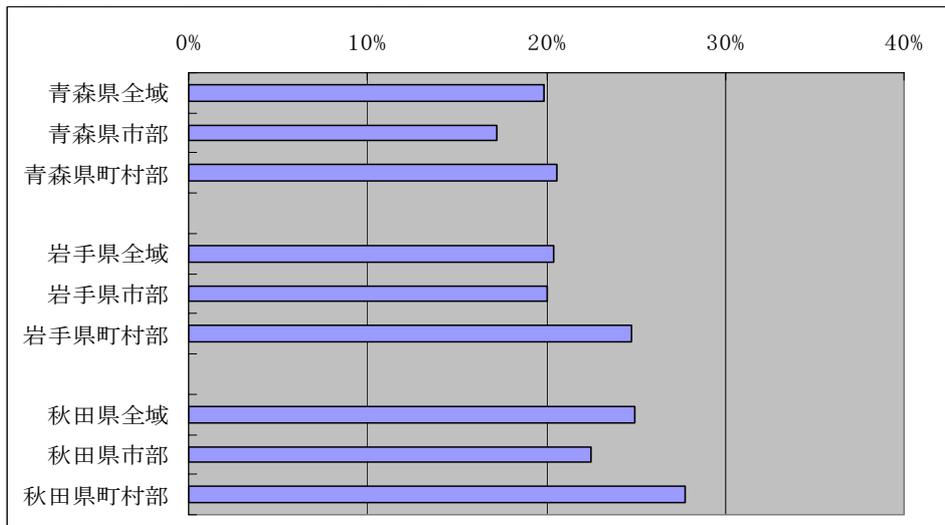
ii. エネルギー自給



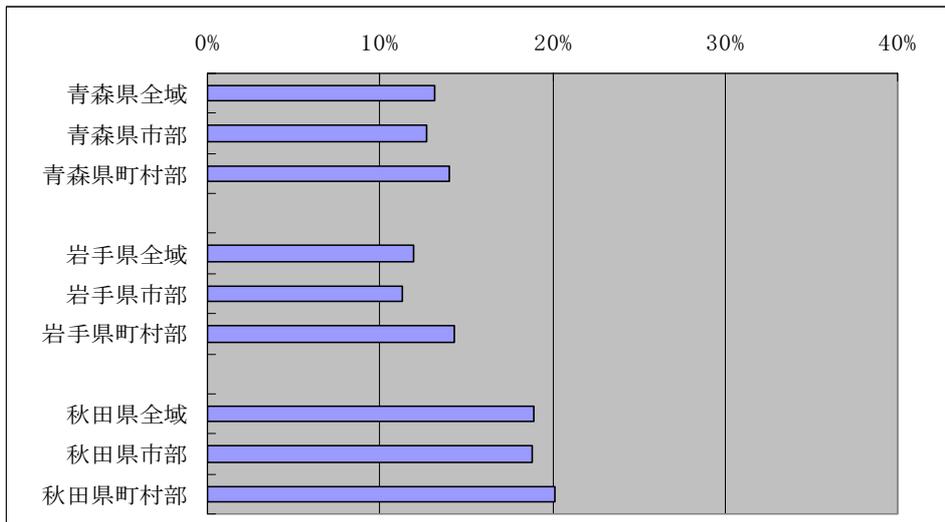
iii. 廃棄物処理



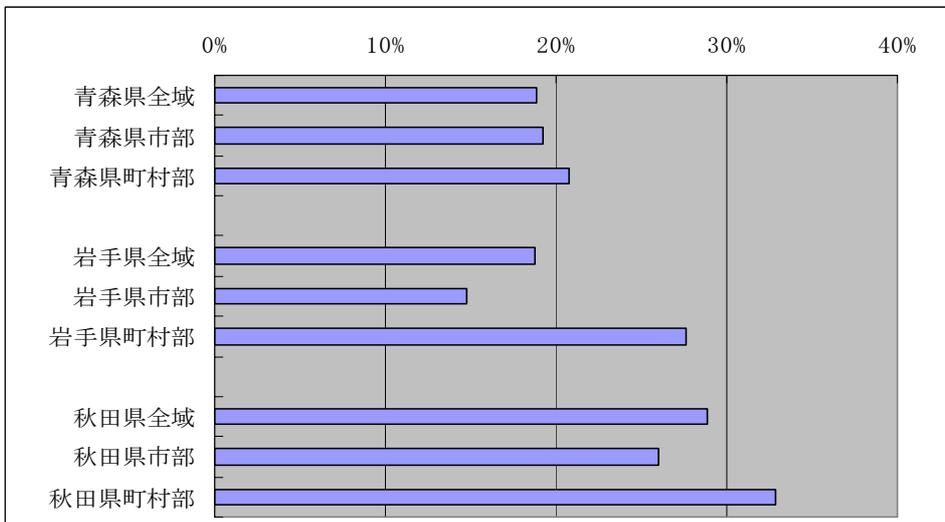
■食料の県内自給を求める人の割合



■エネルギーの県内自給を求める人の割合



■廃棄物の県内処理を求める人の割合

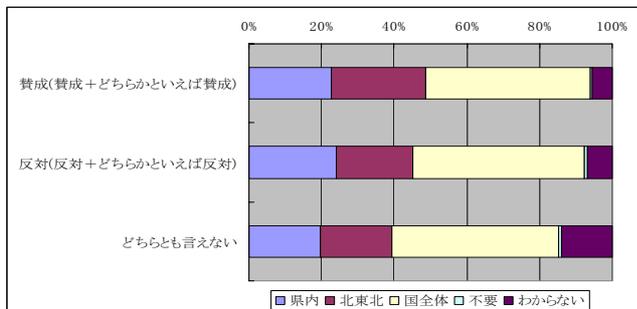


- ・一般論としての市町村合併の賛否、広域連携推進への賛否との関連で、食料、エネルギーの自給、廃棄物処理への取り組むべき範囲をみると、その賛否にかかわらず、「国全体」で自立・自給に取り組むべきと考えている人が多い。
- ・また、広域連携の推進に「賛成」の人では、相対的に「北東北3県で取り組むべき」と考えている人の割合が多く、「反対」の人では、「県内」で取り組むべきと考えている人の割合が多くなっている。
- ・職業と食料自給との関連では、農林業自営の人が、「県内で取り組むべき」と考える人の割合が多くなっている。

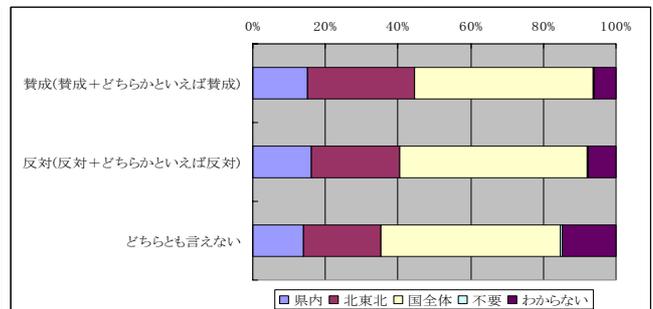
■市町村合併や広域連携への賛否と自立・自給の意識

①市町村合併への賛否と自立・自給の意識

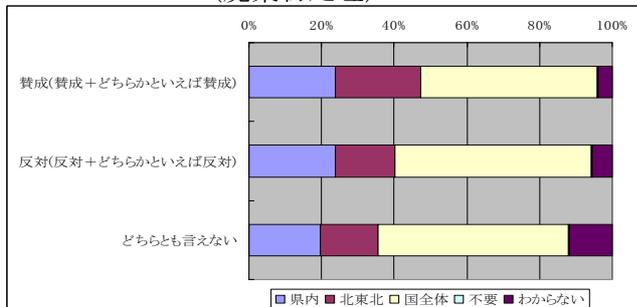
(食料自給)



(エネルギー自給)

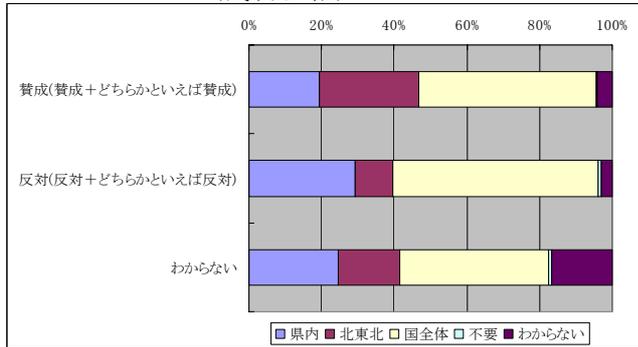


(廃棄物処理)

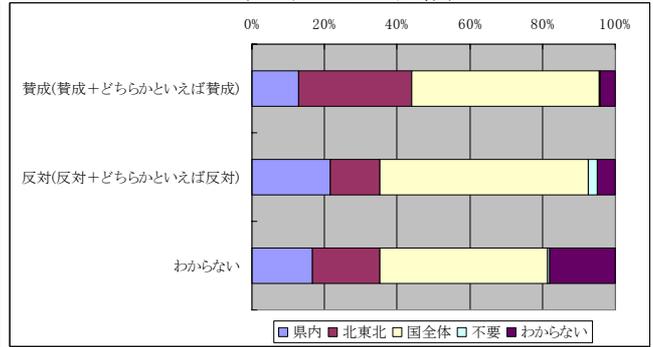


②広域連携推進への賛否と自立・自給の意識

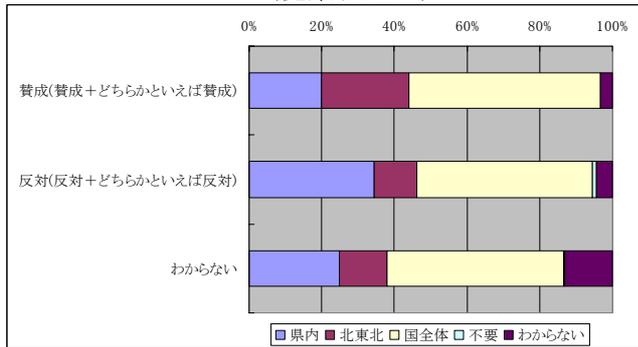
(食料自給)



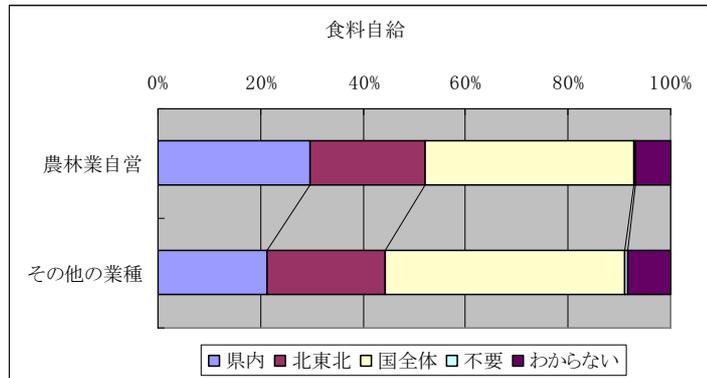
(エネルギー自給)



(廃棄物処理)



■職業と食料自給の意識

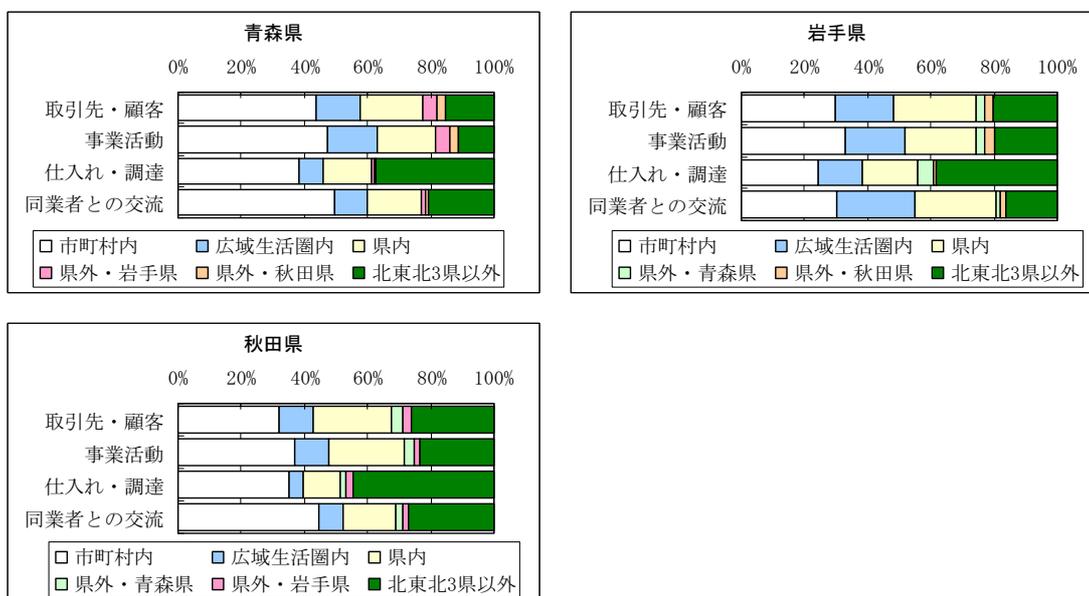


Ⅱ. 企業アンケート調査結果

1 事業活動の範囲

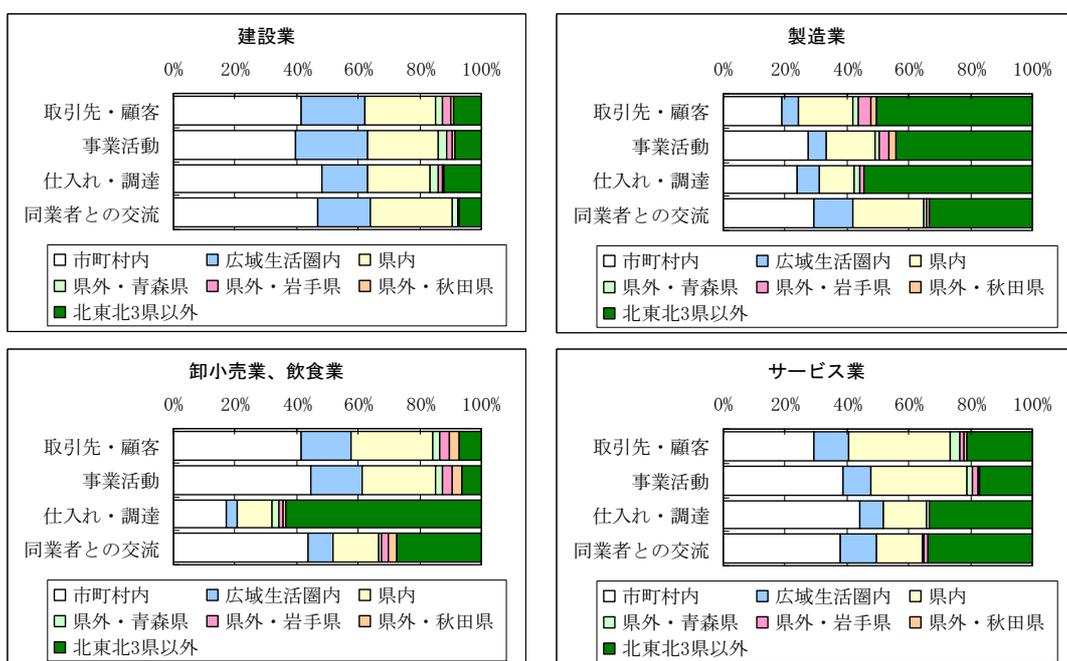
- ・企業の活動範囲をみると、取引先や顧客が「自市町村内」にあるのは青森県が40%を超えており、岩手県と秋田県は30%前後となっているが、「県内全域」で見ると青森県と岩手県が75%前後となっている中で、秋田県は70%をきっている。
- ・一方、取引先や顧客が「3県以外」となっているのは、秋田県が26%で、岩手県の20%、青森県の15%より多くなっている。なお、「隣接する2県」との取引については、3県とも極めて少ないものとなっている。
- ・事業活動では、3県とも「県内」での活動が70%~80%を占めているが、岩手県と秋田県では「3県以外」で活動している割合が20%程度となっており、青森県よりも高い。
- ・仕入れや調達先では「3県以外」に求めている割合が比較的高く、秋田県が44%、青森県と岩手県が37%程度となっている。
- ・同業者との間の交流活動については、秋田県で北東北3県以外の割合が27%となっており他の2県よりも高い。

■ 企業の事業活動の実態（県別）



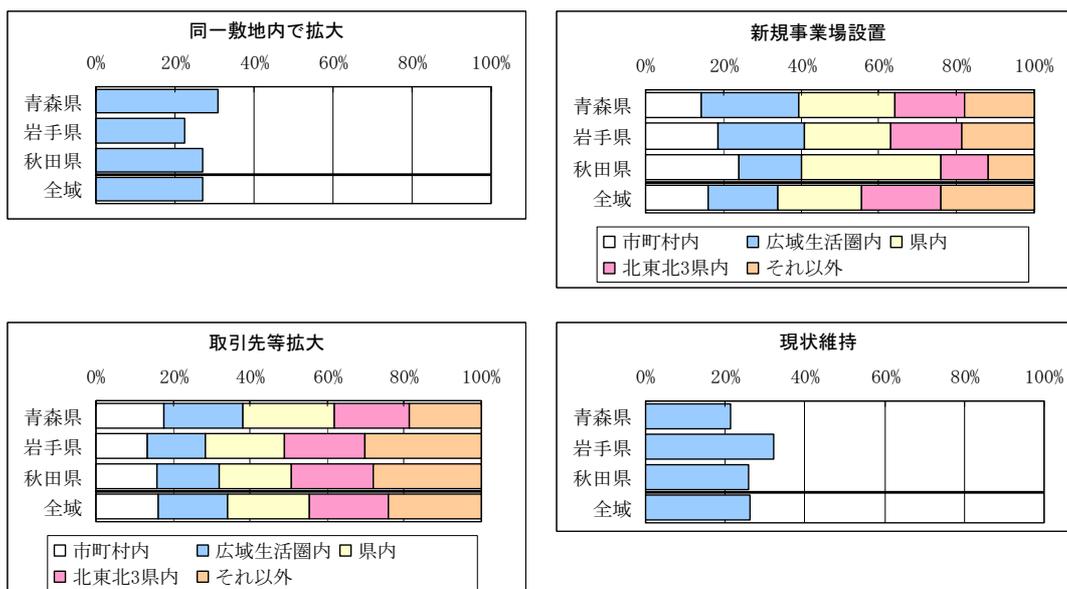
- ・業種別に活動内容をみると、建設業の80%以上が「県内」を対象として活動しているのに対し、製造業では「3県以外」を対象とした活動が活発で、特に取引先や仕入れ・調達先では50%以上を「3県以外」に求めている。卸小売業や飲食業では、取引先における「県内」の割合が80%以上を占めているが、仕入れ・調達先では60%以上が「3県以外」に求めている。
- ・同業者との交流については、建設業の90%近くが「県内」において行うとしているのに対し、製造業や卸・小売業、サービス業では「3県以外」での活動が比較的活発になっている。

■ 企業の事業活動の実態（業種別）

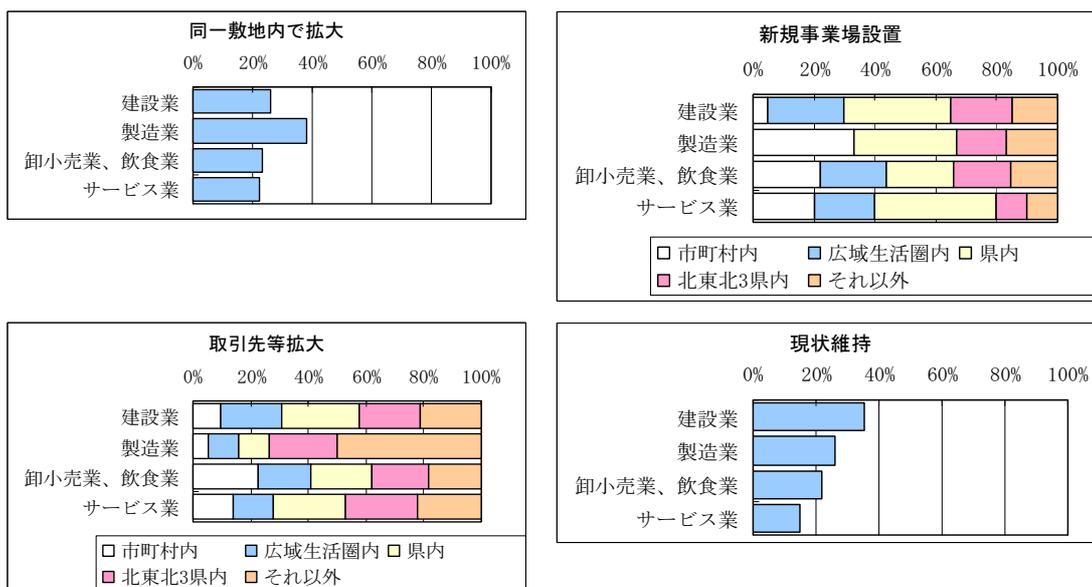


- ・今後の事業活動の範囲については、岩手県や秋田県では「3 県以外」で取引先の拡大を考えている企業が多くなっている。
- ・業種別では、製造業やサービス業で「県外」で取引先の拡大を考えている企業が多く、特に製造業では「3 県以外」で取引先の拡大を考えている企業が 50%を占めているが、建設業では「現状維持」が 35%となっている。

■ 今後の事業活動の計画（県別）



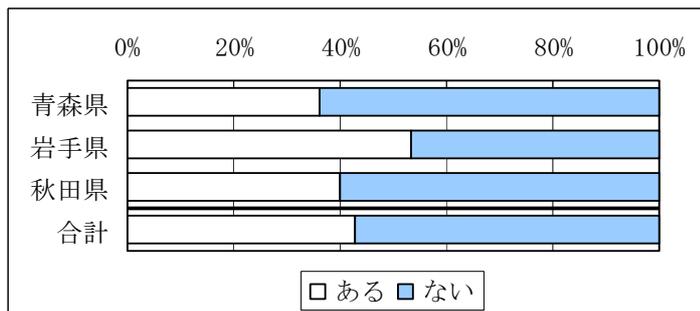
■ 今後の事業活動の計画（業種別）



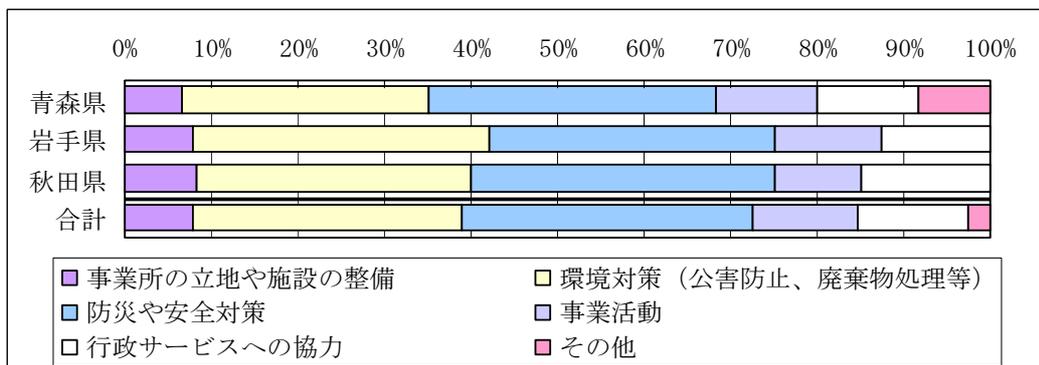
2 行政による規制や指導、協力依頼の有無

- 行政（県や市町村など）からの規制・指導・協力依頼の有無については、青森県と秋田県では「ない」が60%程度となっているが、岩手県では「ある」が50%を超えている。また、その内容としては「防災や安全対策」や「環境対策（公害防止、廃棄物処理等）」が多くなっている。

■ 行政による規制や指導、協力依頼について

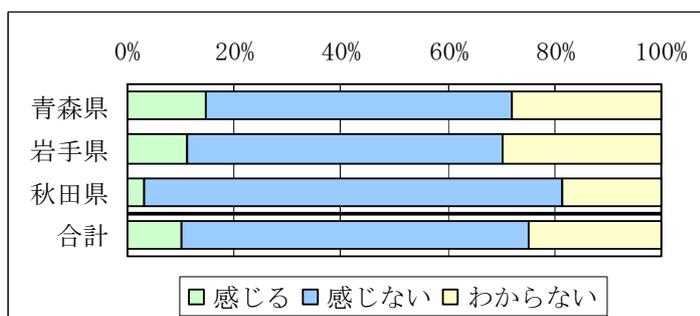


■ 行政による規制や指導、協力依頼について（内訳）



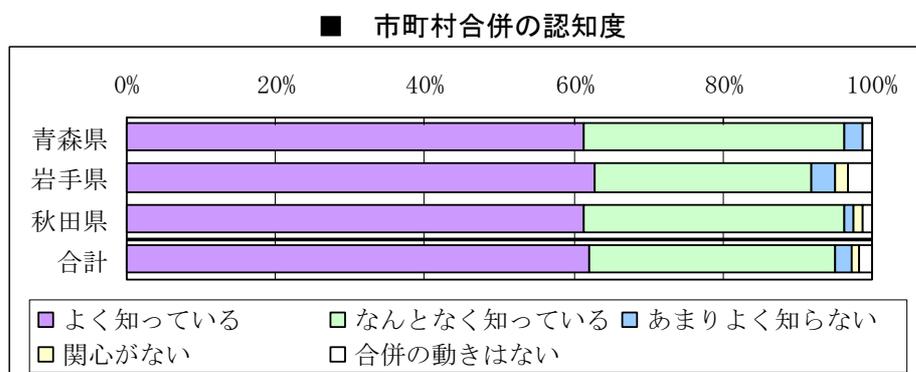
- なお、これらの規制等によって、不便・不都合を感じたり、事業活動に支障をきたしているとする割合は少ない。

■ 行政からの規制等による影響について

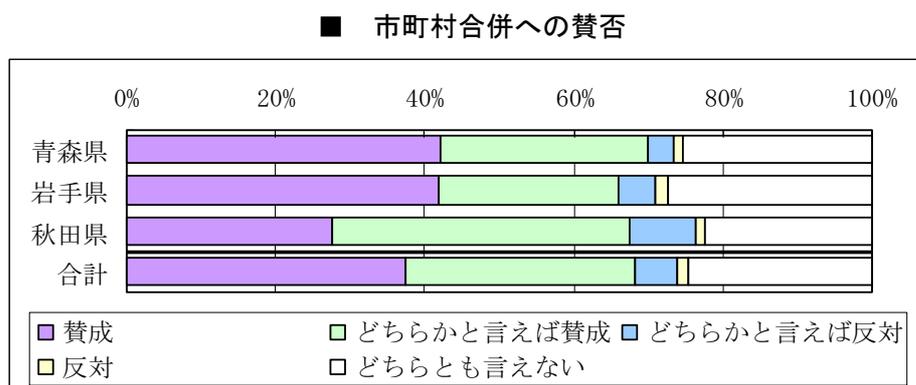


3 市町村合併についての認識

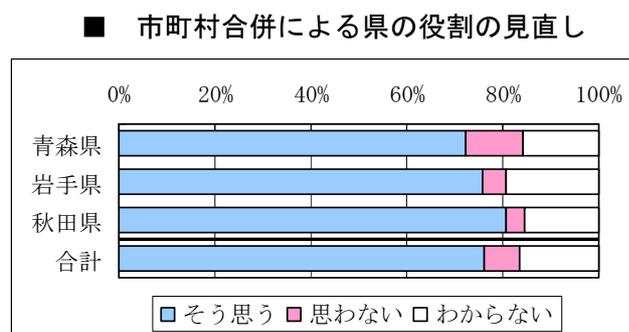
- 市町村合併の認知度をみると、「よく知っている」「なんとなく知っている」を合わせると95%を占めており、住民の77%を大幅に上回っている。



- 市町村合併に関する賛否については、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が68%となっており、住民の47%を大幅に上回っている。



- また、市町村合併が進み、住民に身近なサービスの大部分を市町村が担うようになった場合、現在の県の役割や枠組みについては、「見直しが必要になる」と考えている企業は76%を占め、住民の64%より多くなっている。



- ・市町村合併による具体的なメリットとしては、「効率化」や「事業活動の拡大」をあげている企業が多い。
- ・また、デメリットとしては、「事業活動の縮小」や「競争の激化」「非効率化」をあげている企業が多い。

■ 市町村合併によるメリット・デメリット（自由回答）

問7-1 メリット
効率化 22件
・ 行政コストの削減
・ 手続き(申請等)などの事務処理時間の短縮
・ 地方公務員の減員(議員含む) 等
事業活動の拡大 18件
・ 営業区域が拡大する
・ 公共事業枠の拡大
・ 商圏の拡大 等
イメージアップ 7件
・ 知名度の向上
・ 町工場でなく住所が市になることによるイメージアップ 等
経済の活性化 5件
・ 地方自治体の活性化により、地域経済に活力が生まれる 等
公共サービスの向上 5件
・ 施設の整備、拡充 等
交流機会の創出 3件
・ 人的、物的、文化的交流の促進 等
その他 9件
・ 国、県の財政支援
・ 少子化、労働人口の減少の中、必要不可欠の事態
・ 新情報の入手
・ 大きな事業ができる
・ 地域エゴ、ローカルルールがなくなり、公平性が増す
・ 同一町村という仲間意識での競争の緩和
・ 農産物の流通に変化がおきることが予想される

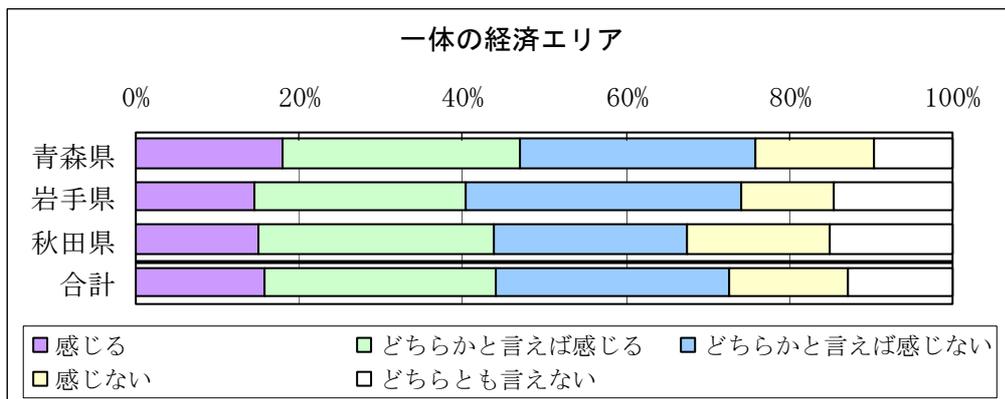
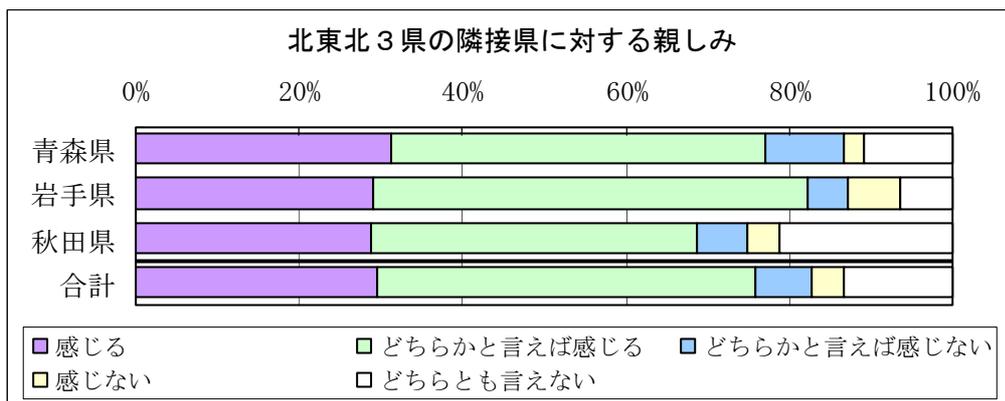
問7-2 デメリット
事業活動の縮小 17件
・ ユーザー数(市町村)の減少
・ 公共事業の予算が削減される
・ 所在外の市町村合併の行われた地域からは排除される 等
競争の激化 15件
・ 価格競争
・ 他企業の入札参加が可能となり、競争が激しくなる
・ 中央資本、大手企業の参入 等
非効率化 13件
・ 議員報酬の増加
・ 合併によって新たに事業所を設置しないと指名にならない
・ 税金が高くなる 等
公共サービスの低下 12件
・ 広域化により行政サービスが行き届かなくなる面が出てくる
・ 住民の声が反映されにくくなる 等
住所等変更作業の発生 11件
・ しばらく混乱する
・ 住所変更による事務コスト 等
地域性の喪失 4件
・ 地域の文化の喪失
・ 地域文化活動の弱体化 等
その他 11件
・ 医療体制、高齢化の生活アクセス低下する
・ 現在行っている業務が合併によってどうなるか不安
・ 今後の入札の動向が見えない
・ 財政状況に差がある合併は問題がある
・ 自社の位置づけが不明
・ 他市町村の古い体質があれば、それに順応できるか不安
・ 他市町村の行財政の内容が不透明でわからない為、税金へ悪影響
・ 地域意識による反発
・ 地域性があり、順調に行くまで時間が必要

4 北東北3県の広域連携等に関する意識

①親しみの度合い

- ・北東北全体では70%以上の企業が、隣接県に対して「親しみを感じる」「どちらかと言えば感じる」としているが、一体の経済エリアとしては、「感じる」「どちらかと言えば感じる」と「感じない」「どちらかと言えば感じない」が拮抗している。

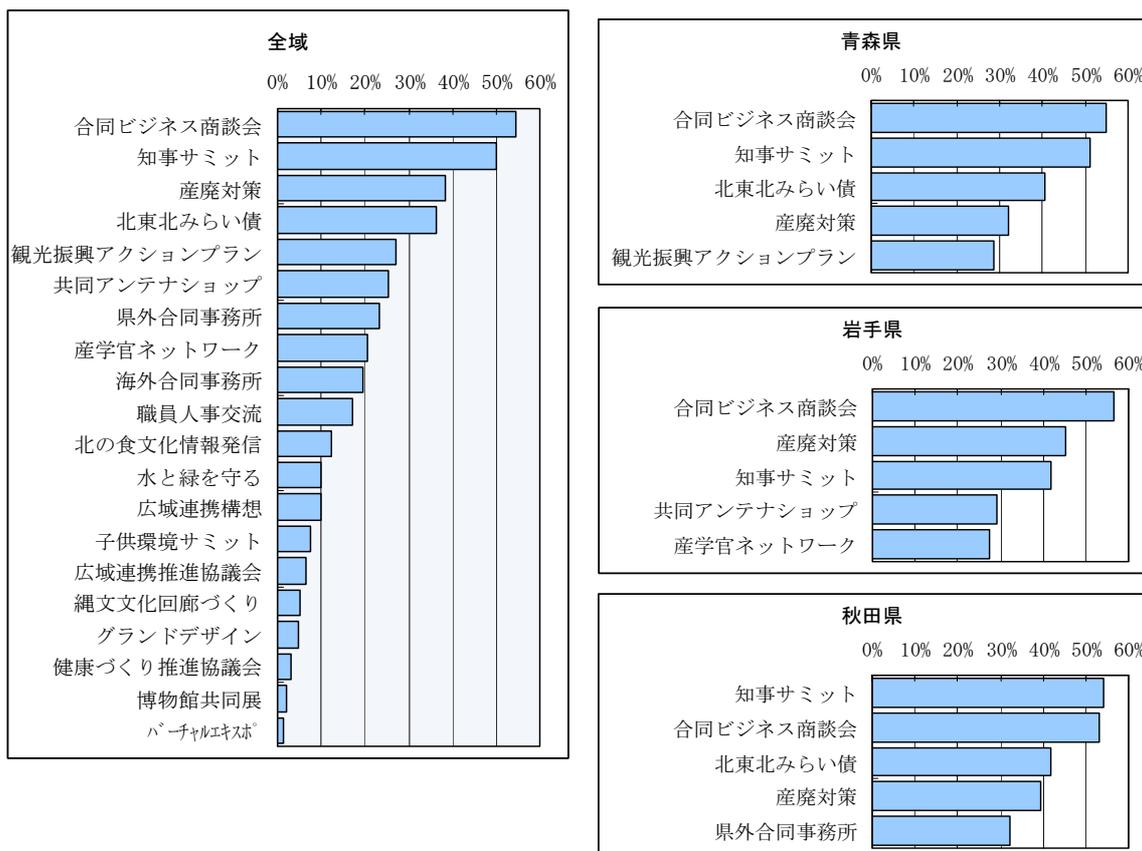
■ 北東北3県に関する意識



②広域連携等についての認知度や今後のあり方

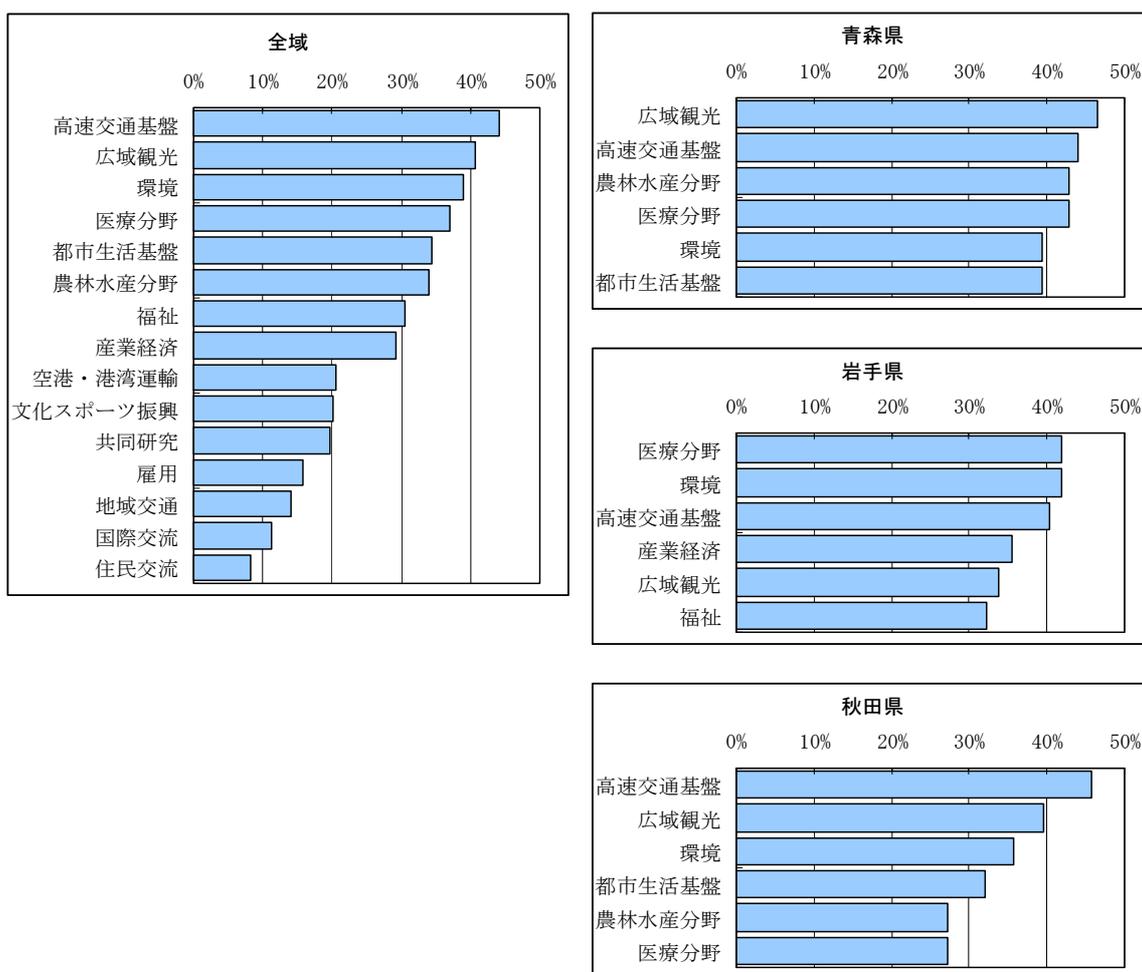
- ・北東北3県が取り組んでいる広域連携活動のうち、知っている取り組みについては、全体的には「合同ビジネス商談会の開催（青森銀行、岩手銀行、秋田銀行）」が50%以上と最も認知度が高く、次いで「北海道・北東北知事サミットの開催」「産業廃棄物税の導入など産業廃棄物対策」の順となっている。

■ 「広域連携」の取り組みの認知度



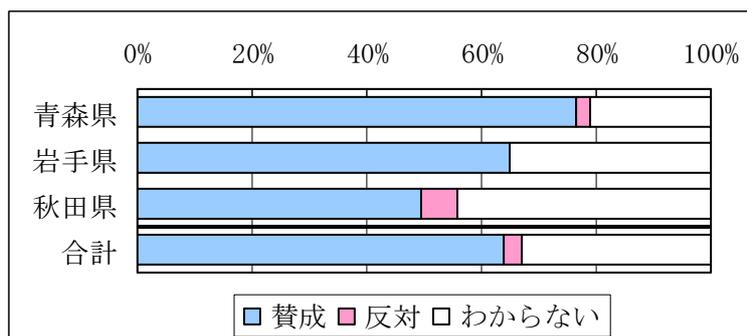
- ・また、今後力を入れるべき分野としては、全体的には「高速道路、新幹線等の高速交通基盤」の分野が最も多いほか、次いで「広域観光」「環境」「医療分野」の順となっている。

■ 今後力を入れるべき分野



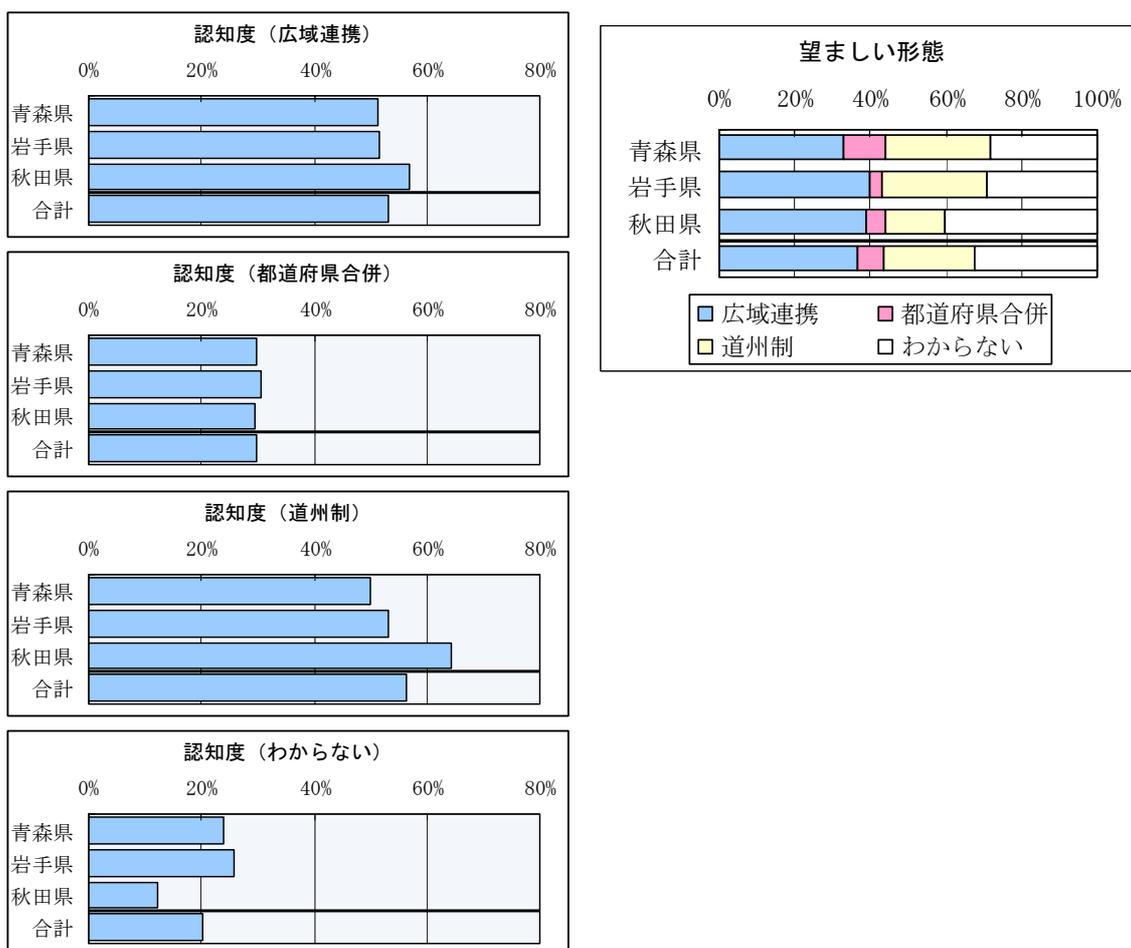
- ・広域連携を進めることに「賛成」の企業は全体で64%を占め、住民の58%を上回っており、「反対」とする企業はごく僅かとなっている。一方で、「わからない」と答えている企業も30%以上いることから、広域連携の具体的内容や効果などについて普及啓発を図っていく必要がある。
- ・県別では、「賛成」とする割合が秋田県で50%をきっている。

■ 広域連携への賛否



- ・広域的な行政の形態に関する認知度としては、「広域連携」や「道州制」の割合が50%以上となっている中で、「道州制」が「広域連携」より高くなっており、特に秋田県では60%以上の認知度となっている。また、「広域連携」「都道府県合併」「道州制」の認知度は、いずれも住民よりも高いものとなっている。
- ・望ましい形態としては、「広域連携」が37%と最も多いものの、住民の42%を下回っている。

■ 広域的な行政の形態

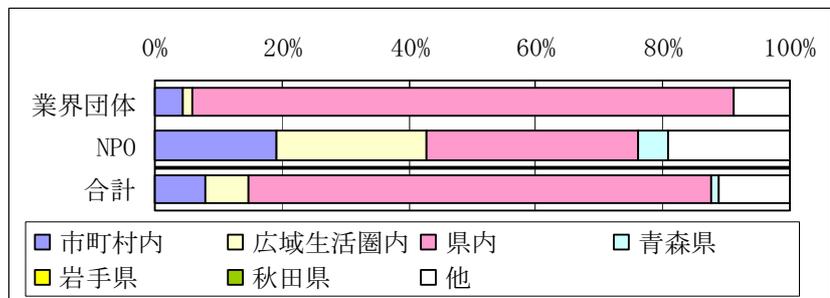
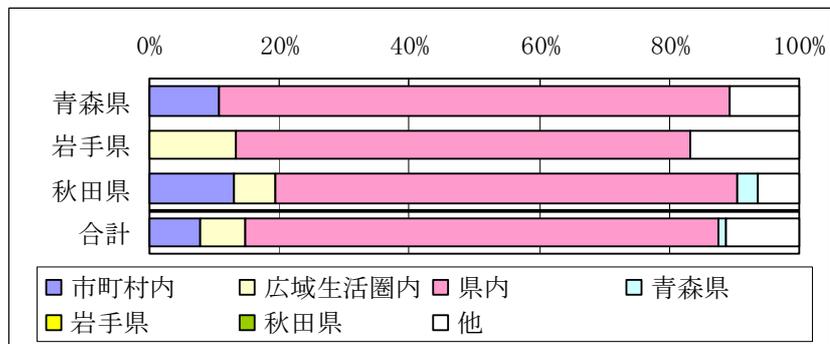


Ⅲ 団体アンケート調査結果

1 活動範囲

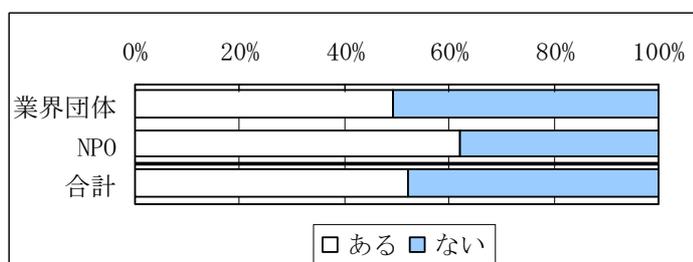
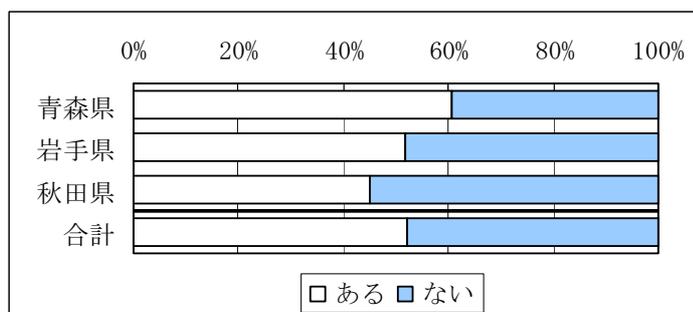
- ・団体の活動の実態をみると、90%近くが「市町村内」「広域生活圏内」「県内」となっている一方、「3県以外」で活動している団体も約10%となっている。県別にみると、岩手県は「3県以外」で活動している団体が多い。
- ・NPOと業界団体を比較すると、業界団体は主に「県内」での活動が多いが、NPOは、「自市町村内」「広域生活圏内」「県内」を活動の中心とする組織が多い一方で、「県外」を対象とする組織もみられる。

■ 団体の活動の実態



- ・ 県域を越える連携や交流については、過半数の団体が「ある」と答えており、「ある」とした団体の割合は、青森県でやや高く、また NPO の方が業界団体よりも高くなっている。

■ 県域を越える連携や交流



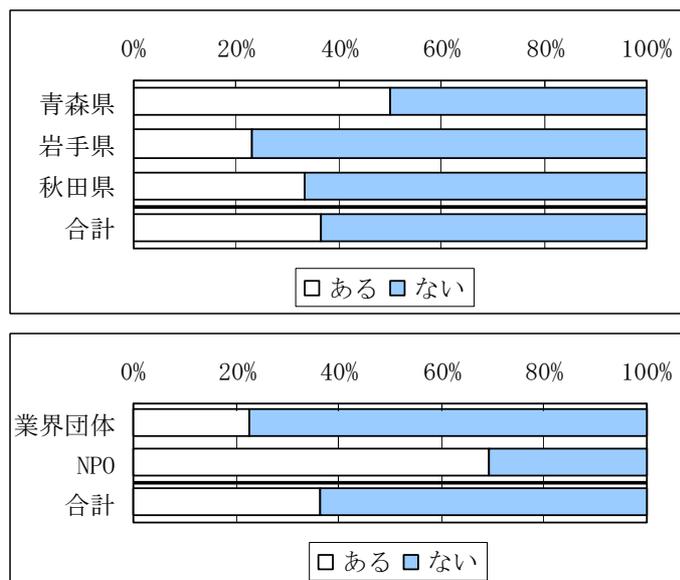
- ・ 交流の範囲としては、「東北地方（一部北海道、新潟を含む）」が最も多く、「北東北」、「全国」と続いている。

■ 交流の地理的範囲（自由回答）

北東北3県	東北地方 +北海道、 新潟	全国	海外	その他・範囲 不明
16	24	13	1	6

- また、交流に関する障害については、交流している団体の約3割が「ある」としており、NPOに多い。内容としては、「県ごとの組織の相違等地域差」「移動の困難さや距離が遠い」「予算不足」といったことがあげられている。そのような中で、「インターネットの普及で情報共有にはあまり問題を感じなくなった」という意見もあり、今後の北東北交流の方向性の一つとして着目される点である。

■ 交流への障害の有無

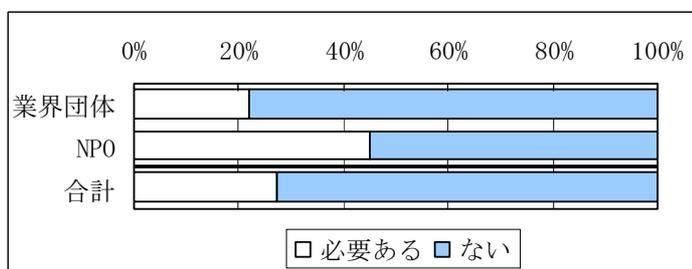
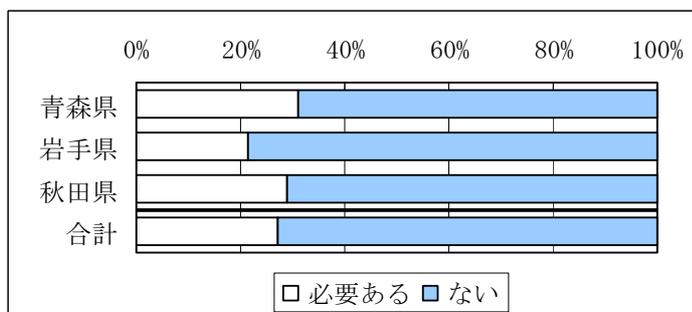


■ 支障の内容

移動が不便、距離が遠い ・全国等の移動の問題もあるが、北東北3県内でも遠い、冬季の移動の困難等	地域による差 ・各県組織の相違等による困難（業界団体系に多）、 ・県等行政の対応が異なる 等	予算不足 ・旅費の不足等	その他 ・情報コーディネータの不足 ・移動の困難をインターネットで補っている 等
3	5	3	4

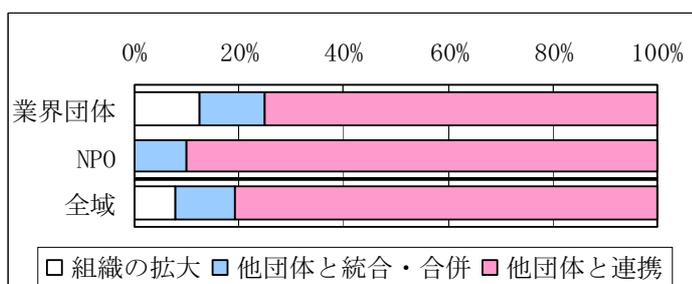
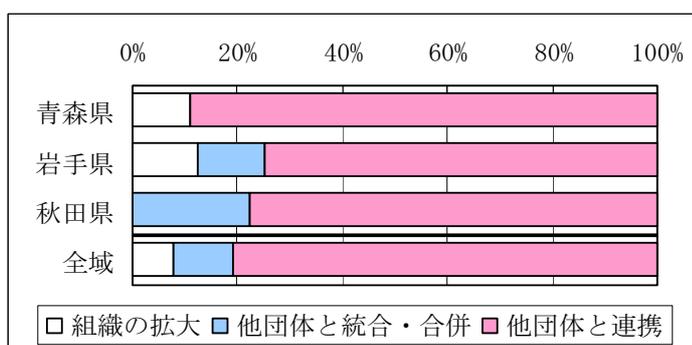
- ・今後の活動については、業界団体の78%は「拡大する必要がない」としているのに対して、NPOでは45%が「拡大の必要あり」としている。これは、対象とした団体が業界団体は県内会員等の情報交換等を目的としたものが多いためと考えられる。

■ 今後の事業活動エリア拡大の必要性



- ・また、望ましい拡大の方策としては、「自分の組織の拡大」や「他団体との統合・合併」ではなく、「現組織のまま他団体と連携していく」が約80%を占める。

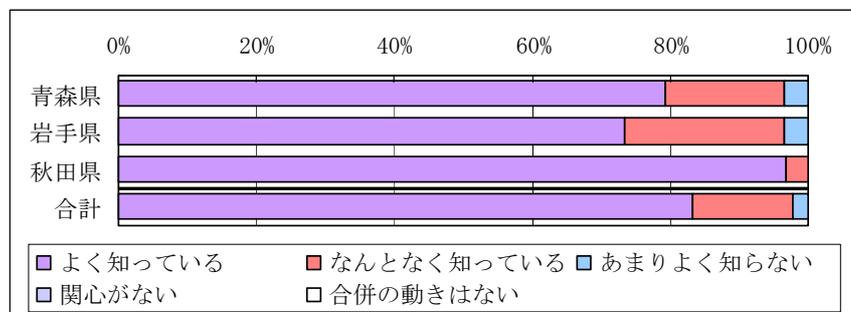
■ 望ましい広域的な活動方策



2 市町村合併についての認識

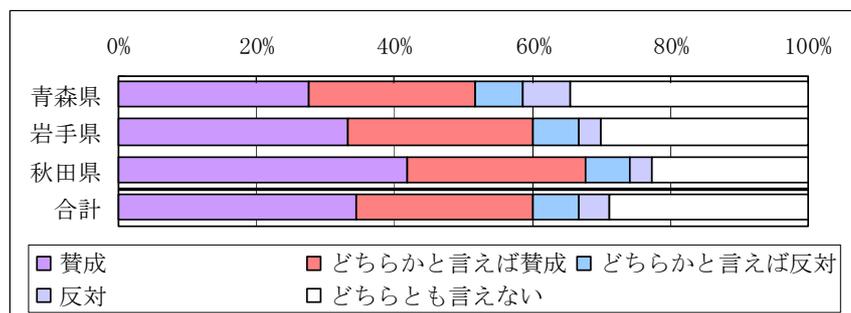
- 市町村合併の認知度をみると、「よく知っている」「なんとなく知っている」を合わせると97%を占めており、企業の95%、住民の77%を上回っている。

■ 市町村合併の認知度（県別）



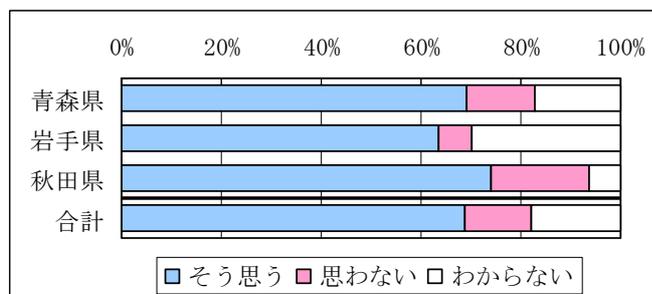
- また、市町村合併への賛否については、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が60%となっており、企業の68%を下回っているものの、住民の47%を大幅に上回っている。

■ 市町村合併への賛否（県別）



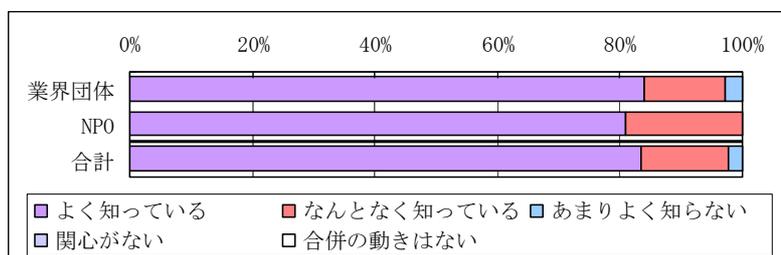
- また、市町村合併が進み、住民に身近なサービスの大部分を市町村が担うようになった場合、現在の県の役割や枠組みについては、「見直しが必要になる」と考えている団体は69%を占め、特に秋田県では74%と高くなっている。

■ 市町村合併による県の役割の見直し（県別）

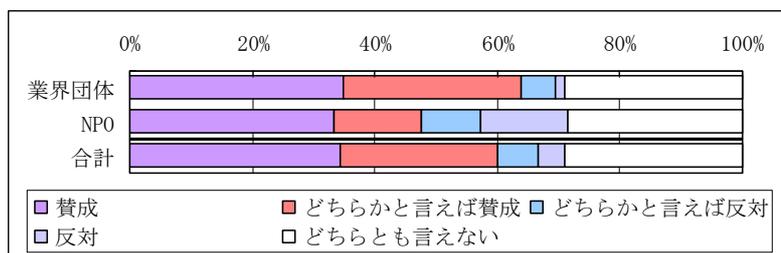


- NPO と業界団体を比べると、市町村合併に対する認知度では差はないが、賛否では、NPOの方が業界団体に比べ、「賛成」「どちらかと言えば賛成」の割合が低く、「反対」「どちらかと言えば反対」の割合が高い。一方、合併による個々の団体へのメリット、デメリットでは、業界団体では「メリット」と「デメリット」をあげた団体は同数であるのに対し、NPOでは「メリット」をあげた団体は「デメリット」をあげた団体の2倍となっている。
- また、市町村合併に伴う県の役割の見直しの必要性については、NPOではほとんどの団体が「必要」としており、業界団体に比べ高い。

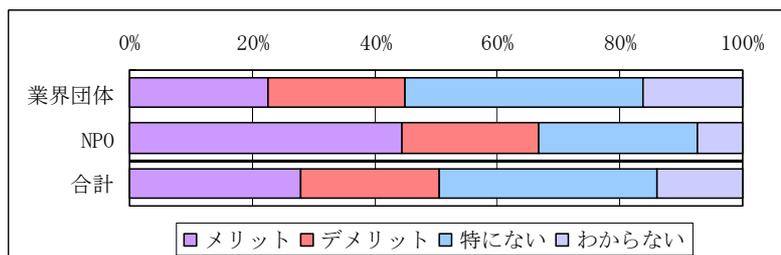
■ 市町村合併の認知度（組織類型別）



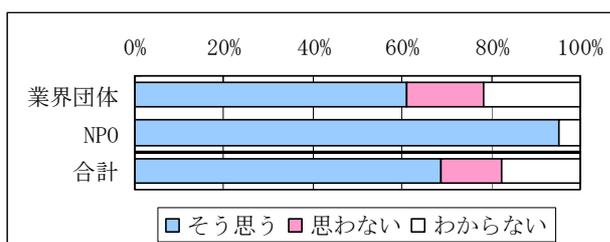
■ 市町村合併への賛否（組織類型別）



■ 市町村合併によるメリット・デメリット（組織類型別）



■ 市町村合併による県の役割の見直し（組織類型別）

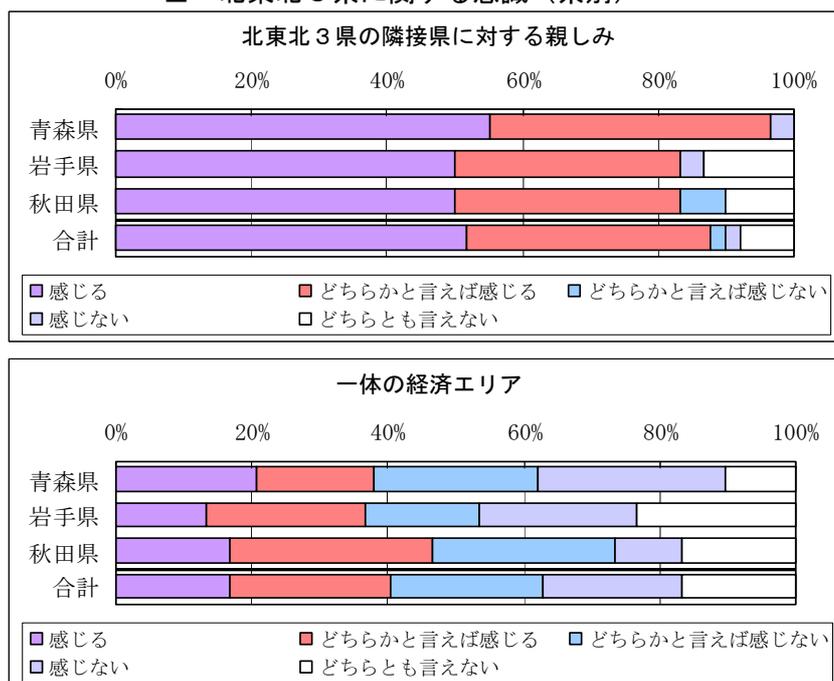


3 北東北3県の広域連携等に関する意識

①親しみの度合い

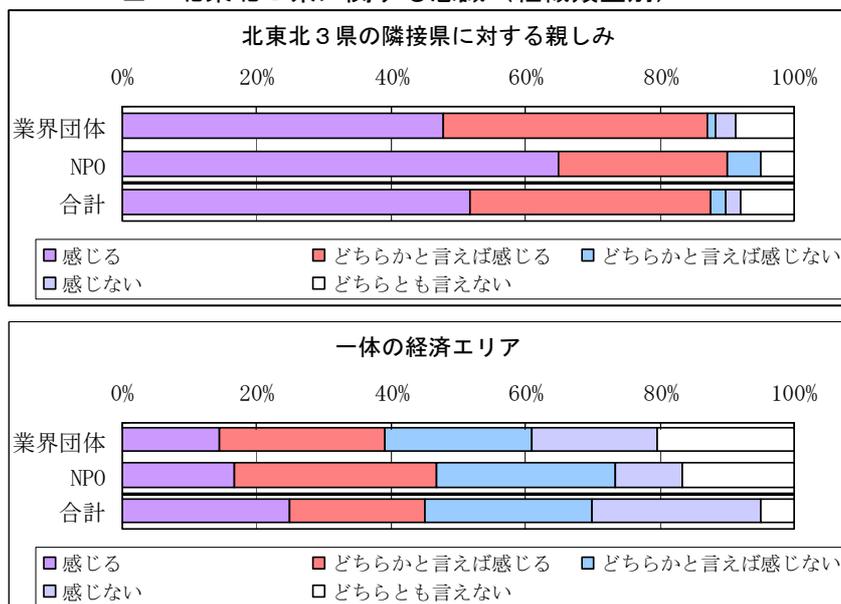
- ・北東北全体では88%の団体が隣接県に対して「親しみを感じる」「どちらかと言えば感じる」としているが、経済エリアとしては、一体のものとして「感じる」「どちらかと言えば感じる」と「感じない」「どちらかと言えば感じない」が拮抗している。

■ 北東北3県に関する意識（県別）



- ・親しみや経済エリアとしての一体性の認識については、NPOと業界団体であまり顕著な差はみられない。

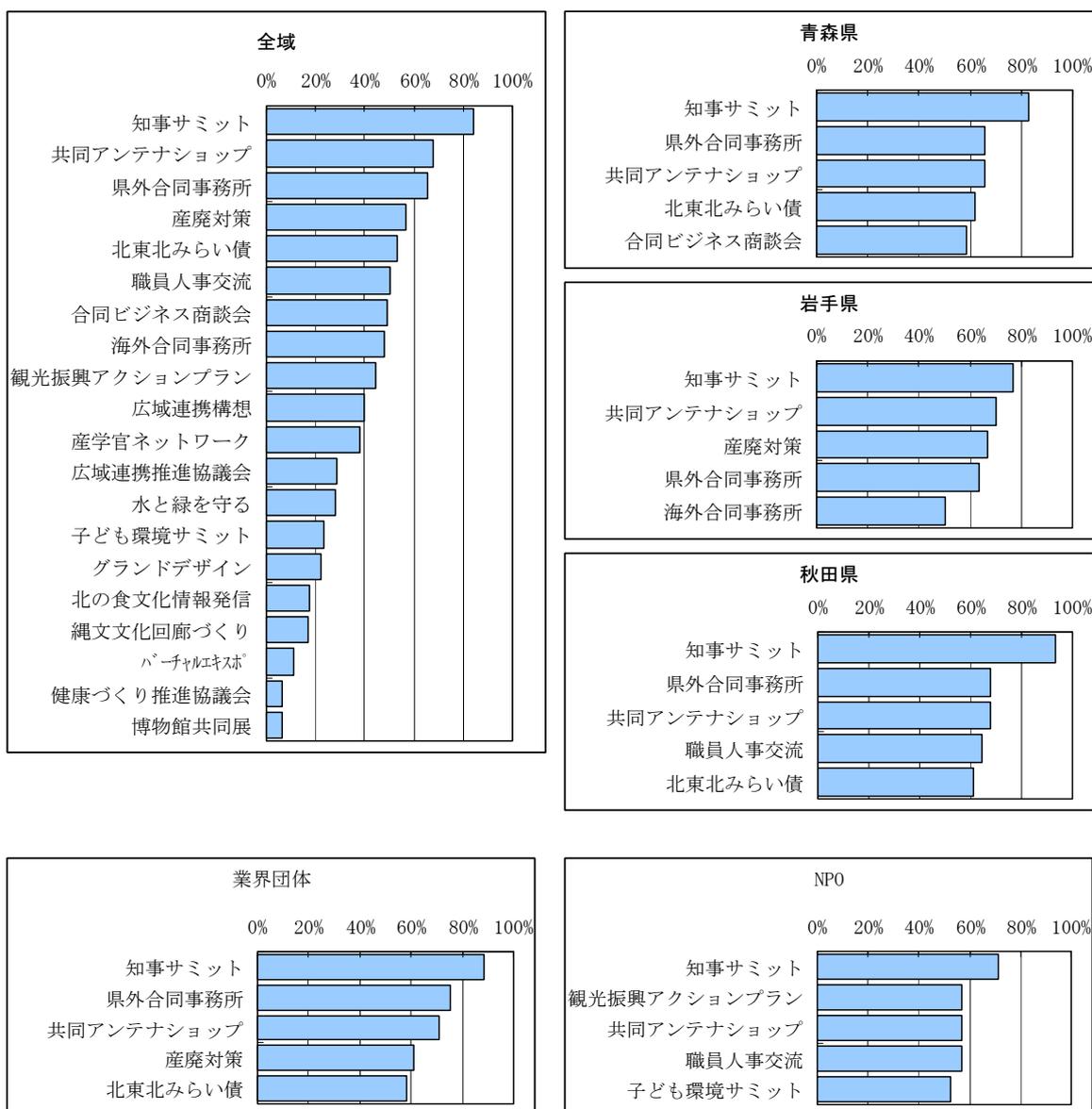
■ 北東北3県に関する意識（組織類型別）



②広域連携等についての認知度や今後のあり方

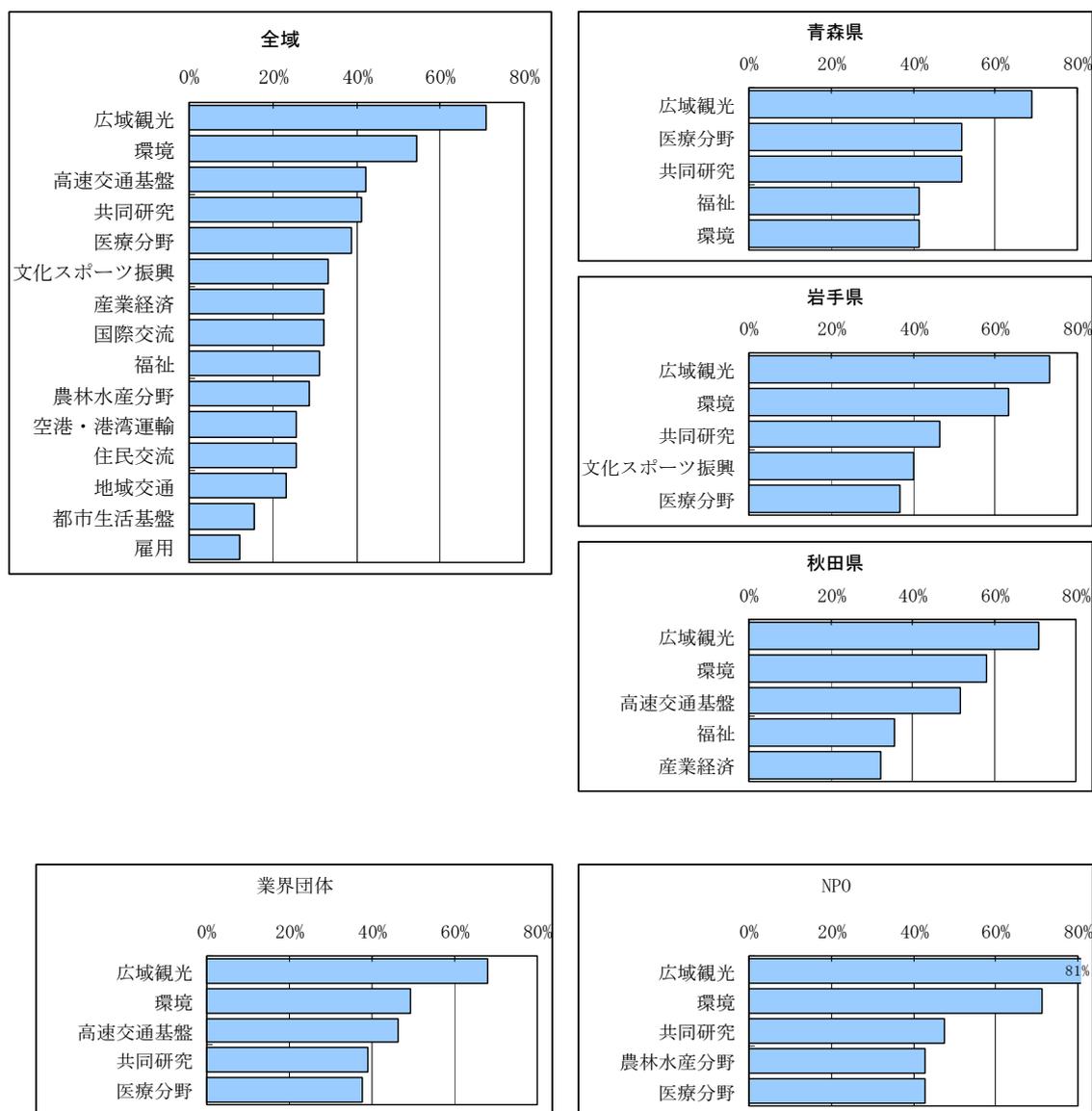
- ・北東北3県で取り組んでいる広域連携活動のうち、知っている取り組みについては、「北海道・北東北知事サミットの開催」のほか、「大阪・福岡への共同アンテナショップの設置」や「北海道・名古屋・大阪・福岡県外合同事務所の設置」が多い。
- ・広域連携の取り組みで、NPO と業界団体で認知度に大きな差があったのは、「県外合同事務所」の認知度が NPO で低く、一方、「観光振興アクションプラン」「子ども環境サミット」では NPO の認知度が高い。

■ 「広域連携」の取り組みの認知度



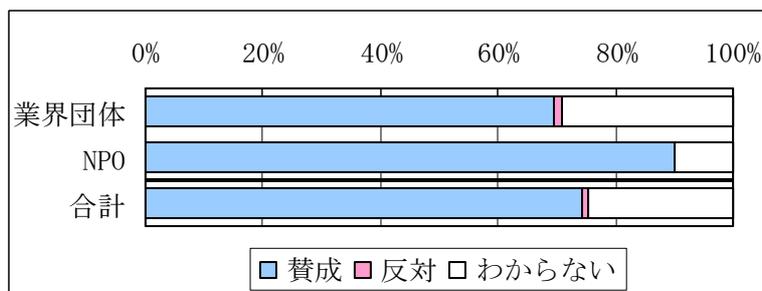
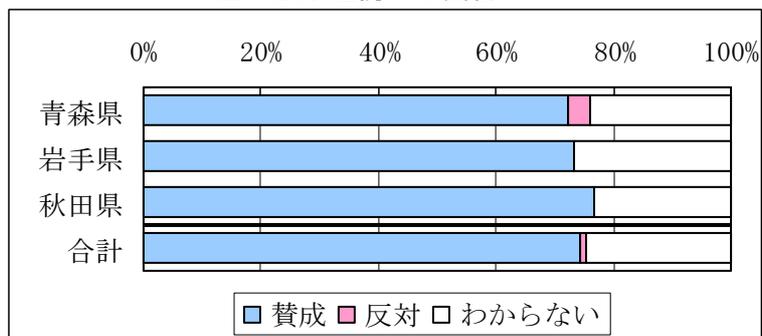
- ・また、今後力を入れるべき分野としては、全体的には「豊かな自然・温泉などを活用した広域観光」の分野が最も多いほか、住民、企業ともに11位である「各県における大学間の単位互換の推進や公設試験場を含めた共同研究の推進の分野」が4位に入っている。
- ・NPOと業界団体を比べると、「農林水産分野」を選択した割合がNPOで多く、「高速交通基盤」を選択した割合は業界団体が多い。

■ 今後力を入れるべき分野



- ・広域連携を進めることに「賛成」の団体は全体で74%となっており、企業の64%、住民の58%を上回っており、「反対」とする団体はごくわずかである。特にNPOでは、「賛成」が90%に達し、非常に高い。

■ 広域連携への賛否



- ・広域的な行政形態に関する認知度としては、「広域連携」や「道州制」に対する認知度が80%以上となっている中で、「道州制」が「広域連携」よりもやや高くなっており、特に秋田県では90%近い認知度となっている。また、「広域連携」「都道府県合併」「道州制」の認知度は、企業、住民よりも高いものとなっている。望ましい形態としては、「広域連携」が49%と最も多く、企業の37%、住民の42%を上回っている。
- ・広域行政の認知度はNPOの方が業界団体より全般にやや高く、望ましい形態としては、「道州制」を選択した割合がNPOで高い。

■ 広域的な行政の形態

